	令和7年度行政評価調書											
	事業名		町内会連合	合会補助事業			新規/継	続	継続	作成責	t任者	
	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	地	域課題担	.当	主査 伊	部 千歩	
[	国・道の事業名				補助起債力		補助 % <b>会計区分</b>			一般	会計	
総	合計画						70-1					
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり										
	重点プロジェクト		生涯活躍		関係計画							
	主要施策	I-1 市	民主体のまちつ	びりの推進		• •						
	総合戦略											
立	<b>工地適正化計画</b>											
	実現方策				根拠	法令						
国:	土強靭化地域計画											
		た取組を推進	きでは、安心して している。単位[	町内会の加入率	∞の低下	や役員の						
現状と課題	現状・課題	内会連合会 <i>0</i>	)活動の推進が	困難になること	も考えら	れる。						
と舞			けて北海道町!									
題	対応策	進めている。『	町内会連合会 <i>の</i>	)取組内容や事	務手続き	を精査	し、負担軽	減を図り打	寺続的な活	動となるよう	検討する。	
		「市民と行政と 支援を行う。	この協働によるる	<b>まちづくり」を基</b> え	に、自己	立した活	力あるまち	らづくりを	目標に、町口	为会連合会╱	、継続した	
	-1- 414 175 775		= 445 cts /ts V									
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	【令和6年度事 ①町内会長と	●耒美領』 :行政との懇談会	ノ大会	③まち <sup>・</sup>	づくり懇談:	会 ④町内	内会ネットワ	ーク研修会	⑤町内会		
		長交流研修会	会 ⑥先進地視察			る市長との懇談会 ⑧台湾東部						
				会和4年度(決質)	<b>今和5年</b>	唐(油質)	令和6年度(	<b>油質)</b> 会和	7年度(予算)	令和8年	<b>帝/圣</b> 符〉	
		財 特定財源 (					0		7 千及( ) 并/	サイルの十	及( ) 开/	
		源	般財源	500		500		500	500			
	予算額 • <b>)</b> 決算額	内 事業費計		500			<del> </del>		500		0	
	(単位:千円)	人 人工 0.5					0.57		0.57			
		件 金額(人工×平均給料) 3,236			3,284		3,296		3,296		0	
			業費+人件費)	3,730		3,784	;	3,796	3,796		0	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
							(平反)					
成	果目標及び成果 実績				成果実績			9	8			
	(アウトカム)	町内会連	合会主体事業の	の実施件数	口無法	件	9 (元年度)	0			0	
					目標値		(九千皮)	9	9	9	9	
					達成度	%		100%	89%			
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
活	動指標及び活動 実績				実績			1	1			
	天領 (アウトプット)	町内会	連合会への支持	爰の実施	人们	件	1	'	_ '			
		-,,,,	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	目標値		(元年度)	1	1	1	1	
											1	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として行う町内会連合会への支援は市が主体的に実施すべきであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として有効と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	経費に見合った成果が発揮されていると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	各町内会から町内会連合会の会費を徴収しており受益者負担は適正と考える。安心して暮らせる住みよいまちづく りを目指す取組を行っているため、受益者に偏りはないものと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	持続的な活動となるよう取組の精査を行いながら、事業の目的達成に向け概ね達成できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	<b>&gt;</b>
	妥当性	а	用出維持	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を行う町内会連合会		4	_
L	有効性	а	5亿1人作1寸	文心して書うともほかないよう フィッと 日間 9 状間 と 17 m 内	達成度3		4 有効性
	効率性	а	•現状維持		\	*	/
	公平性	а	•増額検討				4
	達成度	b	•減額検討		4 V 公平性	/ \/2	+ 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	* HI III \ ' *			
	評価	i	予算規模	提言等	妥当性	Λ
	妥当性	а	珀什丝块	町内会活動を活性化させるために、事業の見直しを図りながら、町内会	4	_
	有効性	а		連合会への支援を継続していただきたい。	達成度3 4有效	边性
	効率性	а	•現状維持			
L	公平性	а	•増額検討			
	達成度	b	•減額検討		公平性 効率性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u> 外部評価( ) 炎許</u>	・  「二対9の徒言寺)	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	、クトロル肝    で文リ Cの政権肝   /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性		町内会連合会への資金面並びに人的支援は、安心して暮らせる住みよいまちづくりに	4 ^
有効性		つながることから継続が必要であるが、併せて、担い手不足に伴う役員の負担軽減を 図り、持続可能な活動となるよう事業の見直しの検討が必要。	達成度34有効性
効率性	а	凶り、行杭可能な冶動となるより争業の兄直しの快部が必安。 	
公平性	а		
達成度	b		公平性

					令和7年度	行政記	評価調	書				
	事業名			地域DX	推進事業			新規/継続		継続	作成員	任者
3	事業開始年度	令	和4年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当	課室	総務部参事(デシ		アル推進担当)	参事	吉林 智
13	■・道の事業名					補助起債力		補助 充当率	0% 0%	会計区分	一般	会計
総	総合計画											
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり										
	重点プロジェクト	経済元気化・安心子育で・冬季スポーツ・生涯活躍				関係計画				名寄市DX推	進計画	
	主要施策	I-3 情報化の推進				A112	4 <del>47</del>					
	総合戦略			て、ここで育てて ?住み続けたいと								
立	地適正化計画											
	実現方策					TES TIME	<b></b> .					
国出	上強靭化地域計画					根拠	法节					
現状と課	現状・課題 	ル技 地域	術の利用 における <del>-</del>	機会が拡大す。  デジタル・トラン	也域におけるデ: る中、デジタル( スフォーメーショ	とに苦手 <del></del>	意識の	ある市民へ	、のフォ 、医療、	ローも求めら 福祉、教育、	れている。 産業、生活	安全などあ
題	対応策	策に	取り組む。	)	進めるとともに、 そできるよう利便							
(	事業概要	を目 みを	標に、デジ	ジタル技術に不 竟づくりに取り糸	を目的ではなく! 慣れな方向け <i>の</i> 且む。また、市民	スマート	マオン教	数室や相談	窓口を	設置し、誰も	がデジタル技	技術に親し
		財			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
			特別	 定財源	令和4年度(決算)		度(決算)	令和6年度(	(決算) 令	3和7年度(予算) 0		度(予算)
	予算額・	源		定財源 とおいました								度(予算)
		財源 内訳			0		0		0	0		
	<b>決算額</b> (単位:千円)	源内訳人	<u> </u>	般財源	0		0 1,474		0	1,886		
	<b>決算額</b> (単位:千円)	源 内 訳	— f	般財源 事業費計	0 0		0 1,474 1,474		0 1,886 1,886	0 1,886 1,886		度(予算)
	<b>決算額</b> (単位:千円)	源内訳人件	一 f	般財源 事業費計 人工	0 0 0 0.1		0 1,474 1,474 0.1		0 1,886 1,886 0.1	0 1,886 1,886 0.1		(
	<b>決算額</b> (単位:千円)	源内訳人件	一 f	般財源 事業費計 人工 エ×平均給料)	0 0 0 0.1 567		0 1,474 1,474 0.1 576		0 1,886 1,886 0.1 578	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464		(
	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果	源内訳人件	一 f	般財源 事業費計 人工 工×平均給料) 養費+人件費)	0 0 0 0.1 567		0 1,474 1,474 0.1 576 2,050	基準値	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 隻 6年度		(
成!	<b>決算額</b> (単位∶千円)	源内訳人件費	一 f	般財源 事業費計 人工 工×平均給料) 養費+人件費)	0 0 0 0.1 567		0 1,474 1,474 0.1 576 2,050	基準値	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 隻 6年度		(
成!	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	源内訳人件費	一 f	般財源 事業費計 人工 工×平均給料) 養費+人件費) 成果指標	0 0 0 0.1 567	成果実績	0 1,474 1,474 0.1 576 2,050	基準値 (年度)	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 5年月	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 隻 6年度 248	7年度	( ( ( 8年度
成!	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	源内訳人件費	一, 金額(人二 計(事業 齢者等向	般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 養費+人件費) 成果指標 けスマホ教室等	0 0 0 0.1 567 567	成果実績目標値達成度	0 1,474 1,474 0.1 576 2,050 単位 人	基準値 (年度) 66 (4年度)	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 5年度 216 70	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 至 6年度 248 200	7年度	( ( ( 8年度
成!	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費	一, 金額(人二 計(事業 齢者等向	般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 養費+人件費) 成果指標 けスマホ教室等	0 0 0 0.1 567 567	成果実績目標値達成度	0 1,474 1,474 0.1 576 2,050 単位 人	基準値 (年度) 66 (4年度)	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 5年度 216 70	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 ほ 6年度 248 200 5 124%	7年度	( ( ( 8年度
成』	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費高	ーチ 金額(人二 計(事業 齢者等向	般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 養費+人件費) 成果指標 けスマホ教室等	0 0 0 0.1 567 567	成果実績目標値達成度	0 1,474 1,474 0.1 576 2,050 単位 人	基準値 (年度) 66 (4年度) チェックの- 基準値	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 5年度 216 70 3099 上【別報	0 1,886 1,886 0.1 578 2,464 ほ 6年度 248 200 5 124%	7年度 200 コチェック	8年度

前回評価の付加意見等			
改善点	指摘事項	無(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	市民のデジタル活用を支援し、利便性の向上を図るものであり、社会・市民ニーズに適合している。特に高齢者を中心としたデジタルディバイドの解消は、市民生活の質向上に直結し、市が主体的に取り組む意義は大きいと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の七注り てち効か	スマホなんでも相談室では、相談者と1対1でのきめ細やかな対応を行っており、デジタル技術に不慣れな方にとって 効果的なデジタル技術習得の場となっている。デジタルディバイド対策として有効であると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
か発揮されているか、	参加者数や満足度の高さから一定の成果は見られる。また、高齢者とサポーターである大学生・高校生との世代間 交流の場ともなっており、地域コミュニティの形成にも寄与していることから、経費に見合った成果が発揮されている と考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	高齢者や初心者を対象としつつ、大学生・高校生がサポーターとなる仕組みは世代間交流の促進にも寄与している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	活動指標、成果指標ともに目標値を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	_
3	妥当性	а		地域DX推進事業は、市民のデジタル活用を支援し、利便性向上やデジ	4	_
,	有効性	а		タルディバイド解消に貢献している。特にスマホなんでも相談室は高齢	達成度4	4 有効性
3	効率性	а		者を中心に成果を上げ、満足度も高いため、継続が妥当である。また、 AIチャットボットの導入については検討段階であるが、時間や場所にと		,
	公平性	а		らわれずに問い合わせできる環境を整備することは市民の利便性向上		
j	達成度	а	•減額検討	の手段として有効であると考える。	4 V 4 公平性 効	]率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評値	E	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	今後行政手続きも様々な面でオンライン化が進むと考えられるため、	4
有効性	а		地域DXを推進していくためには高齢者等のデジタル技術に不慣れな方 を1人でも減らすことが重要だと考える。	達成度4 4 有効性
効率性	а	·現状維持	『さ T人 Cも減らりことが皇女だと考える。   今後においてもデジタルディバイド対策をしっかりと実施していただき	
公平性	а	•増額検討	たい。	
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MARKET IN A A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

200円川	<u> </u>	、タト叩計    で支げての取形計   /	
評価		意見等	妥当性   ▲
妥当性	u	本事業は、地域DXの推進に向け、デジタル技術に不慣れな方を支援する有効な取り	
有効性	а	組みであり、継続的に実施していくことが必要である。	達成度4
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

	令和7年度行政評価調書											
	事業名	名客	寄市・杉並区の	を流自治体交流	事業		新規/継	続	継続	作成責	[任者	
7	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	3	を流推さ	進課	課長下	山 潤一	
100	■・道の事業名				補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総	合計画											
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり										
	重点プロジェクト				関係 計画							
	主要施策	I -4	4 交流活動の	推進	нін	4.43						
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策				根拠	法令						
国:	上強靭化地域計画											
現状と課題		互いの持つ地 進行する中、者 経済的、社会的 で、継続して取	域資源を活かし 都市をはじめと 的、文化的な側 なり組む必要が	、平成元年7月1 、人、物、文化 する他の地域と するなどで大きな あります。また、 食討が必要であ	等の幅が 交流を進 効果をも 都市交流	い交流 めること たらす	を推進して とは、自地は ものであり	ている。 域の魅: 、「地域	全国的な人口 カを再認識す カ」の向上な	1減少や少子 る機会になる ど自立促進る	高齢化が るとともに、 を図るうえ	
<b>辞題</b>		が有する「人」・		リ、具体的な取組 )地域資源を活 <i>れ</i> 生化を図る。								
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	京都杉並区と(・イベントへの) 等(2月)) ・杉並区での特 (通年)) ・名寄市PR事	の交流を推進す 相互派遣による 寺産品販売 (な 業(写真展・ひ)	行委員会」を中する。実行委員会 る人的交流(ふ なよろアスパラま まわり展示(6月 鑑賞ツアーの開	会の主な うれん白 :つり(6月  ))	事業は!  樺まつ  1)、すき	以下の通り り(6月)、〕	。 東京高F	円寺阿波おど	り大会(8月)	、冬まつり	
		70年世別催	1 101111100	令和4年度(決算)			令和6年度(	決算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財特別	定財源	750		2,000	3	3,360	2,000			
	予算額・	源 一	般財源	1,127		740		820	1,187			
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳 人	事業費計	1,877			4	1,180 0.8	3,187			
	(+12:111)	件 —	人工  エ×平均給料)	0.7 3,966			0.7 4.033		4,048		0	
		艮	ェヘージ(MAY) 美費+人件費)	5,843	,				7,235		0	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度		7年度	8年度	
成:	果目標及び成果 実績				成果実績							
	(アウトカム)				目標値							
					達成度	%						
	成果目標及び成	果実績(アウト	・カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別細	]に記載	□チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)			ントに合わせた	実績	0	6	7	9			
		交流事業数(列	以万のイベント・	への参加回数)	目標値	Ι	(30年度)	6	6	6	6	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つ点快し、(d. 同い、D. やや同い、C. やや悩い、G. 他い)から送がし、てい。中田寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	交流自治体協定は自治体間の提携であり、両自治体の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり取り組むとともに、民間も加えた実行委員会との連携により交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	双方のイベントへの参加など人的交流を通じて、相互理解や信頼関係を深めるとともに、物産展への出展等により、特産品のPRや本市の知名度向上に繋がり、目的達成方法として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	事業内容により適宜補助金の見直しを行っているほか、毎年度、事業期間終了後、残額が生じた場合は補助金を返納しており、コスト削減に努めている。また、周年事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りかないか?	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については概ね適正であるが、近年首都圏の宿泊料高騰や消費税増税などもあり、適宜、参加者負担金の見直しを検討する必要がある。公平性の観点から、5周年ごとに、特定財源を活用した事業を実施するなど、多くの市民が参加できる事業の実施を今後も検討する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、着実に実施されている。コロナ禍で人的交流が中止となった時があったが、特産品販売などの経済交流や写真展の開催など本市のPR事業は継続して行っており、また、交流を通じて当市へふるさと納税をいただくなどの成果にも繋がっている。なお、成果目標の数値化は交流事業の性質上困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	· 2 4 M I II						
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	<b>&gt;</b>
	妥当性	а	TET 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問な	l .	4	<b>~</b>
[	有効性	а		どの人的交流や、杉並区での物産展開催などの経済交流等を着実に 継続・拡大する中で、相互理解や信頼関係も深まり、天文台を活用した	達成度4	4 有效	力性
	効率性	а					
	公平性	b		広がりが期待される。			
	達成度	а	•減額検討		る√ 公平性		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<del>, , , .</del>			
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田小然井	より多くの市民に交流の機会を提供できるよう事業の見直しを図りなが	4
有効性	р	現状維持	ら、効果的に事業を推進し、他分野への波及を期待する。	達成度4 3 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	b	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		3 √ 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I PPRI IP			
評価	i i	提言等	妥当性
妥当性		事業自体はよい。特産品販売などにあたっては、もっと「名寄」を前面に出したPR方法	4
有効性		を検討してほしい。阿波おどりについては、演舞レベルが高く、市民誰もが参加したい とはならず、交流対象者が固定化されていることも考えられるので、参加しやすくなる	達成度4
効率性	а	とはなら9、文派対象有が回走化されていることも考えられるので、参加しや9へなる。  工夫を期待したい。	
公平性	Ь		
達成度	а		公平性

Α 3有効性 4 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	I V V V M I			
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性		物産交流については、令和6年度から販売先の拡大を図る中、ブランド「名寄」をより	4	
有効性		広くPRできるような周知方法、販売先の継続・拡大を検討。また、人的交流について、 広く市民が参加しやすいイベント、ワークショップ等効果的な取組を検討。	達成度4	3有効性
効率性	а	広へ川氏が参加してすいイベンド、ケーケンョック等効果的な取組を検討。 		/
公平性	b			1
達成度	а		公平性	効率性

								<u> </u>	10	
			令和7年	[行政]	評価調	書				
事業名 名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事				事業		新規/継	<b>Ł続</b> 継続		作成責任者	
事業開始年度 平成29年度 事業終了 (予定)年度				担当	課室	3	交流推進記	果	課長下	山 潤一
Į	国・道の事業名			補明 起債 3		補助 充当率	% %	計区分	一般	会計
総	合計画									
	基本目標	I 市民と行政との協働	によるまちづくり							
	重点プロジェクト			関係	する 画等					
	主要施策	Ⅰ-4 交流活動	動の推進	PIE	4 77					
	総合戦略									
7	Z地適正化計画									
	実現方策			根拠	法令					
国	土強靭化地域計画				~~ I-					
現状と課	現状・課題	本市とリンゼイ市(現カワ を中心に、草の根レベル 国人観光客の増加など、 ちづくりを進めていくため 遣、受入について、受入り 会員数の維持についても	での交流を続けてし 急速に進展するグリ に、異文化理解やほ もの確保が難しくな 診討が必要である。	いる。全国 コーバル 国際的視 ってきて	国的に人 化への 野を持つ おり今後	口減少、少対応が求め った人材育 の在り方、	>子高齢( )られてい 成などに , 相互の追	ンが進む一 ます。本市 取組む必要 動方や高	方、外国人村 においても持 があります。 齢化等により	打受入や外 持続的なま また、派 〕減少する
瑟題	対応策	本市の交流団体である「? ど、若者が海外に挑戦す 友好の絆を深めるととも「 ミュニケーションカや異文	る機会の確保や、力 こ、国際的視野を持	フーサ! った人材	レイクス 育成を	市リンゼイ 図る。また	への親善 、友好委員	訪問団の》	派遣・受入なる	ビ、両市の
(	<b>事業概要</b> (5行程度以内)	「名寄・リンゼイ姉妹都市進する。 友好委員会の主な活動に・交換学生の派遣及び受・イングリッシュキャンプ(・プチカナダ留学・カナダ塾動画作成・親善訪問団の派遣及び	は以下の通り。 入(隔年実施) 夏季)							
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財 特定財源	400		300		500	500		
	予算額 •	源 一般財源	35		35		51	51		
	決算額	訳 事業費詞	+ 435	335			551	551	0	
	(単位:千円)	人工 件	0.4				0.4	0.4	ļ	
		費 金額 (人工×平均給)		2,305			2,313	2,313		0
		計(事業費+人件費	图 2,701		2,640		2,864	2,864		0
		成果指	票		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績	会員数の	維持	成果実績	, ,	00	42	39		
	(アウトカム)	(退会・高齢化等により減 規会員を増やすことによ	少する会員数を新	目標値		39 (6年度)	-	39	39	39
				達成度	%			100%		
	成果目標及び成	果実績(アウトカム)欄に	ついてさらに記載な	《必要な	場合は	チェックの	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
		活動指	票		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	   情報発信(   (広報、ホームページなど		実績		3	0	3		
		に広く周知し		目標値	Ш Ш	3 (30年度)	_	3	3	3

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つ点快し、(4.同い、0. 6 6同い、0. 6 6四い、0. 6 6四い、1. 四といかの送がし、ての年日寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
~	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり交流団体 とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
**********	交流団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、創意工夫に富み、活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算·決算·執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	市からの補助金は、交換学生の相互派遣等の交流事業に有効に活用されており、補助金の使途は明確かつ適正である。また、周年事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。事業量・成果を考慮すると効率面からも適正である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りがな	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については適正である。 また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。 なお、公平性については、市広報などを通じて事業参加者を公募しており、適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、交換学生派遣事業が中止となったが、活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、令和元年度までは着実に実施されている。コロナが収束し、令和6年度より交換学生の派遣・受入を再開。国際交流の推進に取り組んでいる。なお、成果目標の数値化は交流事業の性質上困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

 · 2/11 1m	<u> </u>	0 T 101 T 14 - 0	※ 「人と生」 こりに記り   一直 /		
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
妥当性	а		市民で構成された交流団体は、昭和45年から50年以上にわたり、リン	4	_
有効性	а			達成度4	4 有効性
効率性	а		つ人材の育成、異文化文流を通じた地域の活性化などに入さく奇与して いる。総務省などが主催する自治体国際交流表彰の総務大臣賞を受		,
公平性	а		賞するなど、外部からも高い評価をいただいており、今後も交流団体が		
達成度	а	•減額検討	行う事業を側面から支援する必要がある。	公平性 効	<b>小</b> 率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , .</i>				
評価	li .	予算規模	提言等		妥当性 ▲
妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	今後も事業を継続し、両市の友好親善やグローバルな人材の育成、異		4
有効性	а	况1人框付	文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。	達成度4	4 有効性
効率性	а	•現状維持			
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 ✓ 公平性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

ALMAN IM VIA	<u>に関しては、2018日 サノ</u>	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		13312
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	八八八計	、クト前肝    を文けての取終肝   /		
評価	E .	意見等	妥当性	Λ
妥当性		長期にわたり交流を続けており、交換学生の相互交流を通じて次代を担う学生の国際		_
有効性	а	的視野と理解を深めるなど人材の育成に寄与している。今後も、両市の友好親善や異 文化交流を通じた地域の活性化を図るため、交流団体への側面からの支援の継続が	達成度4	4有效性
効率性	а	文化文派を通じた地域の活性化を図るため、文派団体への側面からの文援の軽続が、必要。		
公平性				1
達成度	а		公平性	効率性

									<u> </u>	18	
		1		令和7年度	行政	評価調	書			1	
	事業名			足進事業			新規/継続 継続			作成責任者	
2	事業開始年度	平成29	年度 <b>事業終了</b> (予定)年度		担当	課室		必書広報	課	係長 柳名	\$ 樹梨矢
国・道の事業名						カ率 と当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	I市I	民と行政との協働によ	こるまちづくり							
	重点プロジェクト		経済元気化		関係	する 画等					
	主要施策		I-4 交流活動の	推進	PIE	4 77					
	総合戦略		の流れを呼び込み、。 こで暮らしたいと思わ								
立	:地適正化計画										
	実現方策				根拠	<b>社</b>					
国土	上強靭化地域計画				仅处	<b>本</b> 节					
現状と		ワーク等 発信媒体	920-40代のUターン層 新たな働き方が生ま 本の多様化が進んで	れたほか、ライ いることから、時	フスタイ 代に合っ	ルの多村 わせた手	様化が進み ∈法検討が	▶地方移位 必要。	主する若年原	層が増加して	いることや
課題	対応策	発信する 移住・定	タイルや価値観の多さ るクリエイターをターク 住に繋げる。 寺色を活かし新しい人	デットに移住促進	を進める	ることに。	より、あらは	る角度で	で本市の暮ら	らしの魅力発	
(	事業概要	住支援会	業としては、首都圏等 金、クリエイティブ人材 進にあたっては、市、i 進める。	材移住推進補助:	金などを	通じて名	名寄市への	移住を促	進する。		
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財	特定財源	0				0	750		
	予算額 •	源 内	一般財源	2,650			(	6,336	7,719	)	
	決算額	訳	事業費計	2,650	2,650 5,		(	6,336 8,469		0	
	· · · · · · · · ·	人 件 	人工	0.5		0.5		0.5	0.5		
		費 笠	額(人工×平均給料)	2,833		2,881		2,892	2,892		0
		計	(事業費+人件費)	5,483		8,131 1		9,228	11,361		T 0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成!	果目標及び成果 実績		<b>15 12 14 半</b> L		成果実績			23	19		
	(アウトカム)	(移住相	移住件数  談窓口及び転入アン 住件数)	ケートによる移	目標値	件	15 (3年度)	30	30	30	30
					達成度	%		77%	63%		
	成果目標及び成	果実績	(アウトカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)		8住担当窓口での相詞 圏等で開催される移住		実績		58	36	45		
			参加、窓口への電話、 等件数)		目標値	件	(3年度)	60	60	60	60

前回評価の付加意見等	移住定住コー	-ディネ-	ーター	-による相談体制の充実・強化を図り、さらなる移住定住の促進に向けて取組を検討。	
改善点	指摘事項	無	(	)	
					ı

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	人口減少・少子高齢化に対する、有効な取組の一つであると考える。市及び協議会が主体となり官民連携して事業 展開をすることは移住希望者のニーズへの対応に資するものであり、移住の促進に繋がるものであると考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	移住相談会は移住を考え始める機会、移住体験ツアーは移住後の生活を実際に体験する機会として提供しており、 移住検討者に寄り添った有効な手段であると考える。また、コーディネーターの配置により、相談体制や移住後の支援、情報発信の充実が図られることで、移住先をイメージし、移住前から移住後まで切れ目のない支援が可能となるため、有効な手段であると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	協議会事業やコーディネーターの配置は特別交付税を活用。達成度は低い状況にあるが、移住相談会や移住体験 ツアーなどの実施により、移住に繋がったケースがあるほか、将来的に移住を検討している方の候補地となることが 見込まれ、直近の費用対効果だけではなく、将来的な効果も含む事業であると認識している。移住定住コーディネー ターの配置により、相談体制、移住後の支援、情報発信の充実が図られたことは費用対効果は高いと考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	移住希望者や移住者に対する事業が中心であるが、移住者交流会は既に住んでいる方と移住者が参加し、繋がりを深める事業であるほか、移住者が増加することで本市の地域の活性化に繋がることが見込まれるため、公平性や受益者負担に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	目標は達成できず昨年度より実績値も減少となった。転入アンケートにおいて、移住を選択された方のほか、移住者の一部とも捉えられる就職や転職を選択された方は136人となった。今後も、本市の暮らしの魅力を発信し、持続可能な地域づくりを目指すためにも、取組を進める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

_	一个叶叫	<u>\_n</u>	5字初字未以	<b>点快を坐にした砂口計画</b> /	
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
	妥当性	а	現状維持	コーディネーターを専任で配置し、移住者等と継続した関係を築くことが	4
Ī	有効性	р		できる体制となった。また、LINEでの移住相談や移住者交流会を実施し	達成度2 3 有効性
	効率性	а		たことで、相談体制の充実、移住後の支援を進めることができた。一 方、達成度が低い結果となったが、移住情報誌の発刊等の移住者と協	
	公平性	а		働した取組は数字では測ることができない成果として挙げられる。今後	
	達成度	С	•減額検討	も人口減少に対する取組の一つとして、本事業を進める必要がある。	4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性 🕝
	妥当性	а	現状維持	移住定住コーディネーターの配置により、今後、効果的な事業となるこ	
ĺ	有効性	b	况1人雅行	とを期待する。長期的な目線で本市の魅力発信の取り組みを進めてほ	達成度2 3有効性
ľ	効率性	а	•現状維持	'Ll'o	137712
	公平性	а	•増額検討		
	達成度	С	•減額検討		4 V 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

	評価		提言等	妥当性
	妥当性	а	1人でも定住してもらうことは難しいことであるが、事業を継続していることで、一定の	4 0
	有効性	b	効果がある。目標設定が高いことで達成度がCとなっているが、移住定住促進協議会でも取組の議論を進めており、効果的な事業となることを期待する。	達成度2 3有効性
	効率性	а	でも収組の機論を進めてあり、別未的な事業となることを知行する。 	
	公平性	а		
L	達成度	С		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	乙次計画	(一次許)	、外部計画を受けての取終計画)		
	評価		意見等	妥当性	
	妥当性	u	移住定住コーディネーターによる移住相談体制の充実強化や本市の魅力発信、移住	4	
ĺ	有効性		促進協議会での取組などを今後も継続するとともに、移住者件数の増加に向けてより	達成度2	力性
ĺ	効率性	а	効果的な取組について検討。		
	公平性	а			
	達成度	O		公平性	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

		_											
					令和7年月	<b>を行政</b>	評価調	書					
	事業名			定住自立	圏推進事業			新規/継	続	継続	作成責	任者	
3	事業開始年度	平		業終了 定)年度		担当	課室	ŕ	総合政策	果	主査 斉	藤 翔馬	
3	■・道の事業名		定住自:	立圏推進⋾	事業	補助 起債子		補助 充当率	% % <b>±</b>	計区分	一般	会計	
総	合計画					,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, ,				
	基本目標	]	「市民と行政との	の協働によ	:るまちづくり								
	重点プロジェクト					関係 計画		北・北	<b>冶海道中</b> 势	・圏域定住	自立圏共生は	ごジョン	
	主要施策		I-5 広	域行政の	推進	PI E	4 77						
	総合戦略		・他のまちと連 せるまち	携し、ともに	こ安心して暮ら								
立	<b>地適正化計画</b> 実現方策					根拠	法令		定住自:	立圏構想推	進要綱(国)		
国土	上強靭化地域計画		-1 行政機能の大幅な )悪化、社会の混乱	低下や警察機	能の低下による治安								
現状と		施設なか	などを確保する いでも、医療体制 なってきている	ることが困! 川の確保は 。	5財政も厳しいも 難になってきてじ 大きな課題とな	いる。 こており	、旭川以	以北、道北	地域にお	ける名寄市	の役割は益	々大きなも	
課題	対応策	自立市田	地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地 自立圏」(2市9町2村)を形成し、医療や福祉、教育、産業振! 市町村が連携した取組を推進し、安心して暮らせる地域社会 して、定住の受け皿を形成する)					興、地域公の形成をE	公共交通、 目指す。(	人材育成な 圏域として』	どの分野に	おいて構成 機能を確保	
(		携 ると また	5障がい者福祉 ともに、新たな! :、圏域に必要な	の推進、生 広域連携の よ人材育成	E涯学習機会の D取組を推進す を図る為、名寄 会や学習情報	充実、観 る。 市立大学	乳光の振 学と連携	興、廃棄物 して、保健	办処理施訂 聲・医療・福	设の広域利。	用などの事業 を育成・確保	業を実施す	
					令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(	決算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財 特定財源			100	00 100			100	100			
	予算額・	内	一般財		61		123		72	172			
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳人		業費計	161		223		172	272		0	
	(44:117)	件費		7.40.6047)	0.2 1,133		1,152		0.2 1,157	0.2			
		費	計(事業費+		1,133		1,132		1,329	1,157 1,429		0	
				大果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成!	果目標及び成果 実績					成果実績			19	17			
	(アウトカム)	市	ī立大学卒業生 就 就	の定住自国 職者人数	立圏域内での	目標値	\ \	12 (3年度)	30	30	30	30	
						達成度	%		63%	57%			
	成果目標及び成	果乳	実績(アウトカム	)欄につい	てさらに記載か	《必要な	場合はき	チェックの_	上【別紙】	に記載	□チェック		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	5	定住自立圏共生	 ビジョンへ	- の事業追加	実績	nı.	6	6	6			
				(累計)		目標値	件	(3年度)			7		

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	名寄市単独の取組ではないが、圏域の中心的な役割を担う名寄市・士別市と圏域町村が相互に役割分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として、自治体間連携した取組を推進することで圏域全体の生活機能を確保し、地域住民の定住環境の向上に資するものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	少子高齢化、人口減少社会で地域の生活機能を維持するためには、圏域の自治体が役割分担し、連携して取り組むことが必要かつ効果的であるとともに、定住自立圏構想を推進することで包括的財政措置が講じられるため、有効な取組であると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	毎年度構成市町村長会議及び定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、協定・ビジョン内容の必要な見直しを効率的に行っている。また、定住自立圏の推進により特別交付税の交付や、有利な起債である地域活性化事業債を活用している。講師を招聘するための旅費の増減により執行残がでるため決算執行率が低い。人工は他業務と兼務で2名で実務を担当しており維持したい。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	自治体連携事業であり中心市の負担が大きくなるが、構成町村には必要に応じて負担をいただいている。事務局は 主に名寄市が担っていることから士別市から一部負担金をいただいている。さらに、取り組む分野が多岐に渡って おり、構成自治体から選出した各分野の代表者からなる定住自立圏共生ビジョン懇談会においてお諮りしているこ とから受益者に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	目標は達成できず昨年度より実績値も減少しているが、ここで働きたい、住みたいといった魅力のある持続可能な 地域づくりを目指し、引き続き粘り強く取組を続ける必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

· 2 4M I II			2 1 122 1 2 2 4				
評	価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	7
妥当	性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の地域資源や公共施設		4	0
有効	性	а	况1人雅行	中心中が提ぶてはり事業を実施したはが、圏域の地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。 人口が減少する中、単独自治体で維持できない施設やサービス等が生	達成度2		4 有効性
効率(	性	а	•現状維持	「人口が減少りる中、単独自治体で維持でさない他設やサービス寺が生 じることが想定され、広域での連携はさらに重要度が増していくと考えら		*	
公平	性	а		れるため、新たな相互連携についても研究しながら、取組を継続するこ			1
達成	度	С	•減額検討	とが必要。	公平性	/	+ 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	妥当性
妥当性 a	現状維持	人口減少が進むなか、必要な生活機能、公共施設などを確保するため	4
有効性 a	5亿1人推行	に、広域的な連携による取り組みは必要であり、継続していただきた	達成度2 4 有効性
効率性 a	•現状維持	で。  成果目標達成のためには、大学や病院との連携や成果に対する検証	
公平性 a	•増額検討	が必要であると考える。	
達成度 C	•減額検討		4 V

4 有効性

4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評個	<del>1</del>	提言等	妥当性
妥当性		1次評価、WG評価とも妥当性など4項目がaであり達成度のみがcで、外部評価で議	4
有効性	а	論するポイントが難しい。アウトカムの設定が市立大学生の圏域での就職者数になっ  ていることが要因であり、広域的な連携で大きな柱となる病院への市外からの通院者	達成度2
効率性	а	数や広域でなくなっては困る病院、高校、ごみ処理施設等の施設維持数にするなど、	
公平性		再検討していただきたい。	
達成度	С		公平性

へと記述(4)と記述 W かきはそびはその目の言葉()

2次評価	<u>(1次評</u>	<b>価、外部評価を受けての最終評価)</b>	
評価		意見等	妥当性
妥当性	а	人口減少がさらに進む中、必要な機能を維持するためには、広域連携の継続が必	
有効性	а	要。  事業目的を達成するための適切な成果目標となっているか、指標の見直しを検討。	達成度24有効性
効率性	а	事業日的を達成するにのの週旬な成業日標となっているが、相標の見直しを検討。 	
公平性	а		
達成度	C		↑

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a-4点、b-3点、c-2点、d-1点で集計している。総合評価A-18点以上、B-15-7/1点、C-10~14点、D-9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

	令和7年度行政評価調書												
	事業名		ふるさと	納税の推進			新規/総	続	継続	作成責任者			
	事業開始年度	平成20年	度 (予定)年度			担当課室		秘書広報課		係長 柳名	<b>静梨矢</b>		
[	国・道の事業名				補明 起債力		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計		
総	合計画						70-1-	, ,					
	基本目標	I 市民	と行政との協働によ	るまちづくり									
	重点プロジェクト					関係する							
	 主要施策		 I-6 健全な財政		計画等								
	総合戦略												
Z	<b>工地適正化計画</b>												
	実現方策				根拠	法令			地方税法(	(国)			
国:	土強靭化地域計画												
現状し	現状・課題	魅力ある返 てポータル る点などか	特色を表す6つの寄 ☑礼品を提供するご ☑サイトの見劣りがで 、課題として挙げらご	とで寄附の募集 あるほか、PR費 れる。	€を行っ 用の捻と	ている。 出やマー	近年は6~ -ケティング	7千万 視点 <i>0</i>	円を推移してお D欠如、返礼品	5り、他自治( 占数の増加が	本と比較し 鈍化してい		
現状と課題	対応策		ナイトのページ改修 直しを行いPR費用を				事業者とと	こもに鬼	<b>ま力ある返礼</b> 品	品の開発を行	う。また、		
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	が原則、所 して送付し	税はお世話ににな 「得税及び住民税だ でいる。 いても本制度を活用	いら税控除される	5制度。	多くの自	治体では	寄附に	対するお礼とし	て特産品等	を返礼品と		
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算)	令和7年度(予算)	令和8年	度(予算)		
		財場特定財源		37,392				6,000	75,000				
	予算額・	内	一般財源	0				0	0				
	<b>決算額</b> (単位∶千円)	訳 人	事業費計	37,392 0.5		31,452		6,000	75,000		0		
		件	人工 	2,833					2,892				
			事業費+人件費)	40.225				3,892	77,892		0		
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年/	度 6年度	7年度	8年度		
成	果目標及び成果 実績				成果実績	<b>7</b> M		63,68	82 259,328				
	(アウトカム)	寄附額				千円	73,742 (3年度)	80,00	00 100,000	150,000	200,000		
				達成度	%	%		259%					
	成果目標及び成	大果実績(ア	'ウトカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紀	紙】に記載	□チェック			
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年/	度 6年度	7年度	8年度		
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		返礼品数		実績	件	120	120	140				
			X2 1 0 HH 9A		目標値		(5年度)	120	140	160	180		

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
* * * *	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	生まれ故郷や応援したい自治体に貢献したいという思いを実現する制度であり、寄附による使途の選択や返礼品を 通じて名寄市を知る機会となるほか、自主財源の確保に資する事業であり妥当性がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	自主財源の確保や関係人口の創出、返礼品や使途を通じて本市をプロモーションすることに繋がっている。本市の強みを生かした返礼品の開発や広告運用は、EC事業を展開する中間事業者に外部委託しており有効性は高い。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	経費は本事業の寄附金を充当しているため、一般財源の支出はない。受発注管理、広告運用、ページ制作などの業務は、EC事業を展開する中間事業者に外部委託しており、従来の課題も解決されているため費用対効果は高いと考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	寄附金を活用して、寄附募集や返礼品の送付を行うことで、寄附者が利益を享受しているため公平性や受益者負担に偏りはないと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	ポータルサイトのページ改修や魅力ある返礼品の開発を市内事業者と中間事業者とともに考えることで目標を達成することができた。今後も自主財源の確保や本市のプロモーションを進めるため、返礼品の開発を市内企業や中間事業者と連携して進める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{\Lambda}$
妥当性	а		ポータルサイトのページ改修、返礼品の開発や広告運用等の見直しを。	4	$\overline{}$
有効性	а		行ったことで目標を達成することができた。自主財源の確保や本市のプロモーションを進めるため、市内企業や中間事業者と連携した取組が	達成度4	与効性
効率性	а	• +O ] T AT I —	山モーションを進めるため、川内正来や中間事業者と連携した収配が   必要であるほか、本事業を通じて本市を認知した方が交流人口や関係		
公平性	а	•増額検討	人口、さらには移住・定住に繋がるよう新たなアプローチを検討する必		
達成度	а	•減額検討	要がある。	4 V	性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<del>, , , .</del>			
評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а		調査研究を継続し、名寄市の魅力を継続して発信していただきたい。寄	4
有効性	а		付額など一時的な効果だけではなく、交流人口や関係人口の拡大など 継続的な効果を意識して取り組みをしていただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	を売りなり末で息酸して収り組みをしていたださた。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MARKET IN A A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_	4次計画	<u> </u>	、クトロル計画を支げての取除計画/		
	評価		意見等	妥当性 ▲	
	妥当性	а	本市の農作物や地域資源を活用した魅力ある返礼品の開発や効果的な広告運用な	4	•
ĺ	有効性	а	ど寄附額増加に向けた取組のほか、ふるさと納税を通じて交流人口や関係人口の拡大、さらには移住・定住につながるような取組を検討。	達成度4	生
	効率性	а	人、このこは物は、足はに ジなかるような収益を検討。		
	公平性	а			
	達成度	а		公平性	

									<b>留</b> 写	334		
				令和7年月	<b>E</b> 行政	評価調	書					
	事業名			新規/継	続	新規	作成責	任者				
3	事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当	課室	総務部参事	(行革・職員	・研修担当)	参事 室	<b>季樹</b>	
3	■・道の事業名				補助 起債 3		補助 充当率	% % <b>≨</b>	計区分	一般	会計	
総	合計画											
	基本目標	I 市民と行i	政との協働によ	るまちづくり			第2次名	李市行財	<b>內</b> 改革推進	基本計画(後	)	
	重点プロジェクト				関係				画)			
	主要施策	I -7	効率的な行政	<b></b> 文運営	計画	自等	名寄市デ 	ジタル・ト	ランスフォー 画	-メーション([	DX)推進計	
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策				Jen Hen	L A						
	76 #9 // Id. LAS   77				根拠	法令						
当コ	上強靭化地域計画											
現状と	現状・課題	多様化しており	J、効果的∙効率	少に伴い、職員∛ ≊的で持続可能	な行政選	営営が求	められてし	る。				
課題	対応策	現状の業務の 構築)を実施す		減や効率化・省	力化を図	別り職員	のリソース	を生み出 <sup>・</sup>	すため、職員	員がBPR(業	務改革·再	
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	型」と「自走化」 図り、庁内で永	支援型」を事業 く続的にBPRを	ョップを中心とし 者のサポートを 実施できる体制 組み市民サービ	受けて実を構築す	≷施し、料 トる。BP		職員主導	でBPRを行	えるよう技術	の習得を	
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財 特:	定財源	0	0			0	0			
	予算額・	源 一	般財源	995		15,219	10,182		6,631			
	決算額	訳	事業費計	995		15,219	10	0,182	6,631		(	
	(単位:千円)		人工	0.2	2 1.0			1.0	1.0			
		費 金額(人工	L×平均給料)	1,133		5,762	!	5,783	5,783		(	
		計(事業	業費+人件費)	2,128		20,981	1!	5,965	12,414		(	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成!	果目標及び成果 実績				成果実績			14	32			
	(アウトカム)		はを習得した職 (自走化支援型		目標値	Д	0 (4年度)	10	20	30	40	
					達成度	%		140%	160%			
	成果目標及び成	【果実績(アウト	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)	DDD == +4:: +0:: 5	要粉の甲=1/宀	キル 士坪 刑へ	実績	如罕	0	5	10			
(		BPK美施部等	署数の累計(自	定化文拨型)	目標値	部署	(4年度)	5	10	13	16	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

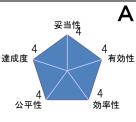
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	BPRの実施によって職員の業務効率が向上することにより、きめ細やかな対応による市民サービスの向上が期待できる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	BPRの実施が効果的な手法と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	委託業者はプロポーザルにて選定された事業者であり、蓄積されたデータなどの活用により、コスト削減が見込まれるため妥当であると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	BPRの実施により、広く市民に利益が享受されると考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	自走化支援型のBPRを実施し、庁内で永続的にBPRを実施できるような体制を構築していく必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

		- 1. 399 J. Pld - A			
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	>
妥当性	а		業務フローの現状把握や課題抽出、原因分析から業務を見直し、業務	4	_ ^
有効性	а		フローの構築などにより、業務効率化を図り市民サービス向上を目指し ている。	達成度	4 有効性
効率性	а		」といる。  取り組みが進められている事業がある一方、想定に比べ滞る事業もあ		
公平性	а	•増額検討	りBPRの推進体制は課題も多いため、引き続きBPRの取り組みを進め、		1
達成度	а	•減額検討	永続的にBPRが実施できる体制を構築していく。	公平性	▼ 4 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

<u>,                                    </u>	<i>) )   V</i>		(計画に対する)た百分/	
評価	i	予算規模	提言等	
妥当性	а	11日出 44 14	BPRを実施することで、業務効率化を目指す他にも、業務フローを作成することで既存の業務を改めて見直すことができるため、重要な事業だるままでいるが、同じ際見間でPDPに対する意識の美があるように感じ	妥当性
有効性	а		と考えているが、同じ職員間でBPRに対する意識の差があるように感じ る。今後についてはBPRを実施していない職員にも、業務効率化が重要	4
効率性	а	・現状維持	だという意識向上の周知を実施していただきたい。	
公平性	а		また、BPRを進めていく上では、異動等も鑑みると業務内容を知ってる職員が中心となり、スピード感をもって進めていくことが重要になってくる	4公平性
達成度	а	•減額検討	と考える。	公十注 :



外部評価(1次評価に対する提言等)

評	価		提言等	妥当性	>
妥当性	生		BPRは労働人口が減少する中で、職員の業務を効率化する有効な手段である。	4	_
有効性	生	а	PDCAをしっかりと行い、事業の推進に努めていただきたい。	達成度	4 有効性
効率性	生	а			
公平性	生	а			1
達成原	叓	а		公平性	▼ 4 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	j	意見等	妥当性	Λ
妥当性		業務フローの現状を把握し、どのような仕事においても業務改善の可能性があるとい	4	
有効性		う意識を持つことが大切である。そのためにも職員がBPRに関する知識向上のための研修などが必要と考える。	達成度4	4 有効性
効率性		小でなこか必安と考える。   小さなことを含めた業務改善により市民サービスの向上に努める。		
公平性	а	7. C. S. C. C. C. C. S. S. S. C. C. S. S. C. C. S. S. C. C. S. S. C. C. C. S. S. C.		1
達成度	а	7.17.0	公平性	効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B:進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

			A	- /L =		_		田勺	23	
	_		令和7年度	行政	<b>泮仙</b> 調	諅				
事業名		母子健康支援	• 親子教室事業	<u></u>		新規/継	続	継続	作成責任者	
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当	課室	伢	健センタ	<b>z</b> —	主幹 齌	藤 七江
国・道の事業名	i	子ども子育て支援 母子保健医療対策総合	補印 起債3		補助 充当率	%     会計区分     一般会計				
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して優 るまちづくり	建やかに暮らせ							
重点プロジェク	フト	安心子育て		関係	する 画等				なよろ21(質なみの)	
主要施策		Ⅱ-1 健康の保持	:増進	AIE	9 <del>7</del>	石奇!	n王5の	と又んの日和	设対策計画(	<b>第4</b> 次)
総合戦略		3 ここで育って、ここで育てて るまち ここで住み続けたいと								
立地適正化計画	<b>5</b>									
実現方策				根拠	法令			母子保健	法	
国土強靭化地域計	·画									
現 現状・課題 状 と	i 増	々出生数が減少する中、地 孤立化や身近に相談相手が加している。	がいない等によ	り、妊娠	期からと	出産、産後	、育児と	継続して支持	髪を必要とす	るケースが
課知対応策	ζ.	続して継続した支援を行う								
事業概要 (5行程度以内)	手(タニ タニ 子) か 早 支	育ての総合相談窓口として 帳交付、妊産婦健康診査・ニティ教室、こんにちは赤ち 教室、ちびっこひろば、親う らの切れ目ない支援を実が 期発見・治療 につながっ 援状況に応じて、こども未ま っている。	新生児聴覚検査 ちゃん訪問事業( そふれあいひろ) 起している。令和 ている。	査・1か月 生後4か ず、ぱく!  4年度か	児健康 ・月まで( ぱく離乳 ・ら実施	診査・股関 の乳児がし 食教室)、5 している視	節脱臼かる全家原 経産婦、 力検査を	検診・産後ケ 庭を訪問)、 育児相談や 機器を用いた	ア等の費用 親子教室(の 家庭訪問なる 検査では、	の助成、マ びのび親 ビ、妊娠期 児覚以上の
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
	財	特定財源	19,586		19,586	22	2,419	22,582		
予算額・	源内	一般財源	20,748		15,208	15	5,124	23,241		
<b>決算額</b>	訳	事業費計	40,334		34,794	37,543		45,823		0
(単位∶千円)	人件費		7.0		7.0		6.0	6.0		
	<u>費</u>	金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	39,662 79,996	,				34,698 80,521		0
		成果指標	73,330		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成果目標及び成 実績	果			成果実績			100	100		
(アウトカム)		こんにちは赤ちゃん訪け	問実施率	目標値	%	100% (4年度)	100	100	100	100
				達成度	%		100%	100%		
成果目標及び	成果	実績(アウトカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□ チェック	
		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動指標及び活 実績 (アウトプット)	動	7 + 1550 ·		実績		100%	100	100		
(7 71 7 71)		子育て応援プラン州	F风 <del>平</del>	目標値	%	(4年度)	100	100	100	100

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等						
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析						
	すべての妊産婦、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるために、妊娠期から切れ目ない支援を展 開すること重要である。						
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など						
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか? 日子保健法に従い、妊娠届出から該当月齢の乳幼児健診を実施し、おおよそ各健診の間隔の間に、成長研 のではいかのである。それにより連続した支援機会が設定できており、早期 療の機会となっていることから有効と考えます。							
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など						
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	妊娠届出数や出生数に応じた事業展開となっており、その動向によって経費増減がある。						
公平性	公平性や受益者負担の分析など						
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	受益者負担はない。						
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)						
活動指標、成果指標 の達成度は?	活動、成果指標ともに達成している。						

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	田 中 経 性	妊娠から連続した支援が行われており、今後も常に評価しながら事業	4
有効性	а	况1人雅行	を継続していく。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 ✓

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

 	<i>/ / //</i>	> H   1mm / 1.5.		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а		国の基準に即して実施しており、実施率も100%となっている。今後も	4
有効性	а	况1人框付	継続して実施していくことが望ましいと考えられる。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 V 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

/ I FI'M I IPM		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

200円川	<u>、                                    </u>	、タト叩計    で文リ (ひ)取終計    /		
評価		意見等	妥当性	$\overline{}$
妥当性		国の事業基準に即しつつ、妊娠時から母子やその世帯が健やかに生活できるよう、切	4	1
有効性	а	れ目ない支援を継続して実施していく。	達成度4	性
効率性	а			
公平性	а			
達成度	а		公平性	

				令和7年度	<b>を行政</b> 記	評価調	書					
	事業名		医療スタ	ッフの充実			新規/総	続	継続	作成責	任者	
	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	市3	立病院	総務課	課長	明岡 浄	
[	国・道の事業名				補助起債力		補助 充当率	% %	会計区分	公営企	業会計	
総	合計画				,,		70-1					
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづく	んなが安心して優 り	建やかに暮らせ								
	重点プロジェクト			関係計画		北海道医療計画(地域医療構想) 上川北部地域行動計画						
	主要施策	П	-2 地域医療の	充実	A1 15	4		-	工川石印地水	」判引四		
	総合戦略		てもきらりと光る、 があるまち	ケアの未来を								
<u> </u>	<b>工地適正化計画</b> 実現方策		等生地元定着化(元就業支度金助成		根拠	法令	名寄ī	市立総	合病院看護師	等学資金貸	与条例	
国:	土強靭化地域計画		おける保健・医療・福祉 と感染症との同時発生	機能等の麻痺、大規								
現状と課	現状・課題		-病院、救命救急 るため、医師、看							応えられる日	医療提供体	
と課題	対応策	医師の招聘(るとともに、賞	のほか、看護師等 助務環境、研修・	等学資金、薬剤( 教育環境を充実	師奨学金 させ医的	途返済支 币、看護	援助成金領 師等の医療	制度 <i>の</i> 寮スタ	)活用などにより ッフの確保を図	り新採用職員 lる。	を確保す	
(	<b>事業概要</b> (5行程度以内)	〇医師の招呼 〇看護師等 〇院内スマ7	・病院として地域  脾及び勤務環境 学資金の継続 ト導入による業務 斉支援施策(薬斉	の充実 8の効率化推進	<b>Ден</b> (	,,,, <sub>E</sub>		H-17-17-1		> HE PINC 200	<b>.</b>	
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財場	寺定財源	-	-	-	-		-			
	予算額・	内	-般財源	-	-	-	-		-			
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳	事業費計	-	-		-		-	0		
	(丰四・111)	人 件	人工	1.0		1.0		1.0	1.0			
			人工×平均給料) ・ 世帯・ し 供 書 〉	5,666		5,762	,		5,783		0	
		計(事	業費+人件費)	5,666		5,762		5,783 I	5,783		0	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年	度 6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績		F	ler.	成果実績	人		76	4 773			
	(アウトカム)		医療スタッフ人類 (医師・看護師等		目標値	χ,	774 (3年度)	79	0 800	810	822	
					達成度	%		97	97%			
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別	紙】に記載	□チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年	度 6年度	7年度	8年度	
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	<b>2</b> π #	明臨床研修医(基	· 春全 \ 光/r	実績	ل	7	1	4			
		157 H	刀叫小训 修匠 (基	·+T / XX	目標値	^	(3年度)	8	8	8	8	

前回評価の付加意見等				
<b>改善点</b>	指摘事項	無	)	

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	地域で安心して生活していくための整備が求められており、医療に対するニーズは高い。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	地域の基幹病院として地域医療提供体制を維持していくためには医療スタッフの確保は必須である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	業種ごとに適切な人件費、必要な研修・教育費を設定している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	診療報酬制度に基づいた負担をいただいており適正である。また受益者に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	医療スタッフは全国的に不足しており、目標値を達成できていない。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	7 11 11	
	妥当性	а		地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活	妥当性	
ľ	有効性	а		できるよう医療提供体制を維持、充実に努めていかなくてはならない。	達成度3	与効性
ľ	効率性	а		人材確保とともに、医療設備の更新、ICT技術の活用、近隣医療機関と の連携等、取り組みを進め、持続可能で質の高い医療提供体制を構築	连风及	3 X) II
	公平性	а	•増額検討	していく。	4 4	
	達成度	b	•減額検討		公平性 効率	性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	予算規模	提言等	妥当性 🛕
妥当性	а	現状維持	勤務環境の整備や業務の効率化を推進し、医療スタッフの確保ととも	4
有効性	а		に、退職する職員が減少するような取り組みも進めていく必要があると 考える。現在の成果目標の達成度は人員不足の実態が不明瞭である	達成度3 4 有効性
効率性	а	• +H 1+ XIF I+	ため、実態がわかるよう奨学金返還後の若年層の退職者数等の指標	H.W.II
公平性	а		の追加についても検討いただきたい。	4 4
達成度	b	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	評価	i	提言等		۸
	妥当性	а	入口対策として、引き続き、さまざまな人材確保に努めていただくことと併せて、出口対		妥当性 一
ĺ	有効性	а	策として、早期退職者に対する退職の要因分析や院内で働く上で必要な環境整備を 行っていく必要がある。	達成度 🗸	4 対性
	効率性	а	1  つてい、必要がある。 	足以及	中 州 州 州
	公平性	а		— bu	
	達成度	b		公平推	效率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	、クトロル計    で文けての政権計   /		
評価	ħ	意見等	妥当性	<b>V</b>
妥当性		地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活できるよう医	4	$\overline{}$
有効性		療提供体制の維持、充実に努めていかなくてはならず、医療従事者の確保は必須で ある。職員の新規採用施策を継続するとともに、離職者の状況を分析し、職員が働き	達成度 3	4有効性
効率性	_	のる。   戦員の利尻休用他束を軽減するとともに、 離職者の状況を方針し、 戦員が働き  やすい環境を整備していく必要がある。		
公平性		TO TRUE EMILO CO (22 XX O) OO		
達成度	b		公平性 効	率性

_											2/8	
				令和7年月	行政語	評価調	書					
事業名 名寄市開業医誘致助成事業							新規/総	続	継続	作成責任者		
7	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	健康福	业部保健 <sup>-</sup>	センター	所長 菅	野泰正	
[3	国・道の事業名				補明 起債力		補助 充当率	% %	計区分	一般	会計	
総	合計画				,,		/					
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづくり		建やかに暮らせ								
	重点プロジェクト		安心子育て		関係	する 画等						
	主要施策	П -:	2 地域医療の	充実	AIL	9 <del>7</del>						
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策				100 1100							
					根拠	法令						
国二	上強靭化地域計画											
現状と	現状・課題	院への負担が 用した内科診察が認める診療	増大し、地域の 寮所が開業した 科として、市内の	により、身近で5 )医療体制の整 こ。条例制定時に の医療提供体制	備と強化 には助成 小の現状	だが急務 対象を を踏まえ	であると開 内科に限定 えながら事	始した事業 していたが 業を展開す	業。令和6年 が、今後は ける。	F10月に助成 内科に限定↑	事業を活 せず、市長	
課題				に広告を掲載し 外し、市長が認め						の診療科を内	科に限定	
(	事業概要 5行程度以内)	市内に新たに する。) する。) 2 土助 成確 2 土助 成確 5年間 人材を 50万円を助成 50万円を助成	療所に係 と業者が 診療所に 円。	る土地 工事を行 係る土:	、建物等の 行う場合は 地、建物等	取得価等 、取得価格 の年額賃	の100分の 8の100分の 借料の100	か5に相当す。 分の50に相	る額を加算 当する額を			
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財 特定財源 0			0			0	0			
	予算額・	源 内	般財源	40	0		5	3,571	2,375			
	決算額	訳	事業費計	40		0	53	3,571	2,375		C	
		人	人工	0.1	0.0			0.1	0.1			
			エ×平均給料)	567		0		578	578	0		
		計(事業	<b>養+人件費</b> )	607		0	54	4,149	2,953		0	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績				成果実績	41		0	1			
	(アウトカム)	開	業医の誘致件	数	目標値	件	0 (5年度)	1	1	1	1	
					達成度	%		0%	100%			
成果目標及び原		大果実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	<b>□</b> チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	医師向けの雑	έ誌等の広告媒	体への広告掲	実績	Įri.	0	0	1			
			載		目標値	件	(5年度)	3	3	3	3	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	地域医療体制の強化は市の責務である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	令和6年度に内科診療所が開業。今後は、助成対象の診療科を内科と限定をせずに事業を継続する。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	市ホームページや医師等の購読率の高い新聞、医療誌等に広告を掲載している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	診療所が開業されれば、通常の診療はもとより、学校医・産業医としての役割なども期待でき、地域全体での医療体制の強化につながるため公平性は高いと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和6年度に内科診療所が開業したことにより達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	令和6年度で内科診療所が開業した。今後は内科に限定せず、市内の	4 A
有効性	b	况1人推行	〒和10年度で内谷砂原門が開業した。 「後は内谷に成足とり、川内の 医療提供体制の現状を踏まえながら事業を継続する。	達成度4 3 有効性
効率性	b	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 <u> </u>

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	6	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а		医療機関を確保していくために、内科に限定せずに助成対象として本	
有効性	b		事業を継続することが必要だと考えられる。また、事業の周知方法について、移住の取り組みと連携するなど広く周知する方法を検討すること	達成度4
効率性	b		いて、移住の取り組みと建携するなど広へ同知する方法を検討すること が望ましい。	
公平性	а	•増額検討	70 ±0.00 °	
達成度	а	•減額検討		4 <u>4                                  </u>

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I BERLIE	- 1		
評価	Đ	提言等	妥当性 🔥
妥当性	а	事業の周知方法についても改めて検討していだきたい。	4 ^
有効性	b		達成度4 3 有効性
効率性	b		
公平性	а		
達成度	а		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		、クトの計画を支げての取終計画/	
評	西	意見等	妥当性 ▲
妥当性	a	開業医誘致実績は1件であるものの、これまで問い合わせ実績もあり、継続して市H	<b>A</b>
有効性	b	P・医師等の購読率の高い医療誌等への掲載、他の手法についても検討を行ってい	達成度4
効率性	b	<b>\</b> 0	
公平性	a		1 /3
達成度	a		公平性 効率性

	令和7年度行						評価調	書				
	事業名			手術室棟	増改築事業			新規/継	続	継続	作成責	任者
1	事業開始年度	令	和3年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当	課室	市立約	総合病院事	<b>事務部</b>	参事	藤篤
13	■・道の事業名			補助 起債力	7	病床機能分化・ 進基盤整備補助 病院事業債充当	金 1/2 会	計区分	公営企	業会計		
総	合計画											
	基本目標		I 市民みん るまちづくり	なが安心して優	せかに暮らせ							
	重点プロジェクト					関係計画					域医療構想 営強化プラン	
	主要施策		П —	2 地域医療の	充実	AIM	4 <del>41</del>		石可川州	11元尹未社	名 強化 ノ ノン	,
	総合戦略		・他のまち せるまち	と連携し、とも	こ安心して暮ら							
立	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令					
国	上強靭化地域計画			ける保健・医療・福祉 感染症との同時発生	機能等の麻痺、大規							
現状と課題	現状・課題	でし	いる。また、	最新の医療機	以来、手術室の 器を使用する手	術にも十	-分に対	応できない	状況であ	った。		
課め対応策		核症 わた	病院として <i>0</i> こる住民二- 当直室の環	D役割を求めら ーズに対応する 境整備、さらに	構想や地域医療 れてきた。こうし ため、手術室の 以前から要望の	た期待() )機能強 )あった?	こ応え、  化およて スタッフノ	圏域で唯- バ再整備を レームの改	-の急性期 実施する。 (修にも取	医療機能   あわせて	を維持・強化	し、広域に
(			:改修 養費:約20 間:実施	:面積 約890㎡ )億円(設計+埠 i設計 令和3年	f (1階 279.01㎡ f 曽築+既存改修 11月~令和4年 5月~令和6年1	- +外構等 5月				=約5億円)	)	
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源		定財源	26,600	,	101,915		5,141	0		
	予算額 -	内	<u>-</u> ;	般財源	9		9,807	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0		
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳人		事業費計	26,609		111,722 0.5	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0.0		0
		件費		人工 エ×平均給料)	2,833		2,881	2,892		0.0		0
		貧		美費+人件費)	29.442	1,	114,603	,		0		0
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績						
	(アウトカム)					目標値						
						達成度	%					
	 成果目標及び成	果乳	実績(アウト	・カム)欄につい	へてさらに記載か			チェックの.	上【別紙】	こ記載	チェック	
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績						
						目標値						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	地域の急性期医療を集約し、圏域で唯一の急性期医療機能を維持・強化することが求められている。また、広域にわたる住民の医療ニーズに対応するとともに、札幌圏や旭川圏など都市部の医療機関に匹敵する機能も期待されており、こうした背景から施設整備は不可欠である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	高度急性期医療および救急医療の機能を今後も維持・強化していくためには、手術室機能の充実と再整備は不可 欠な事業である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	限られた財源の中で求められる医療機能の充実と質の高い医療の提供を実現するため、医師・看護師・技術スタッフなどが一丸となって、円滑な事業の推進とコスト削減に取り組んでいる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	患者の立場に立ち、安全で安心、かつ質の高い医療を提供するという観点から、妥当な取組である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	事業完了により達成した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

		<u> </u>	<u> </u>			
	評価	j .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
Ī	妥当性	а		当院には、今後も高度急性期医療や救急医療の機能を維持・強化し、	4	_
ĺ	有効性	а		広域にわたる住民のニーズに応える医療提供体制の構築が求められ ている。これを踏まえ、引き続きその実現に向けて取り組んでいく。な	達成度4 4 有效	<b>沙性</b>
	効率性	а		お、本事業は完了したため、令和7年度の予算計上はない。		
	公平性	а	•増額検討			
ſ	達成度	а	•減額検討		公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性	<b>\</b>
	妥当性	а		急性期及び救急医療の機能の維持・強化は地方センター病院として重	4	$\overline{}$
[	有効性	а	減額検討	要であり、今後も医療提供体制の構築をしていくことが必要である。	達成度4	有効性
	効率性	а	•現状維持			179311
	公平性	а	•増額検討			
	達成度	а	•減額検討		4/ 4 公平性 効率	性

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L BISH I IIM A SAM		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

八八次評	個、外部評価を受けての取終評価/	
<b>T</b>	意見等	妥当性 ▲
	本事業は完了済みだが、今後も、急性期及び救急医療機能の維持・強化のために必	
а	要な設備整備を実施し、医療提供体制を構築していくことが必要。 	達成度4
а		
а		
		公平性 効率性
	a a a a a a a	a 本事業は完了済みだが、今後も、急性期及び救急医療機能の維持・強化のために必要な設備整備を実施し、医療提供体制を構築していくことが必要。

令和7年度行政評価調書         事業名       認定こども園等整備事業       新規/継続       継続         事業開始年度       令和2年度       事業終了 (予定)年度       令和6年度       担当課室       こども・高齢者支援室こども未来課       課長         国・道の事業名       補助率 起債充当率       補助50% 起債100%       会計区分         総合計画       基本目標 るまちづくり       関係する計画等       第2期名寄市こども・子育て支援の推進	一般会計					
事業開始年度       令和2年度       事業終了 (予定)年度       令和6年度       担当課室       こども・高齢者支援室こども未来課       課長         国・道の事業名       補助率 起債充当率       補助50% 起債100%       会計区分         総合計画       基本目標 るまちづくり       II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり       関係する 計画等       第2期名寄市こども・子育て支充	長 西垣 充孝					
中来開始年度   行和2年度   (予定) 年度   行和6年度   担当課金   ことも・高齢育女援全ことも未来課   課題   記述の事業名   補助率   起債充当率   起債充当率   起債充当率   起債充当率   とは、日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	一般会計					
超・退の事業名     起債充当率     起債100%     会計区分       総合計画     基本目標 るまちづくり     関係する 計画等     第2期名寄市こども・子育て支充						
基本目標       II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり         重点プロジェクト       安心子育て         関係する計画等       第2期名寄市こども・子育て支援	援事業計画					
基本中目標       るまちづくり         重点プロジェクト       安心子育て       関係する 計画等       第2期名寄市こども・子育て支援	援事業計画					
計画等 第2朔右舒叩ことも・于月し又	援事業計画					
<b>総合戦略</b> 3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち						
<b>立地適正化計画</b>						
国土強靭化地域計画 1-1 地震等による建築物等の大規模倒 壊や火災に伴う死傷者の発生 子ども・子育て支援派	法					
施設の老朽化による修繕コストがかさんでいる。就学前人口も減少傾向にあるものの、共働き世帯 現 現状・課題 状 大						
を						
第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育施設の充実を図り、安心して子育てできる環境を整備す 現在、3か所ある公立保育所を2か所に統廃合し、3歳未満児の保育ニーズに対応した施設整備を図るほかの幼児教育施設に給食を搬出することで認定こども園化を図り3歳以上児の保育の確保を図る。 事業概要 (5行程度以内)						
令和4年度(決算) 令和5年度(決算) 令和6年度(決算) 令和7年度(予算) 令和	和8年度(予算)					
財 特定財源 609,702 257,896 69,631 0						
<b>予算額 -</b> 内 一般財源 130,425 788,483 89,367 0						
<b>決算額</b>						
(単位:千円) 人 人工 0.5 0.5 0.2 0.0						
件費     会額(人工×平均給料)     2,833     2,881     1,157     0						
計 (事業費+人件費) 742,960 1,049,260 160,155 0						
成果指標 基準値 (年度) 5年度 6年度 7年	F度 8年度					
成果目標及び成果 実績 4 0						
<b>(アウトカム)</b>   待機児童の解消(年度ごとの4月1日時点)	0 0					
達成度 % 0% 100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □ チェ	ロック					
	手度 8年度					
活動指標及び活動 実績 3歳未満児の受入拡大・維持 (体設整備による3等主法児の受入 拡大・維持 113 109						
(4年度)	35 135					

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

	っ点快し、(a:高い、b: やで高い、c: やで払い、d: 払い)から送択し、ての理由寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	共働き世帯の増加等による低年齢児の保育ニーズが高いことから保育士、保育量(特に3歳未満児)の確保が必要であり、民間のこども園等には、3歳以上児の受け入れに重点をおいてもらうことで待機児童の解消を図れるものである。また、民間の幼児教育施設に給食を搬出することで1園を認定こども園に移行することができた。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	公立・民間が連携した就学前児童の受け入れを実施することにより、待機児童の解消を図ると共に、少子化による 定員割れなどで民間の運営が厳しくならないよう取組を進める必要があると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	認定こども園の開園により、修繕コストの削減に繋がる。新しい施設となり、3歳未満児の受入拡大や民間の認定こども園への給食提供もあるため、面積が広くなりランニングコストは上がるが、太陽光を設置するなど環境への配慮と経費削減に努め、安全性を確保していく。令和6年度で一定の整備が終了するため、それ以降は人工は減る。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	子ども・子育て支援法に基づき、公立・民間とも利用者負担額は一律となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和5年度までは待機児童が続いており、0にはならなかったが、新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組み、令和6年度は待機児童0でスタートできた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а		新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組むことで、R6は待	4
有効性	а		機児童を0とすることができた。今後は民間も含めた保育士確保策も検 討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、	達成度4 4 有効性
効率性	b	• +B   T AF 1	別しなから、休月里を維持し、名竹にする泉休月別をとのよりな焼候、  場所で運営していくのかしっかり議論していきたい。	
公平性	а	•増額検討	The state of the s	
達成度	а	•減額検討		4

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

			WITH THE	
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	認定こども園の開園により、令和6年度は待機児童を0にできているの	4
有効性	а		で、今後も保育士・保育量の確保に努めてもらいたい。東保育所につい ては、線路より東側に立地する唯一の保育施設でもあるため、効率性	達成度4
効率性	b	• †	のほか、立地場所によるメリットも含めて議論していただきたい。	
公平性	а	•増額検討	STIGHT ( TIE SIMITES OF SYNT OF OF STREET	
達成度	а	•減額検討		4

外部評価(1次評価に対する提言等)

	評価		提言等	妥当性	<b>\</b>
妥当	当性		公立の保育園も入園の競争率が高い状態が続いており、公立・民間ともに保育士の	4	_
有效	边性		定着化が課題となっていると考える。  開園できたことは評価できるが、将来を見据えながら適切な運営をお願いしたい。	達成度4	4有効性
効率	<b>率性</b>	b	用国でさたことは計画できるが、付木を兄妬んなから週切な連名をの願いしたい。		,
公平	平性	а		1	
達原	戓度	а		公平性 変	功率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	、タトロロ計    で支げての取終計   /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性	а	老朽化する東保育所の在り方について検討。保育人材確保について検討。	
有効性	а		達成度4
効率性	b		
公平性	а		1
達成度	а		公平性 効率性

										田 万	44	
					令和7年度	行政語	評価調	書				
	事業名		乳	幼児紙おむつ	用ごみ袋支給	事業		新規/総	<b>Ł</b> 続	継続	作成	任者
耳	<b>事業開始年度</b>	平	成28年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	こども・高齢	命者支援国	とこども未来課	課長西	垣 充孝
匤	・道の事業名	子ども・子育て支援新制度推進事業 <b>組備充当率</b>								会計区分	一般	会計
総合	 <b>合計画</b>					AS DATE	<u></u>					
	基本目標		I 市民みん るまちづくり		建やかに暮らせ							
1	重点プロジェクト			安心子育て		関係		 第2	期名寄	市こども・子育	育て支援事業	<b>能計画</b>
	主要施策 Ⅱ-3 子育て支援の推進					計画	明寺					
	総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえ るまち ここで住み続けたいと思うまち										
立	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令	   名寄市孚	.幼児紙	おむつ用ごん	な袋支給事業	業実施要綱
国土	:強靭化地域計画						1-		. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		. 2024.	1174,000,4117
現状と	現状・課題	とが る不	、少子化 <i>0</i> 安を解消・	り要因の一つと することが喫緊	いて、その対策に なっている。その の課題である。	のため、 <del>-</del>	子育てに	こかかる保	護者の	負担軽減を図		
と課題	対応策		出産に伴うごみ処理経費の負担軽減を図ることで、保護者世帯の子育て負担軽減を図る。									
(5	<b>事業概要</b> 行程度以内)								おむつ処理			
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特	定財源	0		0		0	0		
	予算額 •	源内		般財源	621		753		712	22		
	<b>決算額</b> 〔単位:千円〕	訳人		事業費計	621		753		712	22		0
`	<del>(</del> +п. 111)	件費		人工	0.1		0.1		0.1	0.1		
		費		エ×平均給料)	567 1,188		1,329		578 1,290	578 600		0
			<u> </u>	成果指標	.,		単位	基準値 (年度)	5年度		7年度	8年度
成男	見標及び成果 実績					成果実績			100	100		
(	(アウトカム)			ごみ袋支給率	:	目標値	%	100 (5年度)	100	100	100	100
						達成度	%		100%	100%		
	 成果目標及び成	果乳	実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は	- チェックの.	上【別紀	]に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	が指標及び活動 実績 アウトプット)			A- 48 - 48 - 48 - 48 - 48 - 48 - 48 - 48		実績		29,400	29,40	0 27,800		
	7 71 7 717			ごみ袋支給数		目標値	人	(5年度)	29,40	0 29,400	29,400	29,400

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安の解消と乳幼児の健全な育成へとつながる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の方法として有効か、	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、そ の結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっている。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子 育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	転入や出生届を提出した際に、こども未来課の窓口でごみ袋の申請手続きをすることでその場で支給するため、効率的である。また、2歳誕生月までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りがな	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要がある。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	対象となる全保護者に対し案内を行い、ごみ袋を支給することができた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価	j	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а	現状維持	低年齢児(O~2歳)を養育する保護者の負担軽減策として有効であ	4
ĺ	有効性	а		<b>රං</b>	達成度4 4 有効性
ĺ	効率性	а	•現状維持		
l	公平性	а	•増額検討		
L	達成度	а	•減額検討		4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	* HI III \ ' *		
	評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
	妥当性	а	珀什丝块	子育て世代の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への	4
	有効性	а		確実な支給をお願いしたい。	達成度4 4 有効性
	効率性	а	•現状維持		
	公平性	а	•増額検討		
	達成度	а	•減額検討		4 V 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	提言等	妥当性 ▲
妥当性		子育て世代の負担軽減として有用な事業であると評価できる。	4
有効性	а	引き続き事業継続に努めていただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	2000円川	<u> </u>	、タト叩計    で支げて切取形計   /	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性	а	子育て世帯の経済的負担軽減策として有用であり事業を継続。	4
	有効性	а		達成度4
	効率性	а		
ĺ	公平性	а		
	達成度	а		公平性

									<b>台</b> 万	40	
				令和7年度	<b>を行政</b>	評価調	書				
事業名			子育て支援セ	ンター運営事業	ŧ		新規/維	迷続	継続	作成責	任者
事業開始年度	平成11年度 <b>事業終了</b> ( <b>予定</b> ) 年度				担当	課室	こども・高齢	<b>静者支援</b> 3	とこども未来課	課長 西	垣 充孝
国・道の事業名		地域-	子育て支援拠り	点事業		り 本 と 当率	補助 6	66%	会計区分	一般	会計
総合計画											
基本目標		II 市民みん るまちづくり		建やかに暮らせ							
重点プロジェクト			安心子育て		関係		) 第2	2期名寄	市こども・子育	育て支援事業	計画
主要施策		II-3	子育て支援の	D推進	計画	画等					
総合戦略			って、ここで育てて で住み続けたいと								
立地適正化計画	Г										
実現方策					Jes Jian	<b></b> .		_	7 IV.4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	- <del></del> 1117 \-	
国土強靭化地域計画	ī				根拠	法令		-	₽ども・子育て	文援法	
現り現状・課題状	負担	旦軽減を図	り、もってこども	より、子育て中のの健全育成に対	資する施	策が必	要である。				
関対応策	を手	€施すること	で、地域での	舌用し、親子同: 瓜立防止や子育	ての悩み	み解消を	を図り、こと	iもの健・	やかな育ちを	支援する。	
事業概要 (5行程度以内)	○名寄市地域子育て支援センター「ひまわりらんど」及び風連町子育て支援センター「こぐま」における子育て拠点施設としての各種親子行事の開催(身体測定、離乳食、行事制作)、文化センターを活用してのホール開実施。 ○こどもの遊び場整備に伴う新たな子育て支援拠点を設置。 ○地域における育児の相互援助活動の活性化と子育て支援体制の充実を図るため、子育て家庭を応援するを企画立案し、実施する団体に対し助成金を交付する。							ル開放を			
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	(決算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
			定財源	47,987	· · · · · ·		1	8,110	18,110		
予算額・	源内	源 一般財源		32,393			4	0,966	44,614		
決算額	訳		事業費計	80,380		59,340	5	9,076	62,724		0
(単位:千円)	人		人工	0.1		0.1		0.1	0.1		
	件 <u>費</u>		工×平均給料)	567		576	578		578		
	1	計(事第	美費+人件費)	80,947	59,916		59,654		63,302	2	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成果目標及び成果 実績					成果実績			13,79	4 11,770		
(アウトカム)	ı	年間利用者	<b>者数(子育て支</b>	援センター)	目標値	, , 	12,742 (4年度)	21,00	0 14,000	14,000	14,000
						%	1	66%	84%		
成果目標及び月		実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は <sup>・</sup>	· チェックの.	上【別紀	に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度		7年度	8年度
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績		1,388	757	786		
(プラインツト)		年間登録	数(子育て支援	<b>曼センター</b> )	目標値	, ,	(30年度)	1,400	1,400	1,400	1,400

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	フボスし、(d.同v、b. でで同v、c. でで図が、d. Bo・ハル・シェアし、くめを用するにバッツにし。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、未就園児童を持つ保護者 の育児・子育て支援に対するニーズも高いことから適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	保護者の孤立化、育児不安の軽減を図るためには、身近な場所で気軽に利用できる環境の整備が必要であり、保護者同士の交流や保育士等との関わりから孤立感・不安感の解消につながっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニー ズも高いことから多くの親子に施設を利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしているため、受益者負担は徴収していない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	子育て支援センターは、主に保育所等を利用していない3歳未満児とその保護者が利用しているが、少子化及び共働き世帯の増加により利用者数は減少しており、成果指標の目標値を下回っている。 こどもの遊び場は、開設以来、多くの親子に利用いただいており成果指標の目標値を上回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а		子育て支援センターの利用者数が減少した要因は、少子化の進行及び	4	`
有効性	а		共働き世帯の増加のほか、令和3年12月にこどもの遊び場が開設した ことにより、保護者の選択肢が広がったことによるものと考えられる。引	達成度3 4 有効	性
効率性	а	• +F 1+ XF I+	にとにより、休護者の選択版が広かりたことによるものと考えられる。引き続き保護者の孤立化、不安感や育児負担の軽減のため、親子で一		
公平性	а		緒に遊べる場や保護者との交流、保育士等への育児相談ができる場		
達成度	b	•減額検討	の提供が必要である。	4 V → V 4 公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		* HI III \ ' *		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田供然井	本事業は、地域子育て支援拠点として継続的に機能しており、事業効	4
有効性	а	現仏維持	果が確認されていることから、今後も継続を希望する。 少子化の進行や共働き世帯の増加といった社会的背景により、利用者	達成度4 4 有効性
効率性	а	• +F  1  + X  F  1-+	少于16の進行や共働さ世帯の増加というに社会的自身により、利用有数の減少や変化が見られることから、時代の変化に応じた目標値の見	
公平性	а		直しが必要。また、運用方法やサービスの提供手法(利用時間の柔軟	
達成度	а	•減額検討	化、オンライン支援)についても再検討していただきたい。	4

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MARKET IN A A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	<u> </u>	、クトロル肝    で文リ Cの政修肝   /	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		子育ての孤立化を防ぐため、身近で気軽に来所し相談できる場所の確保が必要。少	<b>A</b>
-	有効性	а	子化により利用者数が減少していることから、活動指標、成果目標の見直しを検討。	達成度34有効性
	効率性	а		
	公平性	а		
Ľ	達成度	b		公平性

								-		田万	40	
					令和7年度	<b>E行政</b>	評価調	書				
	事業名			子ども家庭総	合支援拠点事業	¥		新規/総	新規/ <b>継続</b> 継続		作成責任者	
3	事業開始年度	平月	成31年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	こども・高齢	令者支援室	こども未来課	課長 西	垣 充孝
<b>[</b>	国・道の事業名	地域子ども・子育て支援事業					カンスタイプ ウェスタイプ ウェスタイプ マイスタイプ マイスタイプ マイスタイプ アイス マイス アイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マ	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画	•										
	基本目標		「市民みん まちづくり	なが安心して優	建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト			安心子育て		関係	する 画等	第2 第2	期名寄	市こども・子育	育て支援事業	計画
	主要施策		<b>I</b> I−3	3 子育て支援の	り推進	AIR	<b>□</b> <del>寸</del>					
	総合戦略			て、ここで育てて 『住み続けたいと								
立	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令			児童福祉	法	
国:	上強靭化地域計画											
現状と課	現状・課題				増加の一途を追ための体制整備			な事件も後	どを絶た	<b>ない。すべて</b>	の子どもを虐	待から守
と課題	11-6-66	関係	機関との	連絡調整を一体	を行うための拠点 本的に担う。 対策協議会を運							査・指導、
(	事業概要	〇 支援 〇	要支援児 愛及び指導 関係機関	童及び要保護児 等、児童相談所 との連絡調整	る業務 … 実 記童等への支援 所の指導措置委 一時保護又は	業務 ·· 託を受(	・危機等	判断とその 村が行う排	対応、訓 音導。	査、アセスメ	いた、支援計	
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財	特	定財源	1,455		1,495	;	3,142	3,421		
	予算額・	源内		般財源	2,809		4,940	4,910		4,944		
	決算額	訳		事業費計	4,264	·		8,052		8,365		0
	(単位:千円)	人件		人工	2.0			2.0		2.0		
		費	金額(人	工×平均給料)	11,332		11,524	11	1,566 11,			0
			計(事第	業費+人件費)	15,596	17,959		19,618		19,931		0
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績						  -   件		2,576	2,795		
	(アウトカム)			相談対応件数	目標値	14	2,370 (3年度)	2,370	2,370	2,370	2,370	
						達成度	%	]	109%	118%		
	 成果目標及び成	果	実績(アウト	トカム)欄につし	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 場合は <del>·</del>	チェックの.	上【別紙	に記載	□ チェック	
			, , , , ,	活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度		7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	7	じも 宏 庁 士	接員(家庭児童	音相談昌)の副	実績		2	3	3		
	(ア・ソトノット)	17,	こひ豕姓文	.拨貝(豕姓児』 置	単作談貝/切削	目標値	, ,	(4年度)	3	3	3	3

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

TO THE POWER OF	omtyc、(a.同v、v. Pで同v、c. Pで他v、d. Bv//から及がし、Cの年日寺で化入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	虐待防止のためには、関係機関との連携が不可欠であり、市が中心となって関係機関との情報共有や家庭の見守り体制の構築などの調整を担う必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。 又、拠点が要保護児童地域連絡協議会の調整機関の役割を担っており、支援が必要な児童および家庭についての 実情の把握、情報収集、ケース会議の運営等を効率的にできることで、円滑な支援の実施が可能となっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	拠点を整備したことで、きめ細かな対応が可能となっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	子どもの権利が尊重され、子どもたちが虐待から守られるように支援を進めている。 また、拠点が関係機関と密に連携を取っていることで、見逃されがちな虐待の兆候、育児に悩んでいる家庭、不登校 気味の児童等の早期発見ができるようになり、重篤な問題に発展する前の支援開始が可能となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
	拠点を整備したことにより、これまで各担当部署で相談を受けていた案件についても、情報連携し横断的な対応としたことで、相談件数が大幅に増加しており、より多くの児童の支援に繋がっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	<u>\_</u> p		杰(大と坐)へしたが日 肝 川/	
評価	i .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	田小然井	虐待防止には、児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援な	4
有効性	а	現状維持	ど、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。また、虐待事案の 早期発見、早期予防のためには、関係機関との連携強化が重要であ	達成度4 4 有効性
効率性	а	▪現状維持	子朔光兄、千朔ア防のためには、関係機関との連携強化が重要である。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	1110		(計画に対する使音寺/	
評価	i .	予算規模	提言等	^
妥当性	а		本事業は、家庭児童相談体制の強化や虐待等リスクの早期把握・対応に資する事業であり、関係機関との連携強化が図られている点が評価される。	妥当性
有効性	а	<b>巩</b> 仏維持	る事業でのり、関係機関との連携強化が図られている点が評価される。 成果指標として「相談件数」が掲げられているが、相談件数の多寡がそのまま成果(アウトカム)を示しているとは言い難く、今後の検討が必要。	4 4
効率性	а	- フロレベルエココ	一方で、名寄市の人口規模に対して家庭児童相談員を複数配置している点は 評価に値する。専門的支援体制が確保されており、地域の実情に即した取組が 行われている。	達成度「有効性」
公平性	а	■増額検討	虐待予防という観点からは、事前に把握・対応することが極めて難しい領域であるが、関係機関が常にアンテナを張り、情報共有・連携を行うことで早期対応の	4 公平性 効率性
達成度	а	•減額検討	実現が期待される。	

# 外部評価(1次評価に対する提言等)

	計画に対する使音寸/	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

### 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>			
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性	а	各関係機関との連携を深め、保護者に寄り添い、全てのこどもが安心して健やかに成	4	$\overline{}$
有効性	а	長できる環境の構築を継続。成果目標の見直しを検討。	達成度4	有効性
効率性	а			
公平性	а		4	
達成度	а		公平性 効率	△性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価、各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

						-		<del>首号</del>	49	
	ı		令和7年度	<b>[行政</b> ]	評価調	書				
事業名		0 - 7 13513 132	等医療給付事第	<u></u>		新規/継	続	継続	作成責任者	
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	担当			者支援室こ	課長西	垣 充孝		
国・道の事業名 北海道医療給付事業					カ率 ⋶当率	補助 5   充当率	一般	会計		
総合計画						70-1				
基本目標		I 市民みんなが安心して優 るまちづくり	建やかに暮らせ							
重点プロジェクト		安心子育て		関係計画		第2	期名寄市	子ども・子育	育て支援事業	計画
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の		A112	4 47					
総合戦略		}ここで育って、ここで育っ ヽえるまち ここで住み続! ら								
<b>立地適正化計画</b> 実現方策				根拠	法令	名寄市重		害者及びひ助成に関す	トとり親家庭等 る条例	等の医療費
現り、現状・課題状		各的支援が必要なひとり第 ○支援が必要である。	見世帯においてに	 は、母(ダ	ミ)子の日	 医療費負担	!は家計を	・圧迫するこ	とから、安心	して受診で
課 対応策	の坩	明に安心して受診できるよ 曽進を図る。 毎道の交付要綱に準じて								より、福祉
事業概要 (5行程度以内)	保	険証が適用される病気ま 非課税世帯及び3歳未満 課税世帯における3歳以」 親については、入院、訪問 こどもの医療費について	たは負傷で病院 児については、 上18歳(在学して 引看護のみを対象	記等にかた 初診時- こいる場で 象としてし	かった時 -部負担 合は20歳 ハます。	fの医療費 !金以外を! 歳未満)まで	の助成 助成 ごの子につ			以外を助成
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
	財源	特定財源	3,795		3,679		3,656	4,221		
予算額 -	内	一般財源	3,726		3,701		3,486	4,183		
<b>決算額</b> (単位∶千円)	訳人	事業費計 人工	7,521		7,380	7	7,142	8,404		С
(4-12-111)	件費		0.1 567		0.1 576		0.1 578	0.1 578		
	賀	計(事業費+人件費)	8,088		7,956			8.982		
		成果指標	,		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成果目標及び成果 実績				成果実績	tri.		39	39		
(アウトカム)		年間入院件数		目標値	件	39 (5年度)	39	39	39	39
			達成度	%		100%	100%			
成果目標及び成	果	実績(アウトカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		ひとり親医療給付	<b>小米</b>	実績	件	3,418	3,418	3,215		
		い <u>こ</u> り机区	IT <b>双</b>	目標値	117	(5年度)	3,418	3,418	3,418	3,418

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	北海道の基準に沿い事業実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	ひとり親家庭の経済的支援施策として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	医療費の経済的負担を理由に受診を控えることで、重症化を招く可能性があることから、対象者の福祉の向上のために成果が発揮されている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	北海道の基準に沿い事業実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	入院件数において目標値以内であり重症化を防ぐことにつながっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評	平価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当	性	а	現状維持	ひとり親家庭の保健及び福祉の向上を図るためには有効である。	4
有効	性	а	况1人批1寸		達成度4 4 有効性
効率	性	а	•現状維持		
公平	性	а	•増額検討		
達成	度	а	•減額検討		4 / 4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	* HI III \ ' *			
	評価	i	予算規模	提言等	妥当性	Λ
	妥当性	а	田供然井	一次評価同様ひとり親家庭の経済的支援施策として本事業は有効であ	4	
	有効性	а	現状維持	るといえる。一方で成果指標を年間入院件数としているが、入院件数が 重症化を防げている直接の根拠とは言い難いため、成果指標を検討す	達成度4	4 有効性
	効率性	а		「単独化を防けている直接の依拠とは言い無いため、以未相保を検討する必要がある。		,
	公平性	а	•増額検討			
Ĺ	達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 対	加率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2久計画	<u> </u>	、タト叩計    で支げてり取形計   /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性		ひとり親家庭が安心して生活できるよう事業を継続。	4
有効性	а	成果目標の見直しを検討。	達成度4
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

									<b>番号</b>	51	
				令和7年度	行政	評価調	書				
	事業名				新規/継	続	継続	作成責	t任者		
7	事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室		· 高齢者3 ども未来		課長 西	垣 充孝
<b>[</b>	国・道の事業名	児	<b>己童発達支援事</b>	業	補助 起債 3			会	計区分	一般:	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづくり		建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト		安心子育て		関係 計画		第2		こども・子育 市障がい者	うて支援事業 ・短い計画	計画
	主要施策	II -3	3 子育て支援の	り推進	AIL	<b>4</b>		白奇!	ははかい、日	1曲1止61 四	
	総合戦略		って、ここで育てて で住み続けたいと								
立	<b>工地適正化計画</b>										
	実現方策				根拠	注合			児童福祉	·注	
国=	土強靭化地域計画				TERE	, <u>,,,</u>			ル主油皿	./Д	
現状·	現状・課題	発達の遅れや	支援が必要な	子どもとその保証	護者に対	けして必要	L 要な相談と	支援を行 <sup>.</sup>	う必要があ	る。	
状と課題	対応策	一人ひとりに減 ている力を引き		における基本動	作や知	識の習得	导、集団生	活への適	応訓練を行	いながらその	の子の持っ
(		に通所し、一ノ		ー「こどもらんど □日常生活におい □していきます。							
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(決算) 令和		7年度(予算)	令和8年度(予算)	
		財場	定財源	19,016	17,524		19,060		19,040		
	予算額・	内 — —	般財源	14,978		15,181	20,091		23,070		
		訳	事業費計	33,994		32,705			42,110	*	
	/— — · · · · · · ·	件	人工	0.1		0.1	0.1		0.1		
		艮	工×平均給料)	567 34,561		576 33,281	578 578 39,729 42,688			0	
		HI (3.5	成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績				成果実績			35	44		
	(アウトカム)		通所児童数		目標値	, ,	47 (3年度)	60	60	60	60
				達成度 %				58%	73%		
	成果目標及び成	果実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		左即即三口业		実績		242	243	242		
			年間開所日数		目標値	目	(4年度)	242	242	242	242

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等				
7					
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析				
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	現在、親子通所による児童発達支援事業者は本事業所のみであるため妥当である。				
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など				
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	支給認定された児童支援利用計画に基づき一人ひとりの状況に応じた療育を実施しているため有効である。				
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など				
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。				
公平性	公平性や受益者負担の分析など				
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	国の定める障がい福祉サービス等報酬に基づく個人負担となっており公平である。				
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)				
	成果指標の目標を下回っているものの、相談支援事業所が発行する通所受給者証に基づき実施しており達成度は 高い。				

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	•
妥当性	а	現状維持	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を	4	<b>"</b>
有効性	а		図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施してお り、現状のまま継続とする。	達成度2 4 有効性	±
効率性	а	•現状維持	り、現仏のよる社院とする。		
公平性	а	•増額検討			
達成度	С	•減額検討		4 // 4 公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	а	田什然井	支援が必要な子どもとその保護者に対して必要な支援が行えるよう引	4
有効性	а	<b>况</b> 1人框付	き続き関係機関で連携し事業を継続していただきたい。 通所児童数が定員と同じであることを成果目標とするのは、成果の内	達成度2 4 有効性
効率性	а	• +F  1 + XF I+		
公平性	а	•増額検討	年間開所日数を活動指標とする点も、実際の支援効果と結びつくか再	
達成度	С	•減額検討	検討が望ましい。	4 // 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

_	/ I FI'M I IP	1 / · > / H		
ı	評価		提言等	妥当性 🕝
	妥当性		事業については適切な事業であると評価できるが、利用者アンケートを実施し、満足	4 0
	有効性	а	度などを成果指標として設定するなど、適切な評価が行えるような指標の設定を検討 いただきたい。	達成度2 4 有効性
	効率性	а		
	公平性	а		
	達成度	С		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2次評価	(1次評		
評価	i i	意見等	妥当性
妥当性	а	早期の療育支援に繋げられるよう事業を継続。活動指標、成果目標の見直しを検討。	4
有効性	а		達成度24有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	С		公平性 効率性

									<b>番写</b>	2/9	
				令和7年月	[行政]	评価調	書				
事業名			保育対策約	総合支援事業			新規/総	続	継続	作成責	任者
事業開始年度 平成29年度 事業終了 (予定)年度			担当	課室		・高齢者 ども未来		課長西	垣 充孝		
国・道の事業名		保育	対策総合支援	事業	補助 起債3			5	会計区分	一般	会計
総合計画					, C, J,						
基本目標		I 市民みんる まちづくり	なが安心して仮	建やかに暮らせ							
重点プロジェクト			安心子育て		関係		   第2	期名寄市	テこども・子テ	育て支援事業	計画
主要施策	Ⅱ-3 子育て支援の推進					事					
総合戦略			て、ここで育てて 「住み続けたいと								
立地適正化計画											
実現方策					根拠	法令			児童福祉	法	
国土強靭化地域計画						~~ I-				-/	
現り現状・課題状	保育	育士不足とな	なり、待機児童	のため、都市部 が発生している	0						
関対応策				すの確保に必要 きる環境整備を行		総合的	に講じるこ	とで、待ち	幾児童の解	消を図るとと	もに、子ど
事業概要 (5行程度以内)	○慢性的な保育士不足を解消するため、市内の保育所等に勤務する際に就職支援金を支給するとともに、事業が借り上げた宿舎に保育士等を入居させる場合、宿舎借り上げに係る経費を助成する。 ○保育士の業務負担を軽減することで保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うため、国・北海道におし実施している保育対策総合支援事業を活用し、保育士の補助を行う無資格の保育補助者の雇いあげに対する支を行う。							道において			
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令和	口7年度(予算)	令和8年	度(予算)
	財源	特別	定財源	2,530		2,676		2,220	1,860		
予算額・	内	— f	<b>般財源</b>	891		1,184	-	1,800	2,800		
<b>決算額</b> (単位∶千円)	訳人		事業費計	3,421		3,860		4,020	4,660		0
(十四:111)	件費		人工 	0.1 567		0.1 576		0.1 578	0.1 578		0
	費		上《十均和科》 美費+人件費)	3,988		4,436		4,598	5,238		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成果目標及び成果 実績					成果実績			4	0		
(アウトカム)	年度ごとの4月1日時点の待機児童数				目標値	, ,	6 (3年度)	0	0	0	0
					達成度	%		0%	100%		
成果目標及び原		実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	場合は	- チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)			414		実績		16	15	13		
(7 71-7 51-7			制度利用人数		目標値	人	(4年度)	21	21	21	21

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	全国的に待機児童の解消に向けた保育士確保が実施されてきている中、慢性的な保育士不足を解消するために、 引き続き保育士等の確保が急務となっている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	国において、保育士等の処遇改善が図られてきているものの、新卒保育士及び潜在保育士の就労を後押しするための手法として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	新卒保育士及び潜在的保育士の確保につながってきている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	事業実施による人材確保のため公平である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	潜在保育士を主に対象とした就職支援給付金について、多くの対象者の掘り起しに繋がっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価	i .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性    ▲	$\overline{}$
	妥当性	а	用出維持	今後、国において乳児等通園支援事業が制度化されるなど、子育て支	4	1
	有効性	а		接施策の実施にあたって、保育士の確保は必要不可欠であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	達成度4 4 有効性	性
	効率性	а	•現状維持	で争来を天心していて必安がめる。		
	公平性	а	•増額検討			
L	達成度	а	•減額検討		公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , ,</i>	* MI III \ . *		
評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田什然井	現状の制度は有効であり、待機児童も減少していると思うが、年々制度	4
有効性	а		の利用人数が減少している。制度利用人数が目標値より低い状況であることから、今後も継続した保育士確保のため、支援金の増額や、ほか	達成度4
効率性	а		でしている、するも経続した体育工権体のため、文援並の増額や、はかに必要とされる支援はないか検討が必要だと考える。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

	「岡に対する泥白サ/	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_	<b>4</b> 次計画	<u> </u>	、		
	評価	i	意見等	妥当性	
	妥当性		民間の幼児教育・保育施設の職員採用時に、令和6年度から開始した若者地元定着	4	`
ĺ	有効性		奨学金返済支援助成金と保育士等就職支援金を合わせてPRしていただき、保育士 等の確保に繋げられるよう周知を徹底。	達成度4	性
I	効率性	а	寺の唯体に紊けられるより同知を飲成。 		
l	公平性	а			
L	達成度	а		公平性	

									田万	37		
				令和7年度	行政	評価調	書					
	事業名		生活困窮者			新規/總	続	継続	作成責	任者		
事 <b>業開始年度</b> 平成27年度 事 <b>業終了</b> (予定) 年度			担当	課室	1	社会福祉	課	課長	計由佳			
国	・道の事業名	生活	生活困窮者自立支援事業				補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合	画信:											
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづくり	なが安心して優	せかに暮らせ しょうしょう								
重	重点プロジェクト				関係			第3其	名寄市地域	或福祉計画		
	主要施策	Π	4 地域福祉の	推進	計画	叫寺						
	総合戦略											
立均	也適正化計画											
	実現方策				مخلا دعيا.	<b></b> .		41. **	·	L <b></b> 127 14		
<b>—</b> —					根拠	法节		生 活	5困窮者自3	立文援法		
	強靭化地域計画											
現状と		せ包括的な支 の利用者は、 習支援事業に	援を行ってきた コロナ禍で増加 ついてはコロナ	ど多様で複合的 。市民生活は、 し、生活福祉資 ・禍により令和2:	この3年 金(コロ・ 年度から	間、生活 ナ特例貸 休止とな	舌保護の保 貸付)の貸付 なっている。	護率は樹 寸を受けた。	もばいで、生 と方が約7割	活困窮者自:  となっている	立支援事業 ら。また、学	
課題	対応策	の対応につい	て、生活相談支	者や、コロナ特例 :援センターをは 開の可否につい	じめとす	る関係						
	行程度以内)								た、自立に 治し、家計 関係機関 意欲を促進			
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)	
			定財源	5,277		5,299		6,193	6,286			
	予算額・	源 一	般財源	2,487		1,873		1,640	2,539			
	決算額	訳	事業費計	7,764		7,172	7,833		8,825		0	
(.	単位:千円)	人,	人工	0.1		0.1		0.1	0.1			
		費 金額(人)	エ×平均給料)	680		691		694	694		0	
		計(事第	集費+人件費)	8,444		7,863	8,527		9,519		C	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成果	:目標及び成果 実績				成果実績			42	26			
(	アウトカム)	相談者および1 ての改善が見		うち自立に向け	目標値	件	31 (4年度)	64	49	50	50	
			達成度	%	]	66%	53%					
	成果目標及び点	    実績(アウト	・カム)欄につい	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は <del>・</del>	チェックの			□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	指標及び活動 実績 アウトプット)				実績		2	2	2			
(,	/ ・ <b>グドンッド</b> /	主任相談員及   	び相談員の従	事者数	目標値	人	(4年度)	2	2	2	2	

前回評価の付加意見等			
改善点	指摘事項	無(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

以下の行点がう点快し、(d.同い、D. ドド同い、C. ドド陸い、U. 池いが、O. 陸がし、ての埋田寺を記入すること。								
項目	判定した理由・説明等							
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析							
	本事業の必須事業については、生活困窮者自立支援法第4条により「責務を有する」とされている。任意事業については、地域事情に応じた選択が可能であり、必須事業と組み合わせることにより一層の効果が得られる。							
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など							
	相談支援業務を社会福祉協議会へ委託していることは、行政が実施するセーフティーネットとのすみわけをおこなう ことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。							
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など							
	相談業務を委託することは、専門知識を有する相談員を確保することが出来、丁寧かつ相談者個々の状況に合わせた計画を提案することで、事業効果が大きく発揮されていると考える。							
公平性	公平性や受益者負担の分析など							
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	国庫負担金、国庫補助金を活用しながら、相談者には負担をかけない(無料相談)体制となっている。							
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)							
	生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付対象者が約7割を占めており、償還計画未策定者が多いため達成度は低いが、生活困窮者相談支援事業の利用者については一定程度の成果が上がっており、生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付対象者も減少してきている。貸付金の償還、困窮からの脱却に向けて、委託先である社会福祉協議会と連携し、困窮者の支援を継続する。							

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

· > /			かんと 生 こうだい ロロー 画 /	
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
妥当性	а		生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住	4 0
有効性	а		居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることによ り、より多くのニーズに対応することができる。	達成度2 4 有効性
効率性	а	•現状維持	ツ、より多くの二一人に対応することができる。	
公平性	а	- 増額検討		
達成度	С	•減額検討		4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	Λ.
	妥当性		珥坐維持	「就労支援準備事業」を用いて社会に出ることに不安のある方(社会的 困窮を抱えるひきこもりの方)への支援を行った実績が1件あるとのこと から、必須事業を含め思知を強化することで、さらに制度の独関にある。	4 妥当性
	有効性	b	<b>巩</b> 仏椎衍	から、必須事未で百の何州で選化することで、こりに刑反の次间にめる	3 3
	効率性	а		学習支援事業は利用者が増えず、さらにコロナの影響もあり令和2年から休止しているとのことから、事業を評価・整理し今後の方向性を検討	1
_	公平性	а	•増額検討	する必要があると考えられる。 また、活動指標は従事者数とすることが適切なのか検討すると良いと考	4 公平性 効率性
	達成度	b	•減額検討	えられる。	2 · L

外部評価(1次評価に対する提言等)

ントロルリー		「Щに対する徒音寺/		
評価	i	提言等	妥当性	
妥当性		困り事をもっている方へ情報がしっかりと伝わるように関係機関と連携しながら進めて	4	
有効性		いただきたい。また、学習支援事業についての今後の方向性について改めて検討いただきたい。	達成度2	有効性
効率性	а	1/28/2010 		1377312
公平性	а			
達成度	С		公平性 効率	性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_		<u>. 「久田</u>			
	評価		意見等		妥当性
	妥当性		生活困窮者の自立に向けては、必須事業に加え、就労準備支援事業などの任意事業		
	有効性	b	を活用することで、より多様な課題に対応することが可能であるため、制度の内容を広 く周知するとともに、関係機関と連携しながら支援を進めていくことが重要である。ま	達成度2	3有効性
	効率性	а		\	
	公平性		後の方向性を改めて検討する必要がある。		
Ĺ	達成度	С		公平性	<b>効率性</b>

									<u> </u>	59		
				令和7年度	<b>を行政</b>	評価調	書					
	事業名		一般介語	隻予防事業			新規/総	続	継続	作成責任者		
導	業開始年度	平成29年度 事業終了 (予定)年度 担当課室				課室			齢者支援室	室長 倉澤	星 富美子	
匤	国・道の事業名					カ率 七当率	国25%、 12.5%、	国25%、道 12.5%、繰入 <b>会計区分</b> 特別				
総合	画信台											
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづく	んなが安心して@ り	建やかに暮らせ								
1	重点プロジェクト		生涯活躍		関係計画		高齢者保	健医療福	祉計画・介	護保険事業	計画	
	主要施策	Π-	5 高齢者施策の	の推進	ATE	9 <del>47</del>						
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策											
					根拠	法令	介護保険 	法第1159	条の45 第1	項第2号		
国工	強靭化地域計画											
現状と	現状・課題	高齢者が安/ レイル状態を	6、令和7年3月末 心して暮らし続け 予防するための	るためには、切 )介護予防事業の	れ目ないの拡充な	↑医療と だ、課題	介護の整( 題解決に向	備を継続⁻  けた取り	するとともに 組みが必要	、介護人材( ē。	の確保やフ	
課題			高齢者が要介護 (自立した日常生						言しくは悪化	を防止し、住	とみ慣れた	
(5		具体的には( 援、③では理 更)	啓発事業②地域 ①では健康づくり ]学療法士共同配 建康づくり体操教	体操教室、生き 記置を近隣町村	がい講座と共同で	座などへ ∶行う。(*	、の支援、( 令和3年度	②では買物 から事務	物支援を含 局が地域包	めた通いの均 はまま援セン	易への支 ターに変	
				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(	(決算) 令和7年度(予算		令和8年	度(予算)	
				0		0		0	0			
	予算額 -	源	-般財源	6,145		5,935	,	5,408	6,299			
	決算額	訳	事業費計	6,145	5,935		ļ	5,408	6,299		С	
(		人	人工									
		件 費 金額(人	(工×平均給料)	0		0		0	0		C	
		計(事	業費+人件費)	6,145	5,935		!	5,408	6,299			
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成男	具目標及び成果 実績		護及び要支援者	認定率	成果実績			21	21			
(	(アウトカム)		業による支援を 、要支援者認定 く		目標値	%	19 (元年度)	20	20	20	20	
				達成度	%	1	105%	105%				
						場合は	- チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	が指標及び活動 実績 アウトプット)	介語	養予防教室の利り 等となることの予		実績		754	395	304			
	(アウトプット)		等となることの P 若しくは悪化防工 援を行う		目標値	, ,	(元年度)	400	400	600	980	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

	o点快し、(a:高い、b:ママ高い、c:ママルい、d:ルいかの送がし、ての産田寺を配入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
3 L / L / L -	介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	事業を効果的・効率的に実施するために、介護予防教室等への専門職の積極的な関与の促進や、介護予防・自立 支援のための地域ケア会議や生活支援体制整備事業といった他の事業との連携を進めている。
効率性	予算·決算·執行率、現在の人工に対する分析など
	費用負担については、法に基づき割合が決められている。 (国25.0%、北海道12.5%、名寄市12.5%、保険料50.0%)
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	本市では、介護保険法による地域支援事業のうち一般介護予防事業については、受益者負担は求めていない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	介護予防教室については、原則申し込みのあった地区や団体に教室を実施しているが、老人クラブの会員の減少 や、町内会の定例会等の実施の減少などにより教室の申し込みが減少し、参加者数も減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当	9性 ▲
	妥当性	а		高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、地域住民		4
	有効性	а		が介護予防を自主的に推進できるよう、介護予防教室や講座などの実 施内容や周知方法を工夫し、介護予防の推進に努める	達成度3	4 有効性
[	効率性	а	•現状維持	他内谷や周知万法を工大し、小護下防の推進に劣める		
	公平性	а	•増額検討			
	達成度	b	•減額検討		4 V 公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等		妥当性	7
	妥当性 省	а	田北然井	体操教室はポイント付与後1回あたりの参加者が30名から50名に増加		4	_
[	有効性	а	現仏維持	している。介護予防教室は名寄調剤薬局や市立病院の理学療法士な	達成度3		4 有効性
	効率性 6	а		どの専門職を活用し地域のニーズに応じた教室の開催を行うことがで きている一方で、老人クラブ等の活動減少に伴い開催数は減少してい		<del>\</del>	
	公平性	а		る。コロナ禍以降休止中となっている買い物支援事業の再開や、介護			
	達成度	b		予防教室の開催数を増やすべくPRを行い、ニーズの掘り起こしを行う	4 V 公平性	/ \/4	l 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	「叫に刈りる灰白寸/	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	2次評価	(一次評)	伽、外部評価を受けての取終評価)	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性	а	住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、高齢者の健康と暮らしの向上を目指	
ĺ	有効性	а	し、介護予防事業の推進に努める。	達成度34有効性
ĺ	効率性	а		
	公平性	а		
ĺ	達成度	b		公平性 効率性

	令和7年度行政評価調書													
	事業名			介護人材就党	党定着支援事業			新規/継続 継続 作成]						壬者
7	事業開始年度	平月	成28年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	こども・高齢	者支援	室 高幅	齢者支援課	室長	倉澤	富美子
Ξ	■・道の事業名				•	補助		補助 % 充当率 %		会	計区分		一般会	計
総	合計画							<u> </u>	70					
	基本目標		市民みん まちづくり	なが安心して優	建やかに暮らせ									
	重点プロジェクト					関係計画		高齢者	<b>子保健</b>	医療	福祉計画・	·介護保	<b> </b>  険事業	<b>善計画</b>
	主要施策		II -5	高齢者施策の	の推進	HI I	4 <b>77</b>							
総合戦略														
立	地適正化計画													
	実現方策					根拠	法令	   名寄市:	介護崩	战員研	修受講費	用助成	金等交	付要綱
国:	上強靭化地域計画													
現状·		後ま	すます高齢		コの減少などか。 介護が必要な高 しされる。									
と課題					)に、国・道と連打 を進め、サービス						・発信を行	うととも	に、外	国人介護
(		年度 不足 ①介 ②介	から取り終 の解消策 護職員初 護福祉士	組んだ「介護人」 の一つと考える 任者研修受講 実務者研修受	て、介護職員の 材確保緊急対策 る本支援事業を 費用の助成(上 講費用の助成( 金の助成(84千	事業」に 継続し、2 限84千P 上限額1	こより、親 介護職員 9)	f規就労に 員の確保と	一定( 育成(	の成果	見があった			
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算)	令和7	年度(予算)	令和	8年度	(予算)
		財源		定財源	200									
	予算額 -	内	<u> </u>	般財源	408									
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳人		事業費計 人工	608 0.0		1,357			1,500				0
		件		<u>ハエ</u> L×平均給料)	57		58				0.0 58			0
		費		 業費+人件費)	665		1,415		583		1,558			0
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年	度	6年度	7年月	<b></b>	8年度
成:	果目標及び成果 実績	_	<b>Ⅱ</b>   皮   進   進		· #소~뭐#	成果実績			1:	2	7			
	(アウトカム)		任者研修	費用及び就職支費、実務者研修 ・助成決定した∙	·費、就職支度	目標値	人	6 (4年度)	6	i	6	6		6
						達成度	%		200	0%	117%			
	成果目標及び成	人果里	に績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別	紙】に	記載	□ チェッ	ウ	
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年	度	6年度	7年月	<b></b>	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績								
(ア・ノトノット)						目標値								

前回評価の付加意見等			
改善点	指摘事項	無(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	のがなり、は、同じ、は、「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」は、「「「同じ、」」は、「「「同じ、」」は、「「「「同じ、」」は、「「「「同じ、」」は、「「「同じ、」」は、「「「同じ、」」は、「「「同じ、」」は、「「「「同じ、」」は、「「「「同じ、」」は、「「「「同じ、」」は、「「「「同じ、」」は、「「「「「同じ、」」」は、「「「「同じ、」」」は、「「「「「同じ、」」」は、「「「「「「「「」」」」は、「「「「「「」」」」は、「「「「「」」」」は、「「「「」」」は、「「「「「」」」」は、「「「「「「」」」」は、「「「「「」」」」は、「「「「「」」」」は、「「「「」」」は、「「「「」」」」は、「「「「「」」」」は、「「「「」」」」は、「「「「」」」」は、「「「「」」」は、「「「「」」」」は、「「「「」」」」は、「「「「」」」」は、「「」」」は、「「「」」」は、「「「」」」は、「「「」」」は、「「「」」」は、「」」」は、「「」」」は、「」」」は、「」」は、「」」は、「」」は、「」」」は、「」」は、「」」」は、「」」は、「」」は、「」」」は、「」」は、「」」は、「」」は、「」」は、「」」」は、「」は、「
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るための事業は、介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため、市が主体的に実施すべきと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	介護人材の確保・育成に効果的であり有効であると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	受講費用の助成には上限額を定めているため、適正な費用と考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内事業所へ就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	助成決定者数は目標値を上回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

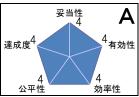
評	西		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	Λ
妥当性	а	I	日小然井	就職支度金は介護士の確保に、研修助成金は介護事業所内での介護		4	$\sim$
有効性	а	15	兄1人作打	士のスキルアップに繋がっていると考えられる。	達成度4	4	有効性
効率性	а	٠į	現状維持				
公平性	а	- <u>†</u>	曽額検討				
達成度	а	• }	咸額検討		4 V 公平性		率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

ı	評価	ī	予算規模	提言等	
	妥当性	а		介護職不足の影響により、既に介護サービスが十分に提供できていない現状にあるため(訪問介護が数か月待ち、特養を満床にできない	妥当性
	有効性	С	5九1人社1寸	い現状にあるため(訪問介護が数か月待ち、特養を満床にできない 等)、市内の介護人材がどの程度不足しているのかを明確にするととも に、現在の成果目標値が妥当なのか、また、成果目標の内容自体を別	達成度
	効率性	а		のものにすべきか検討が必要だと考えらえる。さらに人材確保に向けて	ENIX
	公平性	а	•増額検討	①市内のサービス事業所や医療機関から詳しい状況を聞きとる、②効果的な人員確保のための施策を福祉以外の部署とも検討を進めること	4
	達成度	b	•減額検討	が必要と考えられる。 	公平性

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 1 P. P. P. 1 P.			
評価	j	提言等	妥
妥当性		サービスの多様化が進む中、総体的には介護人材は増えているが、利用者や事業者	
有効性	а	も増えており、サービス種別によっては人材確保が相当困難で、介護業界の現状は厳	達成度4
効率性	а	しいものと認識をしている。  WGでの評価においては、介護分野全体について提言を頂いているが、人材確保の取	
公平性		り組みとしては評価できるものとして、1次評価の通りとする。	4
達成度	а		公平性



C

有効性

効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性	а	介護サービスが人材不足により提供不能となることを防止するため、関係機関と連携	4	
有効性	а	し、人材確保と定着およびスキルアップが図られるよう引き続き事業を継続する。	達成度4	4有効性
効率性	а			
公平性	а			1
達成度	а	TWO ALL LAW ASTER ASTER ASTER AS A SECOND OF THE STREET OF	公平性	効率性 効率性

						<b> </b>								
					令和7年度	[行政]	評価調	書						
	事業名	デ	ータヘル	ス計画に基づ	く特定健診・特	寺定保健	指導	新規/継続 継続			作成責任者			
4	事業開始年度	平月	成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室		市民課		課長 開	発恵美		
<b>=</b>	■・道の事業名		保	 険者努力支援(	制度	補明起債3		補助 %   <b>会計区分</b>   特別会計						
総	合計画								_					
	基本目標		「市民みん まちづくり		建やかに暮らせ	北海道国民健康保険運営方針								
	重点プロジェクト					関係計画		生の知々!	(国民健康	東保険都道	   府県単位化   画(データへ			
	主要施策	Ⅱ-7 国民健康保険				AIE	9 <del>7</del>				診査等実施			
	総合戦略													
立	<b>工地適正化計画</b>													
	実現方策					Jer Ha	<b></b> .		[:	国民健康保	<b>上険法</b>			
						根拠	法令	;			に関する法	律		
当	土強靭化地域計画													
現状と	現状・課題	年度 実施 等に	までの達 極率などを 対するイン	成を目指してい 点数化して、獲 ンセンティブ強(	は、特定健診の受いる。また、国から 得点数に応じて とが図られている	らの交付 市町村7 る。	金である が納める	る「保険者? か納付金が	努力支援が 減算される	制度」においるなど、市田	ハて、これらの 打村の保健事	)受診率や 業の取組		
と課題		特定	〖健診•特〗	定保健指導の乳	を活用してPDCAに沿った事業を展開することで、効果的かつ効率的な く。さらに、受診率・実施率の向上により、保険者努力支援制度における 化が図られることとなる。									
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	は関る行お上の	望生労働省では、特定健診の受診率を60%は、特定健診実施機関に委託し、名寄、風連関が1つ増え、市内8つの医療機関と委託契ら、保健指導においては、対象被保険者が自分。また、「保険者努力支援制度」の中で、いまで、目標値を達成することで交付金を受けるの取組としては、受診券の送付のほか、ダスビによるPRを実施している。				て地区で が、被保 活習慣を 多の受診 できるた	集団検診を 険者の都で を振り返り、 多率、特定係 め、加入者	を実施。ま 合に合わt 生活習慣 保健指導の 新の負担朝	た、令和7 せ個別に健 を改善する り実施率に 経減を図るこ	年度から市内 診を受けるこ るための指導 ついて指標な ことができる。	Pの医療機 とができ や支援を が示されて 受診率向		
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)		
		財源	特	定財源	21,156		24,930	2	7,554	28,811				
	予算額 •	源内		般財源	0		0		0	0				
	決算額	訳		事業費計	21,156		24,930	2	7,554	28,811		C		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	人  件		人工	1.0	0 1.0			1.0	1.0				
		費	金額(人	工×平均給料)	5,666		5,762	į.	5,762	5,783		C		
			計(事業	業費+人件費)	26,822		30,692	33	3,316	34,594		C		
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
成:	果目標及び成果 実績					成果実績			36.5	38.6				
	(アウトカム)		特定検	診対象者の検	診受診率	目標値	%	29.0 (3年度)	60.0	60.0	60.0	60.0		
						達成度	%		61%	64%				
	成果目標及び成	果実	₹績(アウト	トカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック			
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		受診	率向上のための	の取組	実績	-	4	6	6				
				新聞等によるの		目標値		(3年度)	6	6	6	6		

前回評価の付加意見等			
改善点	指摘事項	無 ( 地域通貨のポイントと連携し、検診を受診した方にポイントを付与するなど検討い	ただきたし
	令和7年度から	′ンターネットからの予約かつ受診した方へ地域通貨ポイントを付与。	

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	特定検診等の実施は、法に基づき(北海道と各市町村)に義務付けられているものであり、都道府県広域化後においては、北海道が財政運営の責任主体となったが、保健事業は引き続き市町村が担っている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	 特定健診等の取組により、加入者の健康増進や医療費の適正化が進められることで、国保制度の持続可能な運営が確保される。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	国・道から交付される特定健診等に係る交付金のほか、保険者努力支援制度による取組状況に応じた交付金を主な財源とし、保健センターと連携しながら、毎年コスト削減に努めて事業を展開している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	特定健診等は、法により保険者に実施が義務付けられており、国・道からの交付金に基づき実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	受診増につながるための様々な取組を行い、目標指標に徐々に近づいているもの、データヘルス計画における最 終目標値には届かない状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	<b></b>	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{}$
妥当性	а	現状維持	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防に	4	C
有効性	а		つながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されてい る指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映さ	達成度2	有効性
効率性	а	•現状維持	る相信の達成により、休候有労力又援制度における文刊金に及映され、国保財政の負担軽減が図られる。		
公平性	а	•増額検討	また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上		
達成度	С	•減額検討	に努めたい。	4 V 4	生

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	* BI III \ . *			
	評価	i	予算規模	提言等	妥当性	)
	妥当性	а	田小然井	令和7年度からインターネットからの予約情報を知っている人と知らな	4	
	有効性	а		い人との差が生まれないように住民周知に努めていただきたい。	達成度2	· 効性
	効率性	а	•現状維持			
L	公平性	а	•増額検討			
	達成度	С	•減額検討		4 V 4 公平性 効率性	生

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	li i	提言等	妥当性 🕝
妥当性		国が設定をした目標値である受診率60パーセントの達成に向けて、更なる取組の推	4 0
有効性	а	進に期待する。	達成度2 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	С		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <u> </u>	<u> </u>	、クトロル計    で文けての政権計   /		
評価		意見等	妥当性	
妥当性		特定検診の受診率向上は、生活習慣病などの早期発見・重症化予防に繋がり、健全	4	C
有効性	а	な国保財政運営の観点からも必要であることから、引き続き、受診率向上対策に努めていく	達成度2	4有効性
効率性	а	ていく。		
公平性	а			/ <u>1</u>
達成度	С		公平性	¬ 効率性

			A	- /		-		<b>留</b> 写	89	
	1		令和7年度	<b>[行</b> 収]	<b>泮</b> 仙調	諅				
事業名		温暖化		新規/継続 継続			作成責	任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	Ŧ	環境生活詞	果	係長 台	3掌 恵
国・道の事業名				補助 起債 3		補助 充当率	0% 0% <b>€</b>	計区分	一般	会計
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		らさしく快適で安							
重点プロジェクト	Ⅲ-1 環境との共生				する 画等	第4次名 	寄币地球	R温暖化防」 編)	止実行計画(	- 事務事業
主要施策					<b>4</b>	名寄市	i地球温暖	化対策実行	行計画(区域	施策編)
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				ملاصل	<b></b> .					
国土強靭化地域計画		根拠	法节							
				7h 11k	·= · · · · ·	+ * /	- 75 Alle	- 1:117		
現り、現状・課題	する。		i止実行計画(事							
状			策実行計画(区) 市ゼロカーボン						ホンニュート	フル、肥灰
<u>اح</u>			消費生活展」で							
	図る工夫を行う。また、消費生活セミナーをはじめ市民向けに省エネ関連の説明とチラシ配布などを継続し、関係団体と連携・協力しながら市民周知の機会を拡大し、事業の推進を図る。									
	FT-CXE155 (M)	30.000 311.207	1) /1 v   /2 A C   /A	,,,,,	ж•л.	ece v				
	令和4年2月に策定した『第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)』を着実に推進し、市の事務事業 ら排出されるCO2の削減に努めるとともに、市が率先して実践することにより事業者・市民の意識高揚にもつない									
	ら排出される( いく。	302の削減に努	めるとともに、巾	コか半先	して実践	ますることに	こより事業	者・市氏の	恵識局揚に	もつなけて
	再生可能エネ	共施設照明のLED化、イベントや広報誌での市民啓発に取り組						対組む。		
(5行程度以内)	(予算額・決算額には、各課の公共施設LED <sup>/</sup>				リース料	料の各年度支払い額を含む)				
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年度(予算)	
	財特	定財源	0		0		0	0	12 111	
予算額・	源	般財源	22,493		32,316	3	5,681	35,685		
決算額	訳	事業費計	22,493		32,316	3!	5,681	35,685		0
\ I !— I · · • /	件 457/1	人工	0.2		0.2		0.2	0.2		
	費 金額(人	工×平均給料)	1,133		1,152		1,157	1,157		0
	計(事	業費+人件費)	23,626		33,468	30	6,838	36,842		0
		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成果目標及び成果 実績				成果実績			23,829	23,355		
(アウトカム)		施設のCO2排		□ += / <del>+</del>	t	25,595	04554	04.554	0.4.554	04.554
	本年 	賃年と比較し4%	0月1700月	目標値		(2年度)	24,551	24,551	24,551	24,551
			達成度	%		103%	105%			
成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	•
		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動指標及び活動										
実績 (アウトプット)		L 16 20 00 00 -	//-	実績	±⊬==	12	33	33		
(7 71 2 31 7	公共	キ施設照明のLE	ED化	口無法	施設	(3年度)	0.1	0.1	0.1	31
	I			目標値	ı	Ì	31	31	31	. 21

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	地球環境を守るため、将来にわたり市民が安心して暮らせる環境保持のために必要な取り組みである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の方法として有効か、	温暖化計画事務事業編の取り組みとして公共施設のLED化をはじめ、省エネや環境負荷の少ない行動の実践など CO2の排出抑制に努めた。 今後は、全市的な取り組みの実践に対する誘導策の工夫が必要。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	公共施設のLED化について、リース方式を採用し経費の低減に努めている。また、省エネ対策が光熱費の減少に つながることから、一層の推進に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	地球の温暖化に関しては、市民生活や経済活動など様々な分野に影響を与える社会全体の課題であり、一部に偏る性質のものではないことから公平性が保たれている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	年次計画での公共施設照明のLED化に取り組んだ。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	地球環境の保持は国際的にも重要な課題であり、家庭や地域からの取	4	_
有効性	b	况1人推行	地球環境の保持は国际的にも重要な味趣であり、家庭や地域からの取り組みの積み上げが必要な課題でもある。今後においても、公共施設 の省エネルギー化を図るとともに、市民等に対する省エネルギーや温	達成度4	有効性
効率性	а	• +O ) T AF 1-	1の有エネルギー化を図るとともに、印氏等に対する有エネルギーや温 1暖化対策の啓発を行う必要がある。		
公平性	а	•増額検討	30 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		
達成度	а	•減額検討		4	<b>羟性</b>

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	7 7 10			
評价	<b>6</b>	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	11111111111111111111111111111111111111	市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の必要性について、今後も	4
有効性	b	<b>現</b> 仏雁符	的発を行っていただきたい。	達成度4 3 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MENT IN A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_	<b>4</b> 次計画	<u> </u>	、クトロル肝    で文リ Cの政権肝   /	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		引き続き、公共施設のCO2排出の削減に努めるとともに、家庭においても意識し生活	<b>A</b>
	有効性	b	してもらるよう、市民への啓発を行う。	達成度4
	効率性	а		
	公平性	а		
	達成度	а		公平性

令和7年度行政評価調書											
	事業名		市道除	排雪事業			新規/総	<b>Ł</b> 続	継続	作成責任者	
3	事業開始年度	平成29年原	事業終了 (予定)年度		担当	課室	·	邹市整備	備課 係長 :		井 俊勝
3	国・道の事業名				り と と り	補助 2 充当率10	2/3 00%	会計区分	一般	会計	
総	合計画										
	基本目標		調和した環境に <b>さ</b> まちづくり								
	重点プロジェクト				関係計画	する 画等					
	主要施策	Ⅲ-12 道路の整備				- "					
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠	法令					
国土	上強靭化地域計画	者の発生	及び豪雪による交通途絶								
現状上	現状・課題	により民地 なってきてし	は市民生活に直 前に雪が残ると困 いる。排雪につい <sup>っ</sup> を中心に視界が	るとの意見が寄 ては、幹線道路で	せられ <sup>*</sup> では年2	ており、ii ~4回、	高齢化が進 生活道路	む中で	間口の雪の気	処理への協力	」が難しく
現状と課題	対応策	<ul><li>広報「なよ</li></ul>	障による除排雪へ ろの除雪」で効率 者と協議・連携し、	的に除雪を進め	られる。	よう名寄	市の除排電	雪や助成	制度を周知。		
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	また、作業 ●排雪業務 幹線道路 ついては	・ ・風連地区に分け き時間は夜中から	朝方までとしてま 活道路(年1回) 。除排雪業務の	3り、通 を行 <b>う</b> 。	助時間に また、雪	の堆積に	完了させ より交通	ている。 安全上危険と	と判断される	交差点に
				令和5年度(決算)		令和6年度(決算) 令和7年原		和7年度(予算)	令和8年度(予算		
		財	特定財源	47,509		137,744 148,66		8,660	148,900		
	予算額・	源 内	一般財源	446,897	6,897 643,266		643,802 643,600		643,600		
	決算額	訳	事業費計	494,406	781,010		79	2,462	792,500		0
	(単位:千円)	人 件 ———————————————————————————————————	人工	4.0		4.0		4.0	4.0		
		費 金額(	人工×平均給料)	22,664		23,048	2	3,132	23,132	. C	
			事業費+人件費)	517,070		804,058	815,594 815,632		C		
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成!	果目標及び成果 実績				成果実績	-1° /> 1		_	-		
(アウトカム)		市民満足度 (市民アンケート)				ポイント	▲1.4 (3年度)	-	1	▲1.4	-
				達成度	%		-	_			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が					《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙	】に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		ᅅᆖᄺᄐ		実績		495	497	497		
			除雪延長		目標値	km	(3年度)	495	495	495	495

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	市道の維持管理は道路管理者である市が行わなければならない。 市道の除排雪は冬季間の市民生活と安全を確保するために必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	冬季間の市民生活と安全を確保する上で、車道及び歩道の除雪や除雪により堆積した雪の排雪は有効である。 除排雪業務については市内業者に委託し、民間を活用した効果的な除排雪に努めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
>0,1 € 1. €	現状の人員・作業機械を活用する中で効率的な除排雪に努めるとともに、国の補助金も活用し財源確保に努めている。(気象条件により、除排雪の回数が異なることから、計画的な予算執行は困難である)
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	一律の基準で市内全域を計画的に除排雪を行っており、受益者負担は求めていない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	維持管理に係る事業であり、気象条件により、除排雪の回数が異なることから、アウトカムの設定は困難である。 効率かつ効果的な維持管理に努めているが、市民からの意見・要望を多くいただいていることからb評価とする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	
뀰	そ当性	а	現状維持	安全安心な生活環境を確保するために継続して除排雪作業を実施。よ		4	_
1	剪效性	а		り市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討 を続けていく。	達成度3		4 有効性
炃	加率性	а	•現状維持		\	*	
1	〉平性	а	•増額検討				1
逞	達成度	b	•減額検討		4 V 公平性	/ \/	+ 効 <u>率性</u>

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評价	E	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE LE ME HE	降雪量の多い名寄市において、冬季間の安全を確保するために、市道	4
有効性	а		の除排雪は必要不可欠な事業だと考える。 名寄市の実施する除排雪の方法等を周知することで、住民理解を深め	達成度3 4 有効性
効率性	а		石町川の天旭する味が当のガ広寺を向加することで、住民理解を床の  ることも必要だと考える。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MENT IN A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	200円四	<u> </u>	、クトロル計    で文けての政権計   /	
	評価		意見等	妥当性    ▲
	妥当性		冬季間の安全を確保するため、市道の除排雪は必要不可欠であることから継続して	4 4
Ī	有効性		事業を実施するとともに、市民満足度向上を図るため、除排雪事業者と連携しながら、 より効率的・効果的な手法の検討を続けていく。併せて、除排雪への市民理解及び協	達成度3
	効率性		より効率的・効果的な干法の検討を続けている。併せて、除排当への市民理解及び協力いただけるよう除排雪の方法について周知する。	
	公平性	а	230 TOTOLY GOLDHING STATE OF CHILDREN GO	
	達成度	b		公平性

	令和7年度行政評価調書											
	事業名		除排雪	助成事業			新規/継	続	継続	作成責	t任者	
7	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	者	都市整個	<b></b>	係長 荒	井 俊勝	
1	国・道の事業名				補助率 起債充当率		補助 %		会計区分	一般:	会計	
総	合計画											
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		さしく快適で安								
	重点プロジェクト				関係 計画							
	主要施策	Ш	[−12 道路の整	<b>E</b> 備		• •						
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策				根拠	法令						
国二	上強靭化地域計画	者の発生	(豪雪による交通途絶 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				#888 a LL	<b>1</b>	A / =m / > /		±., +.=	
現状と課題			り、毎年多くの! 制の確立が求る	要望や意見をい められている。	ただいて	<b>゙</b> おり、 <b>३</b>	<b>外間の快</b>	適で安	全な環境つく	りのため、効	率的•効果	
課題	対応策		業の周知と執行 前のもと、市民ニ	ニーズに沿った隊	除排雪体	制構築の	のための様	詅討∙検	証。			
<b>事業概要</b> (5行程度以内)		助成。 <ul><li>市道及び私際排雪を希</li><li>風連市街地住民自らか 除排雪担い 除排雪の担</li></ul>	、道除排雪助成 会望する町内会 区国道及び道 で通安全、防 手育成確保事 旦い手確保及び	災対策等を目的	、所要組として除	を費の一排雪を行 排雪を行	部を助成行うために	設置し	た団体への補	助		
				令和5年	度(決算)	令和6年度(決算) 令和7年度(予算)			令和8年	度(予算)		
			定財源	11,204	7,668		8,814		12,124			
	予算額・	源	般財源	6,774	4,920			6,690	7,316			
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳	事業費計	17,978		12,588	15	5,504	19,440		0	
	(羊匹:111)	件	人工 工×平均給料)	0.4		0.4			0.4			
			工~平均和科) 業費+人件費)	2,266 20,244		2,305 2,313 2,31 14,893 17,817 21,75			21,753		0	
		ш	成果指標	20,211		単位	基準値 (年度)	5年度		7年度	8年度	
成.	果目標及び成果 実績				成果実績	台		2,54	5 2,522			
	(アウトカム)		排雪ダンプ台数	目標値		4,094 (3年度)	5,000	5,000	5,000	5,000		
					達成度	%		51%	50%			
	成果目標及び成	₹果実績(アウト 	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は		上【別紙	[]に記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	#	5民への周知回	数	実績	回	4	1	1			
		"	ᄵᄱᄱ	124	目標値		(3年度)	1	1	1	1	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	市民との協働のもと、市民ニーズに沿った除排雪体制の構築のための助成・補助は必要である。 より市民ニーズに沿った効果的・効率的な除排雪体制の構築に向けて検証・検討に努める。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	民地や市で対応困難な除排雪に対するニーズに対応するための助成・補助であり有効である。 冬季間をより快適に過ごしていただくため、検証・検討に努める。 (「風連市街地区国道及び道道排雪助成」については事業の実施について協議が必要)
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	各種助成・補助の規則・要綱に沿って事業執行に努めている。 助成・補助金削減は市民負担増に繋がることから削減は難しいが、より市民ニーズに沿った除排雪体制の構築に 向けて検証・検討に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	各種助成・補助の規則・要綱に沿って事業執行に努めており、受益者負担は適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	気象条件により変動があることから、アウトカムの設定は困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

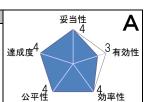
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	D
妥当性	b		より市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行い		ر
有効性	b		ながら、市民との協働による総合的な除排雪体制を確立できるよう努め	達成度3	3 有効性
効率性	а	•現状維持	'ବଂ		
公平性	а	•増額検討			
達成度	b	•減額検討		4 <b>✓</b> 公平性	■

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

			WITH THE		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性	^
妥当性	а		成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものだと考え	4	_
有効性	р		ており、排雪ダンプ助成については、申請者に対し全て助成がなされていることから、達成度を100%と考えa評価とした。	達成度4	3 有効性
効率性	а	1 • +F 1 + XF 1 +	現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できる		
公平性	а		タイミングで目標値を検討していただきたい。		
達成度	а	•減額検討		4 V 4	率性

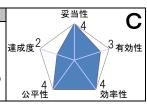
外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	'	提言等	
妥当性		成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものであり、排雪ダンプ助成	
有効性		の希望者全員が助成されているのであれば、妥当性、達成度ともa評価でよい。 現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できるタイミングで目	達成
効率性	_	現状のアフトガム指標はガイが無しいと考えるだめ、指標を変更できるダイミングで日標値を検討していただきたい。	
公平性	а		
達成度	а		-



2次評価(1次評価 外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	<u> </u>	、タトロル計    で文けての政修計   /	
	評価	i	意見等	
	妥当性	a	成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものであり、排雪ダンプ助成	
	有効性		の申請者に対し全て助成がなされている。	達成
	効率性	_	アウトカム指標については、次期計画の中で気象条件の影響を受けない指標について検討し、変更する。	
	公平性		助成事業については、引き続き市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の	
	達成度	С	見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制の確立に努める。	



注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

	令和7年度行政評価調書											
	事業名		橋梁長寿命	<b>ስ化整備事業</b>			新規/総	続	継続	継続 作成責任者		
	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	‡	都市整備詞	<b>#</b>	主査渡	辺 真吾	
E	■・道の事業名					カ率 と当率	補助61. 充当率10		計区分	一般:	会計	
総	合計画							_				
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま	剛和した環境にや €ちづくり	さしく快適で安								
	重点プロジェクト				関係計画		名寄市橋梁長寿命化修繕計画					
	主要施策	]	Ⅲ-12 道路の整	<b>登備</b>								
	総合戦略											
立	<b>工地適正化計画</b>											
	実現方策				Jer Ha	<b></b> .						
国:	上強靭化地域計画	ワークの機i にわたる孤.	の基幹交通及び <sup>は</sup> 能停止とそれに伴 立地域等の同時务	う多数かつ長期 発生	根拠							
		市が管理する	6橋梁246橋につ から修繕すべき	いて、5年に1度								
現状と課題	現状・課題		万化が進んでい							1200	o o ma	
と課		道路メンテナ	ンス補助を活用	して、補修を進む	めている	0						
題	対応策											
		医流言士人 /		<del></del>	L 0-L 1=	: : : : : : : : : : : : : : : : : : :		T-1: 1 1 1 1	:n = 1 . = 1==	<i>^</i>	<b>*</b>	
			ヒ修繕計画より5 梁246橋におい <sup>-</sup>								<b>喬を行う</b> 。	
		6/C( E/T/III	<b>米2</b> 中の同じの30・	(、0中101/夏07.		ルボスと	IIO CIRA	(V) 陸土及	CHEDDY	٥٧٥		
	事業概要											
(	5行程度以内)											
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
			<b>持定財源</b>	104,488		77,282	234	4,321	196,016			
	予算額 -	源	-般財源	35,842	20,219		7:	3,630	37,614			
	決算額	訳	事業費計	140,330		97,501	307,951		233,630		0	
	(単位:千円)	人	人工	1.5	1.5		1.5		1.5	j		
		費 金額(人	、工×平均給料)	8,499		8,643		3,675	8,675		0	
		計(事	業費+人件費)	148,829		106,144	310	6,626	242,305		0	
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
_6							· · ·					
灰:	果目標及び成果 実績				成果実績							
	(アウトカム)				目標値							
					達成度	%						
成果目標及び成		果実績(アウ	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
活	動指標及び活動											
	実績 (アウトプット)		補修橋梁数		実績	括	2	3	4			
			(各年度の累計	<del> </del>	目標値	橋	(3年度)	3	3	7	9	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目 判定した理由・説明等								
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析							
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	本事業は、総合計画搭載事業である。安全安心な市民生活を送る上で、橋梁の整備は、早期完成が望まれる。							
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など							
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	快適な都市環境には橋梁整備は不可欠である。							
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など							
	橋梁補修の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。橋梁の点検 結果から修繕計画を策定し、修繕すべき橋梁を見極めたうえで事業を進めている。							
公平性	公平性や受益者負担の分析など							
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	橋梁整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。							
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)							
活動指標、成果指標 の達成度は?	活動指標を達成している。							

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE 化维性	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事	4
有効性	а	况1人批1寸	国員の配当により進歩状況は左右されるが、同氏安全に応えるにの事業完了に向け継続することが必要である。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

 	<u> </u>	> 11 1mm / 1 / 2		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	担供維持	安心安全のため必要な事業と考える。今後においても事故が起きない	4
有効性	а		よう限られた予算の中で、早期の完成・補修を目指していただきたい。	達成度4 4 有効性
 効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 V 4 X 3 X 3 X 4 X 3 X 4 X 3 X 4 X 4 X 4 X

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u>外部評価(  次計</u>	・伽に対 9 る徒言寺)		
評価	提言等	妥当性	
妥当性		0	
有効性		達成度 0 有効性	
効率性			
公平性			
達成度		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <u> </u>	(一次計)	、クトロロ計    を文けて切取終計    /		
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性		安全安心で円滑な移動手段を確保するためには、橋梁を健全な状態で維持すること	4	$\overline{}$
有効性		が不可欠である。今後も引き続き、道路メンテナンス補助や起債等の有利な財源を活用し、長寿命化計画に基づいた事業の進捗が必要である。	達成度4	4有効性
効率性	а	用し、技寿叩化計画に基 パパチ来の進抄が必要である。 		
公平性	а			
達成度	а	AT TAXABLE LILAN A ST PER AT ST PERT ET A SI Langua and AT REST PER LILANGE.	公平性 効	率性

				令和7年月	5行政1	亚価調	畫		田つ	010	
	事業名		FLT 4	<u> </u>	K   J MAN	وبريم بسرا ا ا		(4±	 継続	//- ct: =	<b>ミケ</b> 虫
	•	^ Tac # #	事業終了	、ノ推進事未 令和32年度	10 M		新規/総				任者
	事業開始年度	令和5年度	(予定) 年度	(2050年度)	担当補助		総合政 補助	策部総合			藤翔馬
国・道の事業名						起債充当率					
総	合計画	_ <u> </u>	,								
基本目標 町自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり 重点プロジェクト エール 環境トの世代							編)			上実行計画(	
					関係計画		可能エネル	ギー導入			
主要施策 Ⅲ-1 環境との共生				<del></del> 生	RI E	4 77			ンシティ宣	_	- <del>///</del> /= \
************************************							•名奇市均 	四球温暖1	匕对汞美行	計画(区域旅	也束編)
立	<b>工地適正化計画</b>										
実現方策					根拠	法会	1	1球温暖(	と対策の推	進に関する活	<b>‡</b> 律
国:	土強靱化地域計画	5-2 長期的 給の停止	り又は広範囲な	エネルギー供	TK IXE	, <u>,,,</u>	1	5-小皿吸	<b>占 メッ1 米 ♥ ン 7</b> 1座.	正に関するだ	4 I <del>T</del>
現状と	現状・課題	減が求められ 宣言され、本で ルギーポテン 事業者・行政(	ている。国にお 市においても20 シャルを調査し の市全体で取り	途をたどっており いて、2050年ま 21年11月に「名 た「名寄市ゼロン 組むべきことを	でに温室 寄市ゼロ カーボン 示した「4	三効果ガロカーボル ロカーボル 推進再り 日寄市は	スを全体で ンシティ宣 生可能エネ 也球温暖化	でゼロにす 言」を行っ ルギー導 対策実行	トる「ゼロカー った。2023年 拿入計画」、2 5計画(区域	ーボン」を目 3月には、地 2025年3月に 施策編)」を	指すことが はのエネには、市民・ 策定した。
課題	41 <del>4 64</del>	を掲げており、	名寄市におい	を達成するためても「名寄市地球だたため、目標達	求温暖化	対策実	行計画(区	域施策網	扁)」において		
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	化や断熱性能電などの再生踏まえたゼロスに向けた取り	の向上・省エネ 可能エネルギー カーボンを推進 組みを支援する	推進にあたって 設備の導入、電ーの導入につい するため、電力 ほか、市民の行 に誘導施策を実	᠍気自動 て、国・道 の地産地 動変容	車の導 きと協調 も消・地	入を推進す した支援制 域内経済術	「るととも   度を検    環の手	に、家庭・業 対する。また 去検討やゼ	務部門への 、地域の課題 ロカーボン物	太陽光発 題や特性を 別流の実現
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令和	07年度(予算)	令和8年	度(予算)
			定財源	7,500		79		1,000	0		
	予算額・	源	般財源	2,400		129		502	472		
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳事	業費計	9,900		208		1,502	472		
	(年四・十日)		人工	0.5				0.4	0.3		
		艮	エ×平均給料) 業費+人件費)	2,833 12,733	,			2,313 3,815	1,735 2,207		0
		前(尹芝	成果指標	12,733		1,360	基準値(年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
하	果目標及び成果				成果実績		(千皮)				
190	またほどの成本 実績 (アウトカム)				70.70 N						
	(, ),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				目標値						
					達成度	%					
	成果目標及び成	果実績(アウト	トカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実 <b>績</b> (アウトプット)	<u></u>	ᇈᄼᅓᄁᆖᄀᆂᆢ	3 # 🗀 *L	実績	14.		4	6		
		広報な	よろ普及記事排	旬戦凹数	目標値	件	4 (5年度)	-	6	12	12

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	温暖化対策は世界的にも求められており、各自治体が主体的に温室効果ガスの排出量削減を目指す必要があり、 目標達成に向けた取り組みが必要。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	温暖化対策に繋がる二酸化炭素の排出量削減は計画的に実施することが求められ、現状分析と適切な手段の検 討が必要である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	 計画の策定に当たっては、専門的知見が不可欠であり委託事業により計画の策定を行った。 なお、計画策定事業にあたっては、北海道・市町村振興協会などの補助金を活用した。 
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	名寄市全体に影響するものであることから、公平性が担保されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和6年10月から広報なよろにて啓発記事の連載を開始し、令和7年度においても継続的に実施する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а	TE 化维性	温暖化対策に関する国の方針や、名寄市ゼロカーボンシティ宣言を	4
	有効性	а	况1人批付	温暖化対象に関する国の方面や、右番目でロカーバンジディ宣言を 行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定した。 今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。	達成度4 4 有効性
	効率性	а	•現状維持	「つ後は、平司回に基づき、削減日候を達成するにの事業を推進する。	
	公平性	а	•増額検討		
L	達成度	а	•減額検討		4 ✓

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	* MI III \ . *		
	評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
	妥当性	а	珀什丝块	計画推進のためには、市民や企業の機運醸成や行動変容を促すこと	4
	有効性	а		が必要であり、機運醸成のために行政が先行して事業に取り組む必要があると考えるが、導入コストやランニングコストを精査した上で、事業	達成度4
	効率性	а		がめると考えるが、等人コストやフシーンプコストを相互した工で、事業を推進していただきたい。	
L	公平性	а	•増額検討		
	達成度	а	•減額検討		4 ✓

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L BLB L ID / A ABI		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2久計画	<u> </u>	、タト叩肝    で支げての取形肝   /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性	а	2050年のゼロカーボン達成に向け、市全体での取り組みを推進。	4
有効性	а		達成度4 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性 効率性

事業											
車業				令和7年度	<b>を行政</b> 記	评価調	書				
	名		デマンドバス	ス運行委託事業			新規/総	Ł続	継続	作成責	任者
事業開始	始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	地	域課題	担当	主査 伊	部 千歩
国・道の事業名				補助 起債子		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合計画		•								•	
基本目標 Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり											
重点プ	ロジェクト				関係				道交通政策		
主要	更施策	Ш-	-13 地域公共	 交通	計画	画等		名署	<b>界市地域公共</b>	交通計画	
総合単	戦略										
<b>立地適正</b> 実現	<b>化計画</b> 見方策	ダイヤ調整等	等による乗継ぎ利	便の向上	根拠	法会					
国土強靱化	:地域計画				TICIAE	,,,,					
現 現 状 と	・課題	時のみ運行す している。	るデマンドバス	路線によるバス を導入すること <sup>・</sup>	で効率化	どを図っ	ている。対	象区域(	の人口減少な	どから利用	者数が減少
課			f設など利用者: )最適化検討が	ニーズを調査す。 必要である。	るとともバ	こ、風連	地区全体	および風	l連地区と名:	寄地区をつた	ぐ効率的
デマンドバス運行はバス利用者が少ない郊外者自宅まで迎えに行くタクシーに近い運行とまっていること、病院など乗降場所が指定さら路線バスである下多寄線廃止に伴い、デマは、路線バス風連御料線についても、風連市の一部についてデマンドバス運行を開始した。				なってい	る。複数	の利用者	が乗り合	わせをする	ことや、運行	時間帯が決	
(5行程度	度以内)	は、路線バス	風連御料線につ	ついても、風連市	アンドバス 「街地かり	く運行に ら風連 B	より地域 <i>0</i> 3進地区ま	)交通手 での区間	段を確保して 間で利用者が	ている。平成3 ヾ少ないことだ	30年10月に から、路線
(5行程序	度以内)	は、路線バス	風連御料線につ	ついても、風連市	?ンドバス i街地かっ。 。下多寄	く運行に ら風連 B	より地域 <i>0</i> 3進地区ま	)交通手での区間 での区間 御料線で	段を確保して 間で利用者が	ている。平成3 ヾ少ないことだ	80年10月に いら、路線 らる。
(5行程序	度以内)	は、路線バスルの一部についります。	風連御料線につ	ついても、風連市 運行を開始した	アンドバス 活街地から。下多客 令和5年	、運行に ら風連 B F線では	より地域の 3 進地区ま 1 日 9 便、何 令和6 年度	)交通手での区間 での区間 御料線で	段を確保して 間で利用者か ごは1日10便:	ている。平成3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80年10月に いら、路線 らる。
	度以内)	財事特源	風連御料線についてデマンドバス	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算)	アンドバス i街地から。下多客 令和5年	く運行に ら風連日 子線では 度(決算)	より地域の 3 進地区ま 1 日 9 便、行 令和6 年度(	)交通手での区間 での区間 御料線で (決算) 令	段を確保して 間で利用者か では1日10便: 和7年度(予算)	ている。平成3 ベ少ないことだ を運行してい 令和8年	80年10月に いら、路線 らる。
予算4	<b>額</b> •	財原内訳	風連御料線につてデマンドバス でデマンドバス 定財源	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0	アンドバス 「街地かり。下多客	く運行に ら風連 F F線では 度(決算) 0	より地域の 3進地区ま 1日9便、 令和6年度 1	)交通手での区間 御料線で (決算) 令	段を確保して 間で利用者か には1日10便: 和7年度(予算) 0	ている。平成3 ベ少ないことだ を運行してい 令和8年	80年10月にから、路線でる。
予算4	<b>額</b> • <b>額</b> • 千円)	は、路線バスJ の一部につい 財源 内訳	風連御料線についてデマンドバス で 対源 般財源	Oいても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318	アンドバス 活街地から。下多客	、運行に ら風連日 F線では 度(決算) 0 9,991	より地域の 日進地区ま 1日9便、 令和6年度 1	)交通手 での区間 御料線で (決算) 令 0 1,003	段を確保して 間で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618	ている。平成3 ベ少ないことだ を運行してい 令和8年	80年10月にから、路線でる。
予算4	<b>額</b> • <b>額</b> • 千円)	は、路線バスJ の一部につい 財源 内訳 人 件	風連御料線につてデマンドバス でデマンドバス 定財源 般財源 事業費計	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318	アンドバス 活街地から。下多客	、運行に ら風連F がなでは 度(決算) 0 9,991 9,991	まり地域の 日進地区ま 1日9便、 令和6年度 1 1	つ交通手 での区間 御料線で (決算) 令 0 1,003 1,003	段を確保して 間で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618 11,618	ている。平成3 「少ないことだ を運行してい 令和8年	80年10月にから、路線でる。
予算4	<b>額</b> • <b>額</b> • 千円)	は、路線バスルの一部につい 財源内訳 トー・金額(人・	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財源 事業費計 人工	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318	アンドバス 街地かい。下多客	大運行に ら風連 E F線では 度(決算) 0 9,991 9,991 0.1	まり地域の 1進地区ま 1日9便、 令和6年度 1	つ交通手での区間 御料線で (決算) 令 0 1,003 0.1	段を確保して 間で利用者か には1日10便: 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1	でいる。平成3 でかけいことがを運行してい 令和8年	80年10月にから、路線でる。
予算4	<b>額</b> • <b>額</b> • 千円)	は、路線バスルの一部につい 財源内訳 トー 金額(人	<ul><li>風連御料線についてデマンドバス</li><li>定財源</li><li>般財源</li><li>事業費計</li><li>人工</li><li>エ×平均給料)</li></ul>	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567	アンドバス 街地かい。下多客	度(決算) の 9,991 9,991 576	まり地域の 1進地区ま 1日9便、 令和6年度 1	O交通手での区間 御料線で (決算) 令 0 1,003 0.1 578	段を確保して 引で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196	でいる。平成3 でかけいことがを運行してい 令和8年	80年10月にから、路線でる。
予算額 決算 (単位:	度以内) 額・ 「額 千円)	は、路線バスルの一部につい 財源内訳 トー 金額(人	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費)	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567	アンドバス 街地かい。下多客	度(決算) の 9,991 9,991 0.1 576 10,567	まり地域の 日進地区ま 1日9便、 令和6年度 1 1 基準値	O交通手での区間 御料線で (決算) 令 0 1,003 0.1 578 1,581	段を確保して 間で利用者か には1日10便: 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196	でいる。平成3 でかけいことがを運行してい 令和8年	80年10月に から、路線 いる。 度(予算) 0 0
<b>予算額</b> <b>決算</b> (単位:	度以内) 質額 千円) び成果	は、路線バスルの一部につい財源内訳人件費金額(人事)	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費)	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567 8,885	アンドバス 街地かい。下多客	度(決算) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	まり地域の 日進地区ま 1日9便、 令和6年度 1 1 基準値	O交通手での区間       (決算)     令       0     1,003       1,003     0.1       578     1,581       5年度	段を確保して 間で利用者か には1日10便: 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196	でいる。平成3 でかけいことがを運行してい 令和8年	80年10月に から、路線 いる。 度(予算) 0 0
予算等 決算 (単位:· 成果目標深 実統	度以内) 質額 千円) び成果	は、路線バスJの一部につい 財源内訳 大件費 金額(人) 計(事業	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財源 事業費計 人エ エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567 8,885	アンドバス 街地かい。 。下多客	度(決算) の 9,991 9,991 0.1 576 10,567	より地域の 計進地区ま 1日9便、 令和6年度 1 1 基準値 (年度)	D交通手での区間御料線での区間の料線である。       (決算) 令の1,003       1,003       1,581       5年度       231.6	段を確保して 間で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196	でいる。平成3 ド少ないことが を運行してい 令和8年 7年度	80年10月に から、路線 る。 度(予算) 0 0 8年度
予算 決算 (単位: 成果目標 実 (アウト	類額 ・ ・ ・ ・ が成果 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	は、路線バスルの一部についります。	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 下多寄線・御料	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567 8,885	アンドバス (	度(決算) (決算) (表現では 度(決算) (表現では (表)で (表	より地域の ま進地区、 令和6年度 1 1 基準度) 419 (元年度)	交通手  での区   (決算) 令   0   1,003   1,003   0.1   578   1,581   5年度   231.6   340   68%	段を確保して 引で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196 6年度 196 360 54%	でいる。平成3 ド少ないことが を運行してい 令和8年 7年度 380	80年10月に から、路線 る。 度(予算) 0 0 8年度
予算 決算 (単位: 成果目標 実 (アウト	類額 ・ ・ ・ ・ が成果 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	は、路線バスルの一部についります。	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 下多寄線・御料	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567 8,885	アンドバス (	度(決算) (決算) (表現では 度(決算) (表現では (表)で (表	より地域の ま進地区、 令和6年度 1 1 基準度) 419 (元年度)	交通手  での区   (決算) 令   0   1,003   1,003   0.1   578   1,581   5年度   231.6   340   68%	段を確保して 間で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196 6年度 196 360 54% <b>】Iこ記載</b>	でいる。平成3 ド少ないことが を運行してい 令和8年 7年度	80年10月に から、路線 でる。 度(予算) 0 0 8年度
予算 決算 (単位: 成果目標 実 (アウト	類額(千 及情力 人 及情力 人 及情力 人 及情力 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	は、路線バスルの 財源内訳人件費 ・	風連御料線についてデマンドバス 定財源 般財事業費計 人工業費十人件費) 成果指標 下多寄線・御料	ついても、風連市 運行を開始した 令和4年度(決算) 0 8,318 8,318 0.1 567 8,885	アンドバス (	度(決算) 0 9,991 9,991 0.1 576 10,567 単位	まり地域の ま進地域の 1 日 9 便 、 令和6 年 度	交通手  での区   での区   での区   1,003   1,003   1,003   1,581   5年度   231.6   340   68%   <b>上【別紙</b>	段を確保して 間で利用者か には1日10便 和7年度(予算) 0 11,618 11,618 0.1 578 12,196 6年度 196 360 54% <b>】Iこ記載</b>	でいる。平成3 ベ少ないことが を運行してい 令和8年 7年度 380	80年10月に から、路線 いる。 度(予算) 0 0 8年度

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
* * * *	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	人口の少ない郊外地区における移動手段の確保は非経済的であることから、民間事業者のみでの運行が困難であ り、市が民間事業者に委託し運行する必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	公共交通空白地帯における地域住民の交通手段として、定時定路線のバス路線と比較しデマンド交通は有効である。利用者数の減少などから、デマンドバスの他、忠烈布代替ハイヤーや風連線と合わせて風連全体の効率的な 交通手段や運行方法の検討を進める必要がある。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	運行経費に対し、運賃収入のみでは経費を賄えないため、市が委託事業者として事業を実施している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	 郊外地域の交通空白地帯を補完するために事業を実施しており、対象エリアを限定することに必要性がある。 
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	便数の確保は行っているものの、対象区域の人口減少などから利用者数が減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
	妥当性	а	TE 化级性	郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という	4
[	有効性	р	况1人雅行	はで必要とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少などにより、年々利用者が減少傾向であ	達成度2 3 有効性
[	効率性	b	•現状維持	一方、対象エリアの人口減少などにより、年々利用者が減少傾向であることから、風連地区全体および風連地区と名寄地区をつなぐ効率的	
	公平性	b		な交通体系の最適化検討を進めたい。	
	達成度	С	•減額検討		3 √/3 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	* BI III \		
	評価	i	予算規模	提言等	妥当性
	妥当性	а	田供然井	人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への	
	有効性	b		スロ減少により利用目が減少することは致じがないが、なが地区への 移動手段の確保は、引き続き行政が実施すべきであると考える。 利便性や採算性の最適化を図るため、効率的な交通手段や運行方法	達成度2 3有効性
	効率性	b		何後日で抹昇日の最適にを図るため、効率的な文通子段で建り方法   の検討をしていただきたい。	
	公平性	b	•増額検討		
Ĺ	達成度	С	•減額検討		3√

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I BERLIE				
評価	i	提言等	妥当性	)
妥当性	а	人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への移動手段の確	4	0
有効性		保のため、必要な事業であると考える。しかし、事業費からみると1回当たりの単価が 高くなっており、採算性の観点から検討が必要。アウトカムも再検討した方がよいと考	達成度2	効性
効率性	h	向くなってあり、休昇性の観点から検討が必要。アフトガムも再検討した力がよいと考える。		
公平性	b	72.50		
達成度	С		公平性 効率性	生

2次評価(1次評価 外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	<u> </u>	、タトロロトド   で支げての取終計   /	
	評価		意見等	妥当性
	妥当性		年々利用者が減少傾向であることから、市全体の公共交通の最適化の議論の中で、	
[	有効性	b	利便性や採算性などに配慮した持続的で効率的なデマンド交通のあり方を検討。	達成度2 3有効性
	効率性	b		
	公平性	b		2 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
	達成度	С		公平性効率性

				<b>今</b> 和 7 左 6	ᆍᄼᆕᇎᇎᆉᆖ	河 /正 =田	<b>+</b>		田勺	90	
				令和7年月	21丁以6	半侧调	青				
	事業名	再		収奨励金交付	業		新規/継	続	継続	作成員	任者
3	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当			<b>東物対策</b>	担当	参事 芳	賀 正幸
	■・道の事業名				補助 起債子		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		らしく快適で安							
	重点プロジェクト				関係計画		過疎計画		<b>広域化基本</b>	計画	
	主要施策	Ⅲ-2 循環型社会の形成				4.43	川以近月	三初201年)	<b>五块 L</b>	可圖	
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠	法会					
国:	上強靭化地域計画				113.730	<b>Д</b> Д ТІ					
現	現状・課題			物の減量化や資 体数や実施回数				意識の向。	上、最終処分	分場の延命化	上が図られ
状状	SOUT WINE										
状と課題	対応策	実施団体に対	する奨励金の3	交付を継続する	とともに、	、広報等	を活用した	-周知に勢	らめている。		
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	また、集団回り 【奨励金】回収	収実施団体から  数量割:紙類( リターフ  実績割:2~3	が実施した資源 再生資源を受力 新聞・雑誌・段オ ナブルびん 回、4~5回、6~	入れた市 ドール・糸	内業者 ほパック	には、受入 )、金属類(	量に応じアルミ缶	て協力金を	交付する。	<sup>-</sup> රිං
		励力 並   和 秩	1、亚禹积	令和4年度(決算)	令和5年	度(決質)	令和6年度(	<b>沖笛)</b>	17年度(予算)	令和8年	<b>帝</b> (系質)
		財特	 定財源	1,400		1,300		1,000	1,000	13/110-	及( ) <sup>·</sup> <del>开</del> /
	च क्षांक	源	般財源	123	1	189		427	800		
	予算額 • 決算額	内 訳	事業費計	1,523		1,489	1	1,427	1,800		0
		人	人工	0.1		0.1		0.1	0.1		
		費 金額(人	工×平均給料)	567		576		578	578		0
		計(事業	業費+人件費)	2,090		2,065	2	2,005	2,378		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績				成果実績	トン		264	246		
	(アウトカム)	再生資源回収量			目標値	<b>F</b> 2	326 (30年度)	293	285	278	272
				達成度	%		90%	86%			
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	ī	<b>耳生資源集団回</b>	収	実績	₽₩	73	58	56		
		'	実施団体数		目標値	団体	(30年度)	65	65	65	65

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

o点使し、(a:高い、b:やや高い、c:やや悩い、d:悩い)から選択し、ての埋出寺を記入すること。
判定した理由・説明等
事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
各町内会や子ども会、各団体等による主体的な資源回収活動に対して奨励金を交付することで、この活動を通じて 3R運動に関する意識の高揚が図られている。
事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
多くの市民が資源集団回収を通じて3R運動に参画することができるため、有効な手法と考えられる。
予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
コロナ禍の影響によって、令和2年度以降は実施団体数、実施回数及び回収数量が減少し、現在も下げ止まりで推移しているが、奨励金があることにより各団体における集団回収が継続できているものと考えられる。
公平性や受益者負担の分析など
団体等による自主的な資源回収活動に対する補助であり、実施回数や回収数量に応じた金額を交付しているため、公平性が保たれ、自主的な活動を促すためにも適切な範囲内である。
アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量減、さらには人口減や町内会役員の担い手不足等により、実施団体数や実施回数が減少しているため、回収量も減少傾向にあるが約90%の達成率で推移している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	2	妥当性 ▲
妥当性	а		情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量や人口、資源集団回	/.	4
有効性	а		収実施団体の減少により、資源収集量も減少傾向にあるが、廃棄物の 減量化や資源の有効利用に関する意識向上の事業として必要である。	達成度3	4 有効性
効率性	а	•現状維持			
公平性	а	•増額検討			
達成度	b	•減額検討		公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </i>	2 H   1mm / 1.5.		
評個	<b>5</b>	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	11111111111111111111111111111111111111	今後についても、関係団体や関係事業者と連携して、廃棄物の減量化	4
有効性	а		や資源の有効利用の必要性や意識向上に関する取り組みを実施していただきたい。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持	0·12/22/20·0	
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

/ I FI'M I IPM		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <b>4</b> 次計画	<u> </u>	、タトロロ計    で支げての取終計   /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性		廃棄物の減量化や資源の有効利用に関する意識向上に関する事業の一つとして、今	<b>A</b>
有効性	а	後も継続し実施していく。	達成度34有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	b		公平性

_									<b>番号</b>	93	
				令和7年度	行政	評価調	書				
	事業名	次期処理施設整備事業					新規/維	<b>Ł続</b>	継続	作成責任者	
3	事業開始年度 平成29年度 事業終了 (予定)年度 令和8年度						廃	棄物対策拮	旦当	参事 芳	賀 正幸
国・道の事業名 循環型社会形成推進交付金						カ率 と当率	補助	I/3 <b>会</b>	計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		さしく快適で安							
	重点プロジェクト				関係	する 画等	一般廃	<b>集物処理</b> 位	域化基本	計画	
	主要施策	Ⅲ-2	循環型社会(	の形成	PIE	2 <b>77</b>	名寄地均	或 循環型	社会形成技	<b>隹進地域計</b> 圓	<u> </u>
	総合戦略										
77	地適正化計画										
<u>.,,</u>	実現方策										
		6-1 災害廢棄物	の処理や仮設住宅の		根拠	法令					
国二	上強靭化地域計画	よる復旧・復興の	大幅な遅れ								
現	現状・課題	の処理を行っ <sup>*</sup> 名寄地区一	ている。 般廃棄物処理カ	威子府村で構成 を設炭化センタ-							
状と課題	対応策	年度には本構	衛生施設事務約 想を基本に衛生	組合であり、平成 主施設事務組合 を改定し、焼却が	が一般	廃棄物口	中間処理的	設整備基	本方針を急	<b>能定、令和元</b>	年度に一
(		る次期中間処 また、衛生セ	理施設の建設: ンターは、処理	環型社会形成技工事を進め、令記 を設め、令記 で で が 発化槽汚泥は	和8年度 備と下水	の完成 処理施	、令和9年 設における	4月の供月 広域処理	用開始を予 の整備コス	定している。 <ト・運営・維持	寺管理費用
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財場特別	定財源	139,800		125,400	8	2,700	1,322,400		
	予算額・	内	6,540		6,566	6,699		8,532			
		訳	事業費計	146,340		131,966			1,330,932		0
	( <del></del>	件 47 / 1	人工	0.4		0.6		0.6	0.6		
		費 金額(人	工×平均給料)	2,266		3,457		3,470	3,470		0
		計(事業	美費+人件費)	148,606		135,423	9.	2,869	1,334,402		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成!	果目標及び成果 実績				成果実績	・施設		_	-		
	(アウトカム)	中間処理施設の整備				心改	-	_	_	-	1
				達成度	%		_				
	成果目標及び成	果実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		1 TO 1	- ملکت	実績			-	-		
		中間処   	<b>Ŀ</b> 理施設の整備	が検討	目標値	-	_	-	-	-	-

前回評価の付加意見等	事業主体の衛生 んだ。	生施記	役事務組合にて	、発注仕様書(案)を再考し、設備の削減や変更などにより事業費削減に取り組	
改善点	指摘事項	無	(	)	

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つ点快し、(は高い、0: やや高い、0: やや低い、0: はいかつ数がし、ての埋田寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	一般廃棄物は、自治体に処理責任があり、自治体サービスとして不可欠なものであるため妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	名寄地区一般廃棄物処理施設「炭化センター」は、建設から20年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、新たなごみ処理施設を整備する以外の選択肢がない状況。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	炭化センターは、老朽化に伴う維持費や修繕費の増額、燃料費等のコストが上昇している。新たな処理方法による ごみ処理施設の建設はごみ処理能力の向上やコストの低減などから有効。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	名寄地区衛生施設事務組合を構成する4市町村において、均等割及び人口割により負担を求めることとしているため、公平性が担保されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	新たなごみ処理施設の整備に当たっては検討が目的であり、成果指標等の設定はしていないが、一般廃棄物処理 施設整備基本計画において検討し、整備の考え方について一定程度の方向性が示されたと考えている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	5	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
妥当性	а	明 中 維 持	令和6年度から本格的な建設工事が進められ、令和8年度中の完成、	4	^
有効性	~		市和6年及が5年信仰な建設工事が進められて、市和6年及中の光成、 令和9年4月の供用開始を目指す。	達成度4 4 有	効性
効率性	а	•現状維持			
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · ·	Ė

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	ξ.	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	ごみの分別方法等市民生活に直結する運用が、大きく変更されること	4
有効性	а			達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	"C \"o	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u></u>	伽に対する徒言寺/		
評価	提言等	妥当性	
妥当性		0	
有効性		達成度0 0 有効性	
効率性			
公平性			
達成度		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>	一、クトロトロト  一で、文・/、て♥ノ取が計   /		
	評価		意見等	妥当性 ▲	
	妥当性		新しいごみ処理施設の稼働を予定している令和9年4月からは、ごみの処理方法や分		k
Į.	有効性		別方法が大きく変わることから、市民説明会などを通じて丁寧な周知・説明を行っていきたい。	達成度4	Ė
	効率性	а	2/2010		
	公平性	а			
	達成度	а		公平性	

										番号	107	
		1			令和7年度	[行政]	評価調	書			1	
	事業名				È推進事業			新規/総	<b>E</b> 続	継続	作成責	f任者
3	事業開始年度	平月	成29年度	事業終了 (予定)年度		担当			環境生活	課	係長 台	常 恵
13	国・道の事業名						加率 七当率	補助 ・ 充当率	0%	会計区分	一般	会計
総	合計画					,_,,,,,		70				
	基本目標		I 自然と調 全安心なま		さしく快適で安							
	重点プロジェクト					関係	する 画等		第112	(名寄市交	通安全計画	
	主要施策			Ⅲ-5 交通安全	È	RIF	4 <b>7</b> 7					
	総合戦略											
立	:地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令		<b>交诵安</b> 全	対策基本流	t. 道路交通 <sup>。</sup>	法
上国	上強靭化地域計画								交通安全対策基本法、道路交通法			
現状と		交通 100 識つ	通安全運動 %に到達し がけが必要	期間に実施して っていないことか である。	予和5年度中に走 ている一時停止 いら、交通事故の	の調査で )発生や	では約4割 、死亡3	割の停止に を通事故の	□留まり、 □発生を防	シートベルト i止するため	・調査でも毎[ )、市民一丸と	回約98%と なった意
と課題	対応策	る交 通安	通安全運 全意識の	動・特別運動を 高揚を図るたぬ	員会が主体となったうほか、関係 か、幼児から高齢 通安全教室を5	諸団体/ 命者まで	こ補助金 段階的な	を交付し、	運動の網	<b>迷続と連携</b> る	を図る。また、	市民の交
(		種交免許	逐通安全運	動を展開し,交)  支援事業」を、	良い地域社会を 通事故の抑止対 令和7年5月より	対策に取	り組む。	また、行政	ポイント	事業として、	令和6年8月	より「運転
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源		定財源	0		0		0	0		
	予算額	内		般財源	12,426		13,848		7,056	17,061		
	<b>決算額</b> (単位∶千円)	訳人		事業費計	12,426		13,848		7,056	17,061		0
		人 件 費		人工  エ×平均給料)	1,700		1,729		0.3 1,735	1,735		0
		复		美費+人件費)	14,126		15,577		8,791	18,796		0
				成果指標	,		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成县	果目標及び成果 実績					成果実績			18	22		
	(アウトカム)	交通事故発生件数					件	17 (3年度)	17件より減ぐ	ひ 17件より減少	17件より減少	17件より減少
						達成度	%		0%	0%		
	 成果目標及び成	果多	€績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	場合は	- チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	春	• 夏•秋•冬	・初夏の行楽其	月・秋の輸送繁	実績		60	60	60		
	(, ), ),			の各交通安全		目標値	目	(3年度)	60	60	60	60

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	市が先導して、交通事故防止の市民運動を引き続き実施していく必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	交通安全の総合的な施策推進のために有効な手法である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	関係団体への補助金や、交通安全の教育・啓発に必要な経費である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市民全体が受益者である事業であり、活動は市民のボランティアで支えられていることから、公平性は高い。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
	基準年よりも交通事故件数の増加が続き、未達成である。コロナ禍の収束とともに、年々、車や人の動きが増えてきたことが、事故件数の増加に繋がっていると考える。引き続き、交通事故防止に向けた啓発を実施していく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

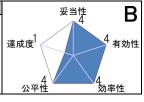
	評価	i	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 D
	妥当性	а		春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの	
	有効性	а		市民が交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市 民運動が展開されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも	達成度1
l	効率性	а	- +F 1 T XF I T	大)   大)   大)   大)   大)   大)   大)   大)	
l	公平性	а	•増額検討	3.	
	達成度	d	•減額検討		4 V 4

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	<b></b>	予算規模	提言等	妥当性 ト
妥当性	а	現状維持	交通事故数減少につながるよう、引き続き啓発事業に取り組むととも	
有効性	b		に、警察などの関係団体と連携しながら有効な手法の検討をお願いし たい。	達成度1
効率性	а	•現状維持	7200	
公平性	a	•増額検討		
達成度	d	•減額検討		4V

外部評価(1次評価に対する提言等)

	評価		提言等	妥当性
	妥当性 a		成果目標を達成はしていないが、有効な取組を継続していると考える。交通事故発生	4
ĺ	有効性		件数の減少に向けて、事業を改善しながら更なる推進をしていただきたい。 また、達成度からD評価となってしまっているが、とてもよい取組をしており、指標の見	達成度1
[	効率性 a		また、達成度からD評価となってしまっているか、とてもよい収組をしており、指標の見直しは必要と考えるが、今回の総合評価はB評価以上が適当と考える。	
[	公平性 a			
	達成度 c	d		公平性



2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_		<u> </u>	、クトロル計    で文リ Cの政権計   /		
	評価	i	意見等	妥当性	ח
	妥当性	а	交通事故数の減少は、交通死亡事故ゼロに繋がる。交通事故に対する意識の向上な	4	U
	有効性	а	文通事成数の減少は、文通死亡事故でロに案がる。文通事故に対する志蔵の向上なくして、事故を抑制することは出来ないことから、交通事故に対する市民全体の意識醸成に向けた啓発活動を続けていく。	達成度1	4有効性
	効率性	а	双に円けた合光/占割を続けていて。 		
	公平性	а			4
	達成度	d		公平性	効率性

			A	·		-		<b>台</b> 万	109		
	1		令和7年度	<b>を行政</b>	評価調	書					
事業名		畜産振興	近代化事業			新規/ <b>継続</b> 継続			作成責	任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室		農務課		係長 伊	藤 拓哉	
国・道の事業名				補助 起債力		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合計画											
基本目標											
重点プロジェクト経済元気化					する	第2次名寄市農業·農村振興計画 第8次名寄市酪農·肉用牛生産近代化計画					
主要施策 IV-1 農業・農村の振興				ATE	事	,	火石奇巾	酚辰╹闪用·	十生性処代1	CaT凹	
総合戦略											
立地適正化計画											
実現方策				I == 11=							
国土強靭化地域計画		○供給の停滞に伴う、 □	国民生活·社会経済	根拠	法令		名寄	下農業・農杯	寸振興条例		
	活動への甚大な		同養頭数が減少	店台にも	all #-a	を畳の減れ	、が眩合力	ナカナリンス			
	石分甲の階层	日本長多尸致"即	『食與剱か減少	19月11~6	りり、土と	生里の減少	/か恋ふc	いんしいる。			
現り現状・課題											
状 と	<b>生 奈っっし</b> 割に	北山田世廿十	外部支援組織の	7.排筑	直白 悠 纟	世生 の球児	I IOTHE	たの活用か	じ1一円っ 口名 フェ	++h +=t /- <del> </del>	
至		り・生産基盤の		/伸采、	変 民 1夜和	⋭ <del>╵</del> ┸	t、IO I 权/	別の沿州なる	こに取り組み	、	
事業概要 (5行程度以内)	ターの活用促	進	による労働負担)分業化等による					牛確保を図	るため、哺育	・育成セン	
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令利	17年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		定財源	14,828		11,599		0	10,577	15 12 - 1	<u> </u>	
予算額・	源 一般財源		0	,		0		0			
決算額	訳	事業費計	14,828		11,599		0	10,577		0	
	人				0.1		0.3	0.1			
	費 金額(人)	工×平均給料)	567		576		1,735	578		0	
	計(事業	業費+人件費)	15,395		12,175		1,735	11,155		0	
		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成果目標及び成果				成果実績			20,390	20,462			
実績 (アウトカム)					t	20,046					
(ア・フトカム)	生乳生産量		目標値		(3年度)	20,678	21,108	21,337	21,462		
					%		99%	97%			
	   果実績(アウト	トカム)欄につい	てさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は	· チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック		
Walter Brown O In		活動指標	NO-19470		単位	基準値(年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
活動指標及び活動				E+1.6+		, 1,2,7	0.1				
実績 (アウトプット)	事業活用	した草地の整備	昔改良面積	実績	ha	55	34	0			
	, , , , , , , , ,			目標値		(3年度)	44	0	43	26	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	が、これで、これでは、これでは、これでは、これでは、これには、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これには、これでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに
項目	判定した理由・説明等
<b>X</b> — II	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	牧草の生育不良の抑制や、大型機械作業への最適化は今後の地域の農地維持に不可欠であり、生産性の拡大・ 品質の向上及びコストの低減は農業者のニーズにも合致してることから適合していると判断する。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	基盤整備されることで生産性の拡大・品質の向上及びコストの低減が図られ、畜産経営の体質強化につながること から有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	中山間地域特有の急傾斜地や泥濘地といった自主整備が困難な草地の基盤整備が行えることから、経費に見合っ た成果を発揮できていると判断する。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	補助残については受益者に負担金を求めており適正である。 また、事業計画策定には農業者へのヒアリングを実施していることから偏りもない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	酪農家の戸数は減少傾向にあるが、経営規模の拡大、生産性の向上の取り組みにより生産乳量は維持されている。 活動指標である事業件数は、実施年次にばらつきはあるが、農業者の意向を踏まえながら計画的な整備改良を進めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	j	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TENT WE HA	情勢による生産調整や、資材の価格上昇等の要因で、事業取り組み面	4
有効性	а	現仏維持	同労による生産調金や、員材の価格工弁等の委囚で、事業取り組み面積縮小により目標値を下回っている。 今後の動向に応じて経営に無理のない範囲で最大化を働きかける。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持	「今後の動向に応じく経呂に無理のない軋曲で取入化を働きかける。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 V 4 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	<b>5</b>	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а		農業者へのヒアリングを実施していることから、今後についても市が主	
有効性	а		体となる部分と酪農家の皆さんが実施する部分を棲み分けし、経営に 無理が生じないように最大限の働きかけを行っていただきたい。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持	無理が生しないように販入限の働きがけを行うでいたださだい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u></u>	・伽に刈りる徒昌寺)	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_	40八計画	(一次計)	、クトの計画を支げての取形計画/		
	評価	i	意見等	妥当性	Λ
	妥当性	а	高齢化などにより酪農家の減少が進むなか、市全体の生産量を維持していくために	4	_
	有効性	а	は、規模拡大や経営基盤の強化が必要である。 引き続きヒアリングを丁寧に行い、農業者の意向を踏まえながら計画的な整備改良を	達成度34有効	姓
	効率性		近に続きにアプラグを丁字に110で、展来自の息向を唱ぶえながら計画的な金س以及を  進める。		
	公平性	а	~		
	達成度	b		公平性	

令和7年度行政評価調書         事業名       高付加価値化と消費拡大の推進       新規/継続       継続         事業開始年度       平成29年度       担当課室       経済部農業経営担当         国・道の事業名       補助率 起債充当率       補助0% 充当率0%       会計区         総合計画       IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり       関係する計画等       第2次名寄市長	当 参事 仙	石 徳志 会計				
事業開始年度     平成29年度     事業終了 (予定)年度     担当課室     経済部農業経営担当       国・道の事業名     補助率 起債充当率     補助の% 充当率の%     会計区       総合計画     IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり     基本目標     IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり       重点プロジェクト     経済元気化     関係する	当 参事 仙 <b>公分</b> 一般	石 徳志 会計				
事業開始年度     平成29年度     (予定) 年度     担当課金     経済部辰耒経営担当       国・道の事業名     補助率 起債充当率     補助の% 充当率の%     会計区       総合計画     IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり     基本目標のあるまちづくり     関係する     第2次名字書店	<b>公分</b> 一般	会計				
図・担の手来名     起債充当率     充当率 0 %       総合計画     IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力 のあるまちづくり       重点プロジェクト     経済元気化     関係する						
■ 基本目標 IV 地域の特性を活かしたにぎわいと活力 のあるまちづくり	農業・農村振興計に	画				
● 本本日標 のあるまちづくり 車点プロジェクト 経済元気化 <b>関係する</b> 第2次名案末5	農業·農村振興計ī	画				
	農業・農村振興計	画				
主要施策 Ⅳ-1 農業・農村の振興						
<b>総合戦略</b> 1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち						
<b>立地適正化計画</b> 実現方策 根拠法令						
国土強靭化地域計画 4-3 食料の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済 活動への甚大な影響						
名寄産農産物は、生産者や関係団体の努力により、産地としての市場評価も高く、販証 現状・課題 ポ、消費者に対して、必ずしも「名寄産」としての知名度や地理的な認識が高いとは言						
名寄産農畜産物の他産地との差別化や加工による高付加価値化、ふるさと納税返礼拡大、情報発信などにより、消費者に選ばれる「名寄産ブランド」として知名度向上と有る。						
もち米は実需者の評価が高いが、認知度が低いことから、さらなる情報発信等の取組を使用した六次産業化を目指す生産者への支援を行い、農畜産物の消費拡大とブランのもち米に関する情報発信やPR事業の実施②庁内関係部署との情報共有により農商工連携や六次産業化による新商品開発・販3もち米以外の農畜産物について「ファン」を増やすための情報発信等PRの方法を検を目指す。 ④庁内関係部署との連携による、ふるさと納税への地場産農産物の消費拡大。	ンド化の推進を図る 売への情報提供と	る。 :サポート				
令和4年度(決算) 令和5年度(決算) 令和6年度(決算) 令和7年度	(予算) 令和8年	度(予算)				
財 特定財源 0 0 0	0					
<b>予算額 -</b> 内 一般財源 1,100 323 349	480					
<b>決算額</b> 訳 事業費計 1,100 323 349	480					
【 (単位:千円) 【人 人工 0.4 0.1 0.1	0.1					
件 金額(人工×平均給料) 2,266 576 578	578					
計 (事業費+人件費) 3,366 899 927	1,058					
成果指標 基準値 (年度) 5年度 6年	F度 7年度	8年度				
実績	7					
【 (アワトガム) ┃ 付加価値向上に取り組んでいる農家(法人)数 ┃    ┃    8	8 8	8				
達成度 % 100% 8	88%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載	成 □チェック					
	丰度 7年度	8年度				
(アウトブット) はお米等名客産豊畜産物に関する情報発信 22	55					
数	22 22	22				

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	「もち米のまち」としての様々な取り組みから、市民の誇りの醸成と農業への理解を深めてもらうとともに、市内外へ効果的なPRができ、消費拡大へつなげることが期待できる。ふるさと納税返礼品は本市の農産物認知度向上や消費拡大につながる取り組みである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	市・生産者・JAが様々な取組を通して市内外にPRし、もち米日本一・名寄市の認知度向上やもち米を使用した商品の開発、消費拡大が図られている。また、庁内関係部署での、物産交流やイベント参加、ふるさと納税返礼品への地場産農産物活用により、振興作物や加工品など名寄産農畜産物のPRや消費拡大にもつながっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	新春もちつき大会で消費者に直接食べてもらう事で名寄のもちのおいしさを理解してもらい、また、もちつき文化普及のための道具の整備、もちつきのシンボルとして活躍するもち大使は、雑誌の取材やTV出演などPR効果が高く、活動に係る経費は必要である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内で開催するイベントについては、ホームページ等で周知し、より多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。また、SNSや広報での情報発信により、名寄市の知名度向上が図られ、地域農業の活性化へとつながる。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は2	もち大使の活躍をはじめ、各種イベントによるPR活動や、SNSや広報等でのPRを積極的に実施し、市民の認知度や 対外的な認知度は向上していると考える。付加価値向上に取り組んでいる農家数は令和5年度・6年度に廃業が続 いており、地産地消付加価値向上支援事業のさらなる周知など、市民の新たな取り組み支援に努める。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	これまで、もち米を柱に様々な事業を展開し、市内はもとより市外での	4 ^
有効性	а		認知度も一定程度向上したが、地理的な認識がまだ足りない状況である。今後も、もち大使等と連携し、さらなる「もち米のまち なよろ」の知名	達成度3 4 有効性
効率性	а		る。するで、もら人使寺と建榜し、さらなる「もら木のよう なよう」の知石  度向上を図る。	
公平性	а	•増額検討	X1912 E E E O	
達成度	b	•減額検討		4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性	Λ
妥当性	а		今後も「もち米のまちなよろ」の知名度向上に努めていただき、高付加	4	^
有効性	а		価値化と消費拡大に向けた施策を進めていただきたい。 併せて、消費拡大を進めていくには、もち米の生産もセットだと考えるた	達成度3	有効性
効率性	а		か、生産基盤の強化も進めていただきたい。		
公平性	а		また、幼少期から「もち米のまち」を認知できるような施策を今後も続け		
達成度	b	•減額検討	てほしい。	4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	性

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MENT IN A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

4有効性

効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2久計画	<u> </u>	、クト即計    で文リ Cの政権計   /	
評価	i	意見等	妥当性
妥当性	u	名寄産農産物を通じた市内外へのPRにより、名寄市の認知度向上や農業への理解	4
有効性		を深めることで、消費拡大や関係人口の拡大につながることが期待される。そのた	達成度3
効率性		め、もち米を中心に各種イベントやSNS等による情報発信や、ふるさと納税返礼品への活用を進めていく必要がある。	
公平性		また、そうした効果を活かした有利販売や加工などによる付加価値向上に向けて、引	
達成度	b	き続き支援に取り組む。	公平性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和7年度	[行政]	評価調	書				
	事業名			新規就農者	確保対策事業			新規/総	続	継続	作成責	t任者
Ą	事業開始年度	平月	成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	経済部	部農業経	営担当	参事 仙	石 徳志
3	・道の事業名					補明 起債力		補 助(		会計区分	一般	会計
総	合計画											
	基本目標		7地域の特 りあるまちつ	性を活かしたに づくり								
	重点プロジェクト	経済元気化					する 画等		第2次4	名寄市農業農	<b>豊村振興計</b> 画	Ī
	主要施策		<b>I</b> V−1	農業•農村の	D振興	PIE	21 TJ					
	総合戦略											
	地適正化計画 実現方策 - 強靭化地域計画						法令	:	名寄市籍	f規就農者等	手に関する条 <sup>。</sup>	例
現状と	現状・課題	農志が規	可の農家が トでに厳しく 参入者が安	減少が続いてる 多いが、近いり なってきている 定した営農をで	おり、一戸当たり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	寺が難し い、新規 R マするた。	くなるこ 就農者の めには、	とが危惧さ り確保が必 さらなる地	れる。 条 要だが、 域理解	:件不利地に 条件有利地 が必要である	ついては、患 は引き合い: る。	心を きまれる という という という という という という という という という という
と課題	対応策	業技して 討す	技術の習得 かかる経費 「るきっかけ	や経営に関す。 貴の助成を行い けを作るほか、!	こ支援チームを言る指導体制を充 る指導体制を充い、経営の早期3 地域おこし協力[ 種苗、肥料等初	実させる 安定を図 隊農業支	る。また、 る。農業 え援員の	営農に必 体験実習 募集・育成	要な作業 事業を実	用機械や施	設の導入等	初期投資と
		(2)斜	6.担就農务	<b>十</b>		フ <u> </u>	, the			1 144164		
(!	<b>事業概要</b> 5行程度以内)				乗落文張貝の配 こし協力隊の募					三対するサポ 体制整備に		
(!						集活動、		経営継承領	等受入和			人者の確保
(!		3 農	農業体験事		こし協力隊の募	集活動、 令和5年	第三者	経営継承等 令和6年度(	等受入和	体制整備に	よる新規参加 令和8年	人者の確保
(!	5行程度以内)	財源	農業体験事	業及び地域お	こし協力隊の募	集活動、 令和5年	第三者度(決算)	経営継承等 令和6年度(	等受入才 決算) 令	体制整備に 加7年度(予算)	よる新規参加 令和8年	人者の確保
(!		3 財源内	農業体験事	業及び地域お	こし協力隊の募 令和4年度(決算) 0	集活動、	第三者 度(決算) 478	令和6年度	決算)     令       772	体制整備に 和7年度(予算) 166	よる新規参加 令和8年	大者の確保 度(予算)
	5行程度以内) <b>予算額</b>	別 財源内訳人	農業体験事 特別 一般	業及び地域お	こし協力隊の募 令和4年度(決算) 0 975	集活動、	第三者 度(決算) 478 1,945	令和6年度(	決算)     令       772     2,719	体制整備に <sup>和7年度(予算)</sup> 166 2,897	令和8年	大者の確保 度(予算)
	5行程度以内) <b>予算額 決算額</b>	財源内訳	きまな験事 特別 一点	業及び地域お 定財源 設財源 事業費計	<ul><li>こし協力隊の募</li><li>令和4年度(決算)</li><li>の</li><li>975</li><li>975</li></ul>	集活動、 令和5年	度(決算) 478 1,945 2,423	令和6年度(	決算)令 772 2,719 3,491	和7年度(予算) 166 2,897 3,063	令和8年	大者の確保 度(予算)
	5行程度以内) <b>予算額 決算額</b>	別 財源内訳人	農業体験事 特別 一般 金額(人=	業及び地域お 定財源 設財源 事業費計 人工	<ul><li>こし協力隊の募</li><li>令和4年度(決算)</li><li>の</li><li>975</li><li>975</li><li>0.2</li></ul>	集活動、	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4	令和6年度	決算)     令       772     2,719       3,491     0.8	和7年度(予算) 166 2,897 3,063	令和8年	度(予算)
	5行程度以内) <b>予算額 決算額</b>	別 財源内訳人	農業体験事 特別 一般 金額(人=	業及び地域お 定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料)	<ul><li>つに協力隊の募</li><li>中和4年度(決算)</li><li>の</li><li>975</li><li>975</li><li>0.2</li><li>1,133</li></ul>	集活動、	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305	令和6年度	決算)令 772 2,719 3,491 0.8 4,626	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846	令和8年	度(予算)
	5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:千円)	別 財源内訳人	農業体験事 特別 一般 金額(人=	業及び地域お 定財源 設財源 事業費計 人工 エ×平均給料) に費+人件費)	<ul><li>つに協力隊の募</li><li>中和4年度(決算)</li><li>の</li><li>975</li><li>975</li><li>0.2</li><li>1,133</li></ul>	集活動、	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305 4,728 単位	令和6年度(	決算)令       772       2,719       3,491       0.8       4,626       3,117	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846	令和8年	度(予算)
成場	5行程度以内) <b>予算額。 决算額</b> (単位:千円)	別 財源内訳人	等 特 一 金額(人 計(事業	業及び地域お 定財源 設財源 事業費計 人工 エ×平均給料) に費+人件費)	<ul><li>つに協力隊の募</li><li>令和4年度(決算)</li><li>の</li><li>975</li><li>975</li><li>0.2</li><li>1,133</li><li>2,108</li></ul>	集活動、	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305 4,728	令和6年度(	決算)令       772       2,719       3,491       0.8       4,626       3,117	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846	令和8年	度(予算)
成!	5行程度以内) <b>予算額・</b> 決算額 (単位:千円)	別 財源内訳人	等 特 一 金額(人 計(事業	業及び地域お 定財源 設財源 事業費計 人工 工×平均給料) に費+人件費) 成果指標	<ul><li>つに協力隊の募</li><li>令和4年度(決算)</li><li>の</li><li>975</li><li>975</li><li>0.2</li><li>1,133</li><li>2,108</li></ul>	集活動、	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305 4,728 単位	令和6年度( 基準値 (年度)	決算)令       772       2,719       3,491       0.8       4,626       3,117       5年度	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846 6年度 4	令和8年7年度	度(予算)
成』	5行程度以内) <b>予算額・</b> 決算額 (単位:千円)	財源内訳  人件費	農業体験事 特) 金額(人) 計(事業	業及び地域お 定財源 事業費計 人工 エ×平均給料) き費+人件費) 成果指標	では協力隊の募りを担当しています。 では、	集活動、 令和5年 成果実績 目標値 度	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305 4,728 単位 人	全域 令和6年度 基準値 (年度)	決算)令       772       2,719       3,491       0.8       4,626       3,117       5年度       2       3       67%	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846 4 4 4 100%	令和8年7年度	度(予算)
成場	5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:千円) <b>早目標及び成果 実績</b> (アウトカム)	財源内訳  人件費	農業体験事 特) 金額(人) 計(事業	業及び地域お 定財源 事業費計 人工 エ×平均給料) き費+人件費) 成果指標	では協力隊の募りを担当しています。 では、	集活動、 令和5年 成果実績 目標値 度	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305 4,728 単位 人	全域 令和6年度 基準値 (年度)	決算)令       772       2,719       3,491       0.8       4,626       3,117       5年度       2       3       67%	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846 6年度 4 4 100%	マスティス (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	度(予算)
成場	5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:千円) <b>早目標及び成果 実績</b> (アウトカム)	財源内訳  人件費	農業体験事 特別 金額(人工) 金額(事業) おいばん アウト	業及び地域おの 定財源 事業費計 人工 エ×平均給料) き費+人件費) 成果指標 にし協力隊農業	ではいいでは、 令和4年度(決算) の 975 975 0.2 1,133 2,108 交援員数	集活動、 令和5年 成果実績 目標値 度	度(決算) 478 1,945 2,423 0.4 2,305 4,728 単位 人	経営継承 令和6年度 基準度 (3年度) チェックの 基準	決算)令       772       2,719       3,491       0.8       4,626       3,117       5年度       2       3       67%	和7年度(予算) 166 2,897 3,063 1.0 5,783 8,846 6年度 4 4 100%	・	度(予算)

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

#### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市氏  ニーズに適合している	農家戸数が減少しており、新規就農者の確保・育成のため、地域おこし協力隊の制度を活用することにより手厚い 支援策を講じることができており、多くの募集から委嘱者の選抜を行うことができている。機械や設備、種苗や肥料 などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間の中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。集落支援員の配置による支援体制の強化を図っている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	新規参入者の大きな負担となる初期投資の支援事業として、JAとの協調事業で補助を行っている。就農イベントでのPRや短期の農業体験を実施することにより、地域おこし協力隊・農業支援員の応募が多く集まり、より有力な就農候補者確保につながっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	支援事業について概ね活用されている。地域おこし協力隊・農業支援員の応募や農業体験が多く集まっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🔥
3	妥当性	а	TE 化维性	就農イベントを通じて、多くの就農希望者に本市の特徴などを知ったう	4
1	有効性	а	况1人批付	祝展イベントを通じて、多くの祝展布皇省に本州の特徴などを知りたり えで地域おこし協力隊・農業支援員に応募いただけており、より就農の 見込みがある人材を選抜し、研修を進めることができている。	達成度4 4 有効性
Ŕ	効率性	а	•現状維持	元とかがめる人材を選択し、研修を進めることができている。	
1	公平性	а	•増額検討		
ì	達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 /

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<del>, , , ,</del>	* HI III \ ' *			
評価	i	予算規模	提言等	妥当位	性 🔥
妥当性	а		地域おこし協力隊員の受け入れにより、名寄市の新規就農者確保に寄		4 ^
有効性	а		与していることから、今後も、支援チームや関係機関等と協力し、地域 全体として地域おこし協力隊のフォローを実施していただきたい。	達成度4	4 有効性
効率性	а	•現状維持	主体として地域のこし励力  除のフォローを実施していたにさたい。 		
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 / 公平性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MENT IN A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

200円川	<u> </u>	、クト叩肝   で支げて少取だ肝   /		
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性	ч	農家戸数が減少するなか、農業・農村を維持していくためには、新規就農者の確保が	4	7
有効性		必要である。 今後も地域おこし協力体制度を活用し、農業研修や関係機関と連携した支援により、	達成度4	カ性
効率性	а	っ夜も地域のこし腸が体前度を活用し、展案研修や関係候関と連携した文振により、 人材育成を図る。		
公平性	а	71111111111111111111111111111111111111	4	
達成度	а		公平性 効率性	

				令和7年度	<b>を行政</b>	评価調	書				
	事業名		ヒグマ	対策事業			新規/継	続	新規	作成責	任者
事	業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室		兼	耕地林務認		係長 栃	垣 努
国	・道の事業名	春期管理捕	獲支援事 環境譲与和	14 110 - 23	補助起債力		補助率50% 会計区分 一般会計				
総合	計画	491.11.		,,,			0.12.0.7				
	基本目標	Ⅲ自然と調和した 全安心なまちづく		さしく快適で安			第	13次北海	道島獣保証	<b>護管理事業</b> 言	<b>-</b>  画
<u> </u>	重点プロジェクト				関係			北海	道ヒグマ管	理計画	. —
	主要施策	Ⅳ-2 森林	保全と林業	きの振興	計画	4			心域にグマ語	対策実施計ī 防止計画	븨
	総合戦略										
立:	地適正化計画										
	実現方策				Jes Jilan	·+ ^	鳥獣の保	護及び管理		猟の適正化	に関する法
国土	強靱化地域計画				根拠	<b>太</b> 节		北海道	律 道補助金等	交付規則	
現状と課題	±1	動しやすい環境とな 近くに生息・繁殖し ICT機器の活用によ また、市街地周辺に ヒグマ対策に必要な	ていると推 kる早期発 c生息・繁?	測される。 見やヒグマが山 殖するヒグマの(	林からī	お 街地に	移動しにく	い環境整	備を実施す	-る。	
(5		過去のヒグマの出決期対応・捕獲を実施 関対応・捕獲を実施 ヒグマの移動経路と 北海道ヒグマ管理計	もする。 となる市街	地付近の森林の がく「人里出没抑	D伐採を 制等の <i>f</i>	検討する	る。 『期管理捕	獲」を実施	iする。 		
		B+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +	<b>'</b> E	令和4年度(決算)	令和5年		令和6年度(		7年度(予算)	令和8年	支(才昇)
		財 特定財活 一般財活		1 074		2 012	,	0 2,776	0 4.297		
	予算額 · 決算額	内 ————————————————————————————————————	<u>烬</u> 業費計	1,874 1.874	· ·			2,776	4,297		
(	単位:千円)	<del>以</del>		1,874		1.6	4	1.8	2.0		0
		件 金額(人工×平		9,066		9,219	10	0,409	11,566		0
		計(事業費+	人件費)	10,940		13,032		3,185	15,863		0
		成	<b>龙果指標</b>			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	
	果目標及び成果	<b>艾果</b>							I I		8年度
成果	実績				成果実績	==		15	15		8年度
	実績 (アウトカム)	ヒグ <sup>・</sup>	マの捕獲数	女	成果実績 目標値	頭	5 (4年度)	15 -	15 12	13	8年度 14
		ヒグ <sup>-</sup>	マの捕獲数	<b>ઇ</b>		頭 %		15 - -		13	
(	アウトカム)	ヒグ <sup>・</sup> <b>果実績(アウトカム</b>			目標値達成度	%	(4年度)	-	12 125%	13 	
(	アウトカム)	果実績(アウトカム			目標値達成度	%	(4年度)	-	12 125%		
活動	アウトカム)	果実績(アウトカム	) <b>欄につい</b> 活動指標	ってさらに記載か	目標値達成度	% 場合は <sup>*</sup>	(4年度) チェックの <sub>-</sub> 基準値	- - <b>L【別紙】</b> (	12 125% 二記載	チェック	14

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

## 以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。						
判定した理由・説明等						
事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析						
ヒグマ対策は自治体が行うべき業務としてヒグマ駆除隊を設置し、捕獲許可等を得て対策を実施している。						
事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など						
ビグマは昼夜問わず出没し、森林等で身を隠しながら移動することから、定点的に監視でき、なおかつ早期発見・対応できるセンサーカメラの活用が適している。市街地にある森林の伐採については、懸念していた付近の森林が土取場となり伐採されたことによって出没が無くなったことから、事業は行わず経過観察としている。						
予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など						
センサーカメラは北海道の鳥獣被害防止総合対策交付金(定額)により導入している。(ランニングコストは市負担)						
公平性や受益者負担の分析など						
受益者に制限・負担は無い。						
アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)						
令和6年の成果目標の達成率は125%となっているが、今後はセンサーカメラの活用により( <u>※)「潜在的な出没」</u> がどの程度あるのかを精査しながら、その成果によっては目標の修正も必要と考えている。 ( <u>※</u> )市街地近くに来たが、誰にも目撃されず通報件数にも入っていないヒグマの出没						

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
	妥当性	а	TENT WE HA	赤外線ドローンの活用等の実証実験やゾーニング計画による棲み分	4	_
	有効性	а	現状維持	け、春期管理捕獲など、北海道でも色々な対策・検討がされているが、 業界全体でも課題が多く対策が確立されていないことから、今後も注視	達成度4	有効性
	効率性	а		未介主体でも味趣が多く対象が確立されていないことがら、っぽも注忧  しながら対策を講じていきたいと考える。		
	公平性	а	•増額検討	5 5 1 5 1 7 1 C 1 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1		
Ĺ	達成度	а	•減額検討		公平性 効率	≦性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

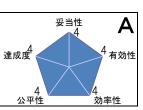
_							
	評価	ī	予算規模	提言等	妥当性	Λ	
	妥当性	а		ヒグマ対策は重要な施策と考えており、今後についても人と農作物に被	4	_	
	有効性	а		害が出ないように早期発見に努めていただき、早期に対応することが 最善だと考える。	達成度4	4有効性	
	効率性	а	•現状維持	「取告にC与える。 			
	公平性	а	•増額検討				
	達成度	а	•減額検討		4 4 4 公平性 効 効 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分 3 分	率性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性 🔥
妥当性	а	ヒグマ対策については北海道全域における問題であり、名寄市の取組について成果	4
有効性	а	も出ていると見受けられる。引き続き新たな対策手法の検討も含めて、対策を講じていただきたい。	達成度4
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性 効率性

2次評価(1次評価 外部評価を受けての最終評価)

2次評価(「次評価、外部評価を受けての取終評価)							
評価	i .	意見等					
妥当性		センサーカメラの監視により、ヒグマの出没状況の把握を継続するとともに、データを					
有効性		蓄積しゾーニング計画等への反映などの活用も必要である。					
効率性		また、地域性などを考慮しつつ有効で効率的な新たな手法について、研究していく事 も必要。	*				
公平性	а						
達成度	а						



注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									<u> </u>	193	
				令和7年度	[行政]	评価調	書				
事業名			創業支援・	事業承継事業			新規/継	送続	継続	作成責	任者
事業開始年度	平月	成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室		興室	<b>產業振興課</b>	主査 木	下 智裕
国・道の事業名					補明 起債力		補助 充当率	% %	会計区分	一般	<del>_</del> 会計
総合計画								- 1			
基本目標		7地域の特( )あるまちつ		こぎわいと活力							
重点プロジェクト			経済元気化		関係						
主要施策		IV	-3 商業の振	興	ATE	等					
総合戦略			業を元気づけ かあふれるま	、新たな力を呼 ち							
立地適正化計画											
実現方策					根拠	法会	,		寄市中小企業中小企業振興		Bil
国土強靭化地域計画					似顶色	и т	[	ᆸᆿᇚ	産業競争力		ןיא. ויא
現り現状・課題状と	少に事業	よる消費力	りの低下、人手 少は消費サー	る中小企業は、 不足や後継者 ビスの低下を生 相談・財政支援	不足等 <i>0</i> み、さら	)課題に	より事業所	f数がた た負の	咸少している。 スパイラルが	発生してしま	う。
<b>課</b> 対応策	t=&.	の支援体制	制を構築し、市	「内事業所数の紀	维持•拡;	大を図る	Ò.	<b>೧</b> ೭೭	もに、仮秘名へ	下仕による廃	果を避ける
<b>事業概要</b> (5行程度以内)									隻(M&A)」)		
				令和4年度(決算)	令和5年	令和6年度(	決算)	令和7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
	財特		定財源	0		0		0	0		
予算額・	源 内	<u>一</u> 舟	投財源	3,673		5,244		780	4,200		
<b>決算額</b> (単位:千円)	訳		事業費計	3,673		5,244		780	4,200		C
(平位・17日)	人 件 費 金額(人		<b>人工</b> 	0.2 1,133		1,152		0.2	0.2		
	費		L×平均稻科) 養費+人件費)	4,806		6,396		1,157 1,937	1,157 5,357		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年	度 6年度	7年度	8年度
成果目標及び成果 実績					成果実績			5	1		
(アウトカム)		創業支援	爰事業利用(支	目標値	件	1 (3年度)	1	1	1	1	
				達成度	%		500	% 100%			
成果目標及び成	果里	<b>実績(アウト</b>	カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紀	紙】に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年	度 6年度	7年度	8年度
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)			소네 곽본 나마르바 1대 시비		実績	ы	4	2	5		
() 313317			創業相談件数		目標値	件	(3年度)	6	6	6	6

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	地域経済の衰退は市民サービスの低下にも直結することから、市内事業所数の維持・拡大を図るため、市及び経 済団体・金融機関と連携し推進する必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
かてはとして石がか	事業所数が減少している現状において、新規参入を後押しする振興策として妥当と考えられる。また、産業競争力強化法に基づき、国が推進する創業支援計画に連動した支援策ともなっている。 今後においては、関係機関による創業後の伴走型支援(継続的な企業経営)の構築も確立していく。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	年度により創業支援数の偏りはあるが、支援策は中小企業振興審議会による審議を経て、中小企業振興条例及び 施行規則に定められた支援となっており、一定程度の成果が出ている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	創業者への支援メニューであり、中小企業振興条例及び施行規則によるその他支援メニューと合わせて受益者へ の偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	達成度a 年度により創業支援数の偏りはあるが、一定程度の成果が出ている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥	€当性 🔥
	妥当性	а		事業所数が減少している現状において、新規参入を後押しする振興策		4
[	有効性	а		ファールに対象がある。	達成度4	4 有効性
[	効率性	а		る。 事業者数の維持を目指し、本創業支援事業の他、持続的な企業経営を		*
	公平性	а		支援する事業承継事業、他地域からの企業を誘致する企業立地・誘致		
	達成度	а	•減額検討	事業を、関係機関と連携し立体的な取り組みとして構築していく。	4 V 公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

 	<u>, , ,,                                </u>	* MI ID (			
評価	i	予算規模	提言等	妥当性	/
妥当性	а	現状維持	関係機関と連携し、支援を必要としている人に届く制度として進めてい	4	1
有効性	а		ただき、他地域から名寄市で創業する方を呼び込むコンテンツの一つと してPRも進めていただきたい。	達成度4	性
効率性	а	•現状維持	して下で進めていただされたい。		
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 V	

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u></u>	伽に対する提言寺)		
評価	提言等	妥当性	
妥当性		0	
有効性		達成度0 0 有効性	
効率性			
公平性			
達成度		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

<b>4</b> 次計画	<u> </u>	、タト叩計    で支げての取形計   /		
評価		意見等	妥当性 ▲	
妥当性	u	事業所の減少は、地域経済や市民生活にも影響を与えることから、創業や事業承継		١
有効性		に向けた取り組みが必要である。 今後も各種支援制度を有効に活用できるよう、PRや関係機関との連携により事業者	達成度4	生
効率性	_	っても合作又依前及で行列に石田できるよう、アドヤ国保候国との連携により事業有数の維持に努める。		
公平性	а	200 JE 141 - 23 - 2 - 0 - 0		
達成度	а		公平性	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和7年度	<b>を行政</b> 記	評価調	書							
	事業名		スキー	-場事業			新規/総	続	継続	作成責	[任者			
	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	産業振	興室産業	振興課	主査 吉	田憲人			
[	国・道の事業名				補助起債力		補助 充当率	% %	計区分	一般	会計			
総	合計画					<u> </u>	70-1-	70						
	基本目標	IV地域の特 のあるまち	寺性を活かしたに づくり	ごぎわいと活力										
	重点プロジェクト	経済	元気化・冬季ス	ポーツ	関係計画			名寄市観光振興計画(第2次)						
	主要施策		Ⅳ-6 観光の振	興	AIE	4 47								
	総合戦略		れを呼び込み、 暮らしたいと思わ											
Z	[地適正化計画													
	実現方策				根拠	法令	_			キー場条例				
国:	土強靭化地域計画					,-	名	寄市ビヤン	ンリスキー	場条例施行規	見則			
現状-	現状・課題	口の拡大によ	くのスキーヤー <る地域経済の :全・安心に利用	舌性化等冬季ス	ポーツの	核となる	る施設とし	て利用され	ている。					
現状と課題	対応策	少する中でピ での情報発信 また、令和5 <sup>4</sup>	全・安心のための イヤシリスキー場 言に努め、利用者 手度に導入したス	の優位性を最大 首の安全・安心を くマートゲートに	限活か 第一に	すため、 持続可能 者のデ	ツリーラン 能なスキー 一タを分析	エリアの角 場としての し、サービ	解放やHP <i>の</i> 整備を行う ス向上を	)リニューア <i>)</i> う。 図っていく。	レ、SNS等			
(		く修繕及び更	Jスキー場」で稼 新が必要。また であることから修	、所有する圧雪	車(4台原									
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)			
			定財源	0	0		0		0					
	予算額 •	源	-般財源	15,863		42,386	30	6,187	73,674					
	<b>決算額</b> (単位:千円)	訳	事業費計	15,863	3 42,38		30	6,187	73,674	0				
		人 件	0.3		0.3		0.3	0.3						
			、工×平均給料) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,700		1,729		1,735	1,735		0			
		計(争	業費+人件費)	17,563		44,115	基準値	7,922	75,409		0			
			成果指標			単位	(年度)	5年度	6年度	7年度	8年度			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)			リフト輸送人数	7	成果実績			352,463	430,924					
		リノト輸送人剱 (R4まで作業員カウント、R5よりスマートゲー トによるカウント)				Α	352,463 (5年度)	482,000	366,000	370,500	375,000			
					達成度	%		73%	118%					
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック				
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度			
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)				実績									
					目標値									

前回評価の付加意見等	今後、スマートゲート	トによる利	用者情報の活用や	、市民をはじめ増加傾向にあるインバウンドなどの利用者ニーズに沿った各種サービス及びルール作りを検討。
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	フがたし、(は、同じ、し、ドド同じ、し、ドドロじ、、は、ドロン・は、アロン・スロン・スロック・スロック・スロック・スロック・スロック・スロック・スロック・スロック
項目	判定した理由・説明等
メコエ	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	冬季スポーツの振興、市民が自然に親しみながら健康増進を図ることを設置目的としている。また、交流人口拡大 並びに地域経済活性化を目指す観光拠点としても必要な施設である。スキー場を運営する上で、専門的な知識や 経験を必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することで、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	雪質日本一の地域資源を活かし、市民のスポーツ活動から交流人口の拡大まで、幅広い層に親しまれるスキー場 運営は有効と考える。
効率性	予算·決算·執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	安全・安心な施設運営に必要なリフト・圧雪車等の設備について、年次計画に基づく整備・更新を進めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
~ m n y 1 _ 1 0 1 ~ 1	ピヤシリスキー場条例に基づくリフト利用料金を定めており、適正と考える。 利用者ニーズから、未圧雪コースやツリーランエリアを解放するなど、訪日外国人を含めた市外利用者を意識した コース設定を実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標	達成度a リフト輸送人数は、R4までの作業員カウントからR5よりスマートゲート導入に伴うデータカウントで減少となったが、より正確な数値として再度目標値を設定。ツリーラン等の取り組みにより、インバウンドも含め大幅な増加となっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а		早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリ	4
有効性	а	况1人雅行	アの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めており、今 シーズンはインバウンドを含め大幅な増加となっている。	達成度4 4 有効性
効率性	b	•現状維持	プースンはインバリントを含め入幅な増加となっている。  今後、インバウンドのニーズを把握し、サービスを広げていくとともに、	
公平性	а		地域への経済効果へとつなげていく。	
達成度	а	•減額検討		4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

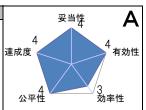
		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
評	価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	<b>±</b>	а		安心・安全な施設運営を実施する上では、必要な経費と考える。	4
有効性	±	а	况1人雅行	令和5年度に導入したスマートゲートによる利用者情報を分析し、イン バウンドや国内客のニーズを把握し、さらなる集客に努めていただきた	達成度4 4 有効性
効率性	<b>±</b>	م	•現状維持	パリントや国内各の二一人を指推し、さらなる集各に劣めていたださだい。	
公平性	<u></u>	а	•増額検討		
達成原	复	а	•減額検討		4 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 /

外部評価(1次評価に対する提言等)

_		\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	「脚に対する洗白サ/		
	評価		提言等	妥当性	^
	妥当性	а	スキー場は名寄市の集客施設として重要である。導入したスマートゲートによる分析を	4	$\overline{}$
	有効性	а	観光関係団体と連携して行い、更なる集客に向けて努めていただきたい。	達成度4	有効性
[	効率性	b			
	公平性	а			
	達成度	а		公平性 効率	率性

\_\_2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価		意見等	
妥当性	a	市民をはじめ利用者の安全性確保やニーズに応えるため、施設整備などの事業の維持が必要。	
有効性		付か必要。  次シーズンも、インバウンドを含む利用者の増加が見込まれており、スマートゲートや	達
効率性		利用実績を分析し、スキー場におけるリフト券販売やサービスの提供に反映すること	
公平性	_	が必要。  また、観光協会や飲食・宿泊業者と連携し、インバウンド需要を地域で取り込み経済	
達成度	а	効果を促し、市民のスポーツ活動拠点としてだけではなく地域活性化に向けて検討。	



注: レーダーチャー(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a-4点、b-3点、c-2点、d-1点で集計している。(総合評価A-18点以上、B-15~17点、C-10~14点、D-9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和7年度	<b>[行政</b> ]	评価調	書				
事業名アウトドア観光振興人材育成事								新規/継	続	新規	作成責	t任者
	事業開始年度	令和	16年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	産業振興室産業振興課			主査 吉	田憲人
	国・道の事業名						b率 E当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画								·			
	基本目標		地域の特 あるまちつ	性を活かしたに づくり	ぎわいと活力							
	重点プロジェクト					関係			名寄市	観光振興計	†画(第2次)	
	主要施策		IV	7-6 観光の振	興	計画	4					
	総合戦略			ιを呼び込み、 らしたいと思わ								
立	<b>工地適正化計画</b>											
	実現方策					根拠	法会				重要綱(総務	
国:	土強靭化地域計画					יאנאני	,,,,,	名寄市地 	!域おこし	協力隊・地均	或振興支援員	員設置要綱
				の推進を行って	こいるが、観光に	よる民	間事業者	が育成さ	れず、持	続可能な観	光事業が確:	立できてい
現状・	現状・課題		<b>バウンドを</b>		を流人口が増加 業を確立していく			然環境とい	った地域	資源を活用	した事業者の	)育成を図
現状と課題		河川等	等の環境	整備や環境保	大・地域経済の 全のため、観光 光産業化の両端	ガイドを	育成する	5.		しては未だす	₣つかずの状	況である
(		また、	ガイドの	フィールドである	所したガイド人 る雪山や河川等 1然を活用した持	のルー	レやマナ	ーの整備	にも取組	むことで、天		
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(決算) 令和		17年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財	特別	定財源	4,686	6 4,851		9,618		22,105		
	予算額•	源一内	<b>—</b> f	<b>般財源</b>	0		0	0		0		
	決算額	訳		事業費計	4,686		4,851	9,618		22,105		0
	(単位:千円)	人		人工	0.3	0.3			0.3	0.3	}	
		件─費	金額(人	L×平均給料)	1,700		1,729	-	1,735	1,735		0
			計(事業	美費+人件費)	6,386		6,580	11	1,353	23,840		0
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	成果目標及び成果 実績					成果実績			1	2		
	(アウトカム)	街	見光ガイド	・地域おこし協力	力隊採用数	目標値	Α	1 (4年度)	1	2	3	3
						達成度	%		100%	100%		
	成果目標及び成	果実	績(アウト	カム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績						
	<u></u>					目標値						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	地域おこし協力隊制度の活用により、3年後の起業を目指した移住者の増加、本市の地域資源を活用した観光産業の確立が図られ、地域経済・地域への付加価値をつけることができる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	名寄市において、観光産業での起業を目指した地域おこし協力隊の公募を行っており、最終的な目標を定めた取り 組みであることから有効な施策となっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	国の地域おこし協力隊推進要綱に基づき、経費ついては国の支援により実施している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	国の地域おこし協力隊推進要綱に基づき実施しており、適正となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	達成度a100% 地域おこし協力隊の研修先等も踏まえて計画的な募集を目指している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	j	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{\Lambda}$
妥当性	а	増額検討	国の地域おこし協力隊制度を活用し、観光に資する産業の人材育成と	4	$\overline{}$
有効性	а		なっており、経費も国の支援となっており、移住者の増加も踏まえ、最終 的な目標を定めた取り組みとして非常に有効な取り組みとなっている。	達成度4	动性
効率性	а	•現状維持	的な日保を足めた取り組みとして非常に有効な取り組みとなっている。		
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 V	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , ,</i>	* MI III \ . *		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	抽药块针	令和6年度で任期を終了した地域おこし協力隊は名寄市に定住し、創	4
有効性	а		業まで至ったことから、今後採用する地域おこし協力隊についても丁寧なフォローを続けていただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а		はた、今後についても、働き口の確保等任期終了後の独立も視野に入	
公平性	а		れた募集に努めていただきたい。	
達成度	а	•減額検討		4 V 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

_	/ I RI'M I IM	4 / · > /H			
	評価	i	提言等	妥当性	Λ
	妥当性	а	令和6年度で任期を終えた地域おこし協力隊員が市内で起業をした実績もあり、有効	4	~
	有効性		な事業である。地域おこし協力隊の制度を活用し、効果的に事業の推進を続けていた だきたい。	達成度4	4有効性
	効率性	а	//		
	公平性	а			•
	達成度	а		公平性 3	b 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_	<b>4</b> 次計画	八八八十	、クトロル計画を支げての取除計画/	
	評価	i	意見等	妥当性 ▲
	妥当性		観光における人材育成が必要であり、令和7年度現在で3名の地域おこし協力隊が、	4
	有効性		各活動に取り組み経験を重ねている。 今後においても、観光・観光関連産業に繋がる取り組みを推進するため、観光協会・	達成度4
	効率性		〒後にあいても、観光・観光   観光   展光   医素に素がる取り組みを推進するだめ、観光協会・   関係事業所と協議・連携しながら計画的な募集に取り組む。	
	公平性	а	INTERPOLITION CONTROL STATE OF	
	達成度	а		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

		<del>香号 220</del> ——————————————————————————————————										
			令和7年度	<b>を行政</b>	評価調	書						
	事業名	教育改善プロジョ	進事業		新規/継	続	継続	作成責	t任者			
事業開始年度 平成24年度 (予定)年度				担当	課室	Ė	学校教育認	₹	主幹 久傷	田 竜平		
	国・道の事業名			補助 起債子		補助 充当率	% %	計区分	一般	会計		
総	合計画						•					
	基本目標	V 生きる力と豊かな文化:	を育むまちづくり									
	重点プロジェクト	安心子育で		関係計画			名寄	市学校教育	推進計画			
	主要施策	Ⅴ-2 小中学校教育	育の充実	HIE	4 <b>V</b>							
	総合戦略	3 ここで育って、ここで育て るまち ここで住み続けたい										
立	<b>工地適正化計画</b>											
	実現方策			根拠	注合							
国:	上強靭化地域計画			仅处	<b>本</b> 节							
		これからの指揮で赤ルの油	しいなみぶけ マ	12++-+	・お白层	    ナ!± - ナ¢	1/A L#	+ In 11+r+	- LII LI \-1	会し去 切か		
現状と課		これからの複雑で変化の激 人生の創り手となる生きるナ の実現に向けた授業改善を における今日的な教育課題	」を育成することが 通して、創意エチ は、学力向上や(	が求めら もを生か 本力向上	れている した特色 - 、教職 j	る。そのたる 色ある教育: 員の人材育	め、各学校 活動を展開 f成、ICT <i>0</i>	では、主体 引する必要 )効果的な	x的・対話的 <sup>*</sup> がある。とり 活用等である	で深い学び わけ、本市 る。		
課題		全小中学校の教諭等で組織 ループ及び教育指導の充実 的な活用に重点を置き、教育	に関する研究グ	ループの	)取組を	通して、主	にスクール	レリーダー(	の育成及びIC	CTの効果		
(	事業概要	本市における教育課題の解体となった学力向上や体力 グループにより、スクールリ 資する戦略的な取組の充実 DX、学校風土の見える化を	向上、教職員のノ ーダー等の育成で ≒、ICTを効果的に	人材育成 を図る組 活用した	、ICTの 織マネシ	効果的な活	舌用等を推 F修等の充	進する。 実、日常教	体的には、 数育実践の質	2つの研究		
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)		
		財 特定財源	0		0	0 (			ı			
	予算額 •	源 一般財源	0		0		0	0				
	決算額	訳事業費計	0		0	0 0		0				
	/ <del>                                     </del>	人工	0.2		0.2		0.2	0.2				
		費 金額(人工×平均給料)	1,133		1,152	-	1,157	1,157		0		
		計(事業費+人件費)	1,133	ļ,	1,152	-	1,157	1,157		0		
		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
成:	果目標及び成果 実績			成果実績			101	99				
	大阪(アウトカム)	児童の確かな学力の育成のカ・学習状況調査の結果をは以上にする。(全国平均を10	全科目全国平均	目標値	%	94 (4年度)	100	100	100	100		
				達成度	%		101%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が				《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載				
		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	教職員の資質能力の向上の 教育改善プロジェクト委員会	の教育研究(研	実績	-	3	3	3				
		修)の充実に関する研究グル 指導の充実に関する研究グ て、グループごとに年3回の	ループにおい	目標値		(4年度)	3	3	3	3		

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	本市の教育課題の解決に向け、児童生徒の学力向上等に取り組むことは、学校教育に求められる責務であり、市が主体的に実施すべきである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の方法として有効か、他手法の検討の余地	教育改善プロジェクト委員会による全小・中・義務教育学校が一体となった組織的・計画的・効果的な授業改善等を図る取組は有効である。とりわけ、今日的な教育課題を解決するため、各研究グループにおける研究テーマの重点化を図ることにより、焦点化された取組を推進し、ショートスパンでの検証・改善を図るなど、一層の取組の充実を図ることができる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	経費が掛かっておらず、コスト削減の余地はない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
一か 当女子に但いかだ	小・中・義務教育学校が一体となった授業改善等を図る取組は、全ての児童生徒の学力向上等につながり、公平で ある。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
THE PASSED IN CONTRACTOR INC.	成果指標を下回っているため、令和7年度の全国学力・学習状況調査の全ての教科で、小・中・義務教育学校が全 国平均を上回るよう取組の一層の充実を図る必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

· > /	<u> </u>	<u> </u>			
評価	i	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥	€当性 🔥
妥当性	а		教育改善プロジェクト委員会を中心に市内の小・中・義務教育学校が一		4 . ~
有効性	а		体となった学力向上等の取組は、児童生徒の学力向上につながっている。今後とも本市における今日的な教育課題の解決に向け、スクール	達成度3	4 有効性
効率性	а	•現状維持	で、「なども本所におけるテロ的な教育課題の解決に向け、ペソール リーダーの育成及び教育活動におけるICTの効果的な活用を一層推進		
公平性	а	•増額検討	する。		
達成度	b	•減額検討		公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等		妥当性
妥当性	а	現状維持	名寄市教育を充実させるため、引き続き市内小・中・義務教育学校が		4
有効性	а	况1人批付	一体となった取り組みを推進していただきたい。	達成度	4 有効性
効率性	а	•現状維持			
公平性	а	•増額検討		4	/
達成度	b	•減額検討		公平性	数率性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0
効率性		
公平性		0\/
達成度		公平性 効率性

# 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	4次計画	<u> </u>	、クトの計画を支げての取終計画/	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性	а	引き続き本市における教育課題の解決に向け、教育改善プロジェクト委員会を中心に	4
[	有効性	а	「ALL NAYORO」で学力・体力の向上、教職員の人材育成等の取組を推進することが必要。	達成度3 有効性
	効率性	а	か必安。 	
	公平性	а		4
	達成度	b		公平性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									<b>留</b> 写	298	
				令和7年度	<b>を行政</b>	评価調	書				
	事業名	学	校における働	き方改革推進事	事業 新規/継続			続	継続	作成責任者	
4	事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	ij	学校教育	課	係長 秋葉	き 由紀恵
国・道の事業名					補助起債3		補助 充当率	% % <b>±</b>	計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅴ生きるカ	と豊かな文化を	・育むまちづくり			<ul><li>名寄市学</li><li>学校によ</li></ul>			■道アクション	/プラン(第
	重点プロジェクト				関係		3期)	いよてほえ	十小女「夕	寄市アクショ	<b></b>
	主要施策	V-2	小中学校教育	の充実	AIE	事	(R6改定)			aniアクショ oro Diamond	_
	総合戦略						一百可川選	30 7 以 <del>4</del>	- 打日1宗 i Nayo	oro Diamona	Action
立	地適正化計画										
	実現方策										
					根拠	法令					
国工	:強靭化地域計画										
現状と	TO 15 -0.0T	時間的•精神的	的な負担が大き	が抱える教育課 くなっており、教 ・充実に努め、働	育委員	会、学校	を 及びPTA	が一体とな	いて、教員		
に課題		労働時間の正 整備を推進す		リ、勤務時間を意	は識した	動き方を	推進する	まか、教員	が本来業	務に集中でき	ち環境の
((		生徒数、教職	員数等)に応じて	受業や子どもたた て、多忙な教員で ででいいででででは、 でいいででである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である	を補助し	て事務値	作業等を行	う事務生	を配置する	。(名寄小学	
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(決算)		7年度(予算)	令和8年	度(予算)
			定財源	0	-			0	0		
	予算額 •	源	般財源	20,592			29,933		27,486		
	決算額	訳	事業費計	20,592		22,795	29,933		27,486		0
1	· · · · · · · ·	件	人工	0.1		0.1		0.1	0.1		
		費 金額(人	工×平均給料)	567		576		578	578	0	
		計(事業	業費+人件費)	21,159		23,371	30	0,511	28,064		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成身	果目標及び成果 実績	ᅺᄼᄝᄼᆙᄜ	ᄞᄼᆉᅓᅉᄜ	1/大块签件即	成果実績			29.7	30.2		
	/マムしナノヽ		引外在校等時間 務時間(7時間4		目標値	時間	32.8 (4年度)	45	45	45	45
				達成度	%		152%	149%			
	 成果目標及び成	:果実績(アウト	トカム)欄につい	《必要な	場合は <sup>:</sup>	チェックの	上【別紙】	に記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	が指標及び活動 実績 (アウトプット)	数職員の車数	な補助のナーメハーー	ひ置する事 怒	実績			8	8		
		教職員の事務補助のために配置する事務 生			日標値		8 (4年度)	8	8	7	7

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	教職員の勤務時間管理は、労働法制上、服務監督権者である教育委員会に求められる責務であり、市が教職員の 働き方改革を主体的に実施すべきである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	教員の児童に向き合う時間や教材研究の時間の確保につながるよう、印刷、電話・来客対応など、職員室における 事務的な業務等をサポートする事務生を一定規模以上の学校に配置することは、超過勤務の軽減や業務の負担軽 減に有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	1か月の時間外在校等時間は、45時間を下回っており、経費に見合った成果が出ている。また、事務生の配置基準 (学級数、児童生徒数、教職員数等の学校規模)を設けており、配置基準を下回った学校には事務生を配置しない こととしているため、令和7年度は事務生1名を削減し、コストの削減を図る。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	事務生の配置に偏りはあるが、学校規模が大きいほど、職員室における事務的な業務等が増えることから、事務生 は一定規模以上の学校に配置することが適正と考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	事務生は、学校規模に応じて配置することができている。また、時間外在校等時間は、令和5年度に引き続き設定し た超過勤務時間の上限を下回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

		<u> </u>	<u> </u>			
	評価	j .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
	妥当性	а		教職員の働き方改革が始まって数年が経過したが、現状教職員に求め	4	_
	有効性	а		られる業務は多岐にわたっており、事務生を活用することで、教職員の 超過勤務時間の軽減や業務の負担軽減につながっている。また、事務	達成度4	効性
	効率性	а				
	公平性	b		算が減額となる。	3 4	
ĺ	達成度	а	•減額検討		公平性 効率性	ŧ

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	予算規模	提言等	妥当	性 🔥
妥当性	а	减缩控制	基準により事務生を配置するほか、学習支援員や部活動指導員など他		4
有効性	а	/ 《 公 代 代 記 )	歴年により事務生を配置するはが、子自文援員で印冶勤相等員なと他の分野においての人材確保やICTの活用など総合的な働き方改革の推進を進めていただきたい。	達成度4	4有效性
効率性	а	•現状維持	推進を進めていただされい。	$\times$	
公平性	b	•増額検討		3	4
達成度	а	•減額検討		公平性	効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		177712
公平性		0 \
達成度		公平性 効率性

# 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <u> 4 火計画</u>	(一次計)	、タトの計画を支げての取終計画/	
評価		意見等	妥当性, ▲
妥当性		引き続き教職員の働き方改革を推進するため、配置基準に基づき事務生を配置する	4 . 🔨
有効性	а	ほか、部活動の地域移行等を進めることが必要。	達成度4 有効性
効率性	а		
 公平性	b		3 4
達成度	а		公平性 効率性

<sup>|</sup> 上が及| ロ | 注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

本業務金   字状給食提供無限支援申素   新規/機械   新規   作成責任者   本業務始年度   中和4年度   中和4年度						サイス は						
本業開始年度   本業教育   令和4年度   本業教育   令和4月度   相当課金   教育部学校給食センター   所長 小林 別伯   一級会計   おより   一級会計   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日					令和7年度	[行政]	評価調	書				
国・通の事業名   物価高機対応重点支援地方割生態時段付金   超機算   数相   数相   数相   数据   数据   数据   数据   数据	事業名			学校給食提供	共継続支援事業			新規/總	続	新規	作成責任者	
図金合計画	事業開始年度	令	和6年度		令和年7度	担当	課室	教育部	学校給食	センター	所長 小	林 訓伯
数本目標	国・道の事業名	物	価高騰対応	重点支援地方倉	生臨時交付金			1113-23		計区分	一般	会計
重点プロジェクト   主要原策	総合計画											
主要施策	基本目標	V	/生きる力。	と豊かな文化を	育むまちづくり							
主要施策   1	重点プロジェクト											
東現方策	主要施策		V-2	小中学校教育	の充実	AILE	9 <del>7</del>					
実現方策	総合戦略											
実現力策	立地適正化計画											
選出						Jen Hen	<b></b> .	341±44.A				
現状・課題	<b>国上沙坝心丛绿红</b> 面					根拠	法令	字校給食	法			
現状・課題    けずることになった。また。内閣府では、エネルギー・食料品価格の物価高議の影響を受けた生活者で事業者の支援を選じた方針生産の名か。「デリー完全限加のための合き経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実施に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう。令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と活用し、名寄市学校給食会に学校給食食材	国工短期10.00 域計画											
関 対応策 費高騰対策補助金を交付することで、安全安心で安定した給食の提供を行うとともに、保護者の経済的負担の軽さ図る。	現り現状・課題状	げす 方創	ることになっ  生を図るた	oた。また、内閣ル め、「デフレ完全	存では、エネルギ 脱却のための総	一·食料品 合経済対	品価格の策」への	物価高騰の対応として、	影響を受   地方公共	ナた生活者や 団体が地域の	ウ事業者の支 の実情に応じ	爰を通じた地
(方行程度以内)		費高 を図	高騰対策補 日る。	助金を交付する	ることで、安全安	心で安力	定した給	食の提供	を行うとと	もに、保護	者の経済的	負担の軽減
対象												
予算額・ 決算額 (単位:千円)     (単位:千円)     (単位:千円)     (単位:千円)     (単位:千円)     (単位:千円)     (単位:千円)     (単位:千円)     (上工 金額(人工×平均給料)     (上工 金額(人工×平均給料)     (上工 金額(人工×平均給料)     (上工 金額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本額(人工×平均給料)     (上工 (本度)     (本度)					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(決算) 令		7年度(予算)	令和8年	度(予算)
予算額・ 決算額 (単位:千円)     内 記 (単位:千円)     財政が成果 金額(人工×平均給料)     0     7,998     9,114     13,902       成果目標及び成果 実績 (アウトカム)     は果生標度 (アウトカム)     0     0.2     0.2     0.2     0.2       成果目標及び成果 実績 (アウトカム)     単位     基準値 (年度)     5年度     6年度     7年度     8年度       成果目標及び成果実績 (アウトカム)     単位     204 (5年度)     204     204     204       成果目標及び成果実績(アウトカム)     第個についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙]に記載     コーチェック       活動指標及び活動 実績 (アウトブット)     学校給食食材費高騰対策補助金 交付件数     実績 (キ度)     1     1		財	————特:	 定財源	0		7,998		9,114	13,902		
決算額 (単位:千円)     訳 事業費計 0 7,998 9,114 13,902 0.2 0.2 0.2 0.2 0.2 0.2 0.2 0.2 0.2 0	予管額 -	源		般財源	0		0		0	0		
作者	決算額	訳		事業費計	0		7,998	,	9,114	13,902		0
計(事業費+人件費)     0     9,150     10,271     15,059       成果目標及び成果 実績 (アウトカム)     学校給食年間提供日数     は果実績 (アウトカム)     日標値     204     205     206     207     208     208     <	(単位:千円) 			人工	0.0		0.2		0.2	0.2		
成果指標   単位   基準値 (年度)   5年度   6年度   7年度   8年度   1   1   1   1   1   1   1   1   1		費			0	1,152		1,157		1,157		0
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)   学校給食年間提供日数   日   204   204   204   204   204   204   204   204   204   205   204   205   204   205   204   205   204   205   204   205   204   205			計(事第	美費+人件費)	0		9,150		0,271	15,059		0
実績 (アウトカム)     学校給食年間提供日数     日 目標値     日 204 (5年度)     204 204     205 204     204       成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載     □チェック 単位     基準値 (年度)     5年度     6年度     7年度     8年度       活動指標及び活動 実績 (アウトプット)     学校給食食材費高騰対策補助金 交付件数     実績 (1 (5年度)     1 (5年度)     1     1				成果指標			単位		5年度	6年度	7年度	8年度
(アウトカム)     学校給食年間提供日数     日標値     204 (5年度)     204 205 204       達成度 %     100% 99.5%       成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載     「チェック       活動指標及び活動実績 (アウトプット)     単位 基準値 (年度)     5年度 6年度 7年度 8年度       学校給食食材費高騰対策補助金 交付件数     実績 (5年度)     1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						成果実績			204	204		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載			学核	於給食年間提供	日数	目標値	目		204	205	204	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット) 学校給食食材費高騰対策補助金 交付件数 単位 基準値 (年度) 5年度 6年度 7年度 8年度					達成度	%		100%	99.5%			
活動指標及び活動 実績 (アウトプット) 学校給食食材費高騰対策補助金 交付件数 単位 基準値 (年度) 5年度 6年度 7年度 8年度	成果目標及び成	果乳	実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は <sup>*</sup>	- チェックの.	上【別紙】	こ記載	∏チтック	
実績     (アウトプット)     学校給食食材費高騰対策補助金     集績     1     1       交付件数     (5年度)								基準値				8年度
交付件数 「「(5年度)」	実績		学校经合	合材费互联动	等補助全	実績		1	1	1		
	(アントンツト)		<b>一汉和</b> 反		水THIPU 亚	目標値 件		-	1	1	1	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

つ点快し、(4.同い、0. 6 6同い、6. 6 6回い、4. 2015年の出版し、7 02年日寺を記入すること。
判定した理由・説明等
事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
公共性が高く、市以外では実施できない事業である。また、子育て世帯にとって、給食費は少なからず負担になって いると考えられることから、すべての児童生徒を対象とし、名寄市学校給食会を通じて、補助金を交付することは社 会・市民ニーズに適合している。
事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を主たる目的とする事業であり、保護者の経済的負担の軽減を図るため、物価高騰分の食材費(給食費の値上がり分)に対し、本交付金を活用することは有効な手段である。また、申請によらないため、受益者の負担もない。
予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
名寄市学校給食会に対する支援を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、安定した学校給食の運営及び安全で栄養価の保たれた給食提供を行うことができた。また、栄養価を担保しながら食材や献立を工夫することで、食材購入費の圧縮を図った。
公平性や受益者負担の分析など
物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援であるとともに、給食提供を受けているすべての児童生徒の保 護者を対象としていることから、公平性は高い。
アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
提供日数については、施設設備の不具合のため、副食を提供できない日が1日あった。(パンと牛乳は提供)市の 財政状況を勘案しながら、今後も計画的な施設整備に努める。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

		<u> </u>	<u> </u>			
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
	妥当性	а	増額検討	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ	4	$\sim$
[	有効性	а		た。また、令和6年度も米価等の物価高騰が収まらず、令和7年度の給 食費も値上げ(児童40円、生徒42円)することにしており、令和7年度か	達成度3	4有効性
	効率性	а		ら令和6年度の値上がり分については保護者負担とするが、令和7年		
	公平性	а	•増額検討	度の値上げ分については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
ĺ	達成度	b	•減額検討	を活用し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	公平性	<b>効率性</b>

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	ħ	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	抽筎捻针	物価高騰による給食費の値上げはやむを得ない。家庭の経済的負担	4
有効性	а	垣俄快刮	を軽減すべく、交付金を活用し事業を継続していただきたい。	達成度 3 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		公平性 効率性

以如郭体(1次郭体に対する坦言学)

外部評価(1)次計	小部評価(「次評価に対する提言等)							
評価	提言等	妥当性						
妥当性		0						
有効性		達成度 0 有効性						
効率性								
公平性		0// /0						
達成度		公平性 効率性						

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	9   1944 '	( ' V ( II )				
	評価		意見等		妥当性	/
妥	当性	ч	物価高騰による給食費値上げ分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時		4	٦
有	効性	2 1	交付金を活用し、保護者負担額を軽減することができており、引き続き令和7年度の 給食費値上げ分についても同交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減を継続。	達成度3	4 有效	性
効	率性	а	和良質値エリカについても向文や並を活用し、保護者の経済的負担の軽減を秘秘。 しかし、本市では食材の購入費を学校給食法に基づき、受益者負担としているため、	\		
公	平性	а	令和6年度の値上がり分については、令和7年度から保護者負担とすることが必要。	4	4	
達	成度	b		公平性	効率性	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

	令和7年度行政評価調書											
	事業名			高等学校	<b>交支援事業</b>			新規/継	続	継続	作成	責任者
7	事業開始年度	平月	成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当	課室	特	命課題打	当	参事	山下昌之
Ш	国・道の事業名					補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	— <u>A</u>	设会計
総	合計画											
	基本目標	V	/ 生きる力と	と豊かな文化を	育むまちづくり							
	重点プロジェクト					関係 計画						
	主要施策		V-3	高等学校教育	の充実	ні=	4 73					
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令					
国:	上強靭化地域計画											
現状と課題	現状・課題	保護 実を	養者から選( を図ることが	ばれ、地域から 「必要である。	数の減少が見込 も親しまれる魅	力ある学	や校となる	るよう特色	ある支援	を行うなど、	支援策・支	援体制の充
課題	対応策	生だ画立	5保護者向 2案する事	けパンフレット? 業を応援するこ	入学時における! を作製する。学校 とにより、名寄? (H29から実施	交運営協 高校が魁	議会に力ある	魅力化コー 高校となる	-ディネー	ターを配置	するほか、	
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	資≣入学学名学 ■	格取得に関係等学校学院においた 学時においた 校案内パンス高の大が学校 であるでする であるである。 であるである。 である。 である。 である。 である。 であ	要する受験料等 習教材支援事 ける学習教材費 子制作(R5から ノフレットを作場 ル応援事部活動 を交行事やコーディ 魅力化コーディ	を補助する。 業(R4から実施 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、一般では、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 で、これでは、 でいるので、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるで、 でいるでいるで、 でいるで、 でいるでいるで、	により、: R6年度 することで ・等で使り ・等で 度 ア ア ア 等 (R6か	生徒の〕 で、保 で、保) で、円)るの で、円 で、円 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	資格取得に 000千円) 者の負担事 ことを企画 R6年度予	経減を図 頭立案し、 F算456T	る。(R7年度 実行する取 <del>「</del> 円)	から行政ホ	
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(決算) 令和		07年度(予算)	令和8年	F度(予算)
		財源	特別	定財源	0		0		0	0		
	予算額・	源内	— f	<b>般財源</b>	4,463		5,022	4	1,862	8,699		
	<b>決算額</b>	訳		事業費計	4,463		5,022	4	1,862	8,699	9 0	
	(単位:千円)	件		人工	0.4		0.3		0.4	0.4		
		費		L×平均給料)	2,266		1,729		2,313	2,313		0
			計(事業	(費+人件費)	6,729		6,751		7,175	11,012		0
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績					成果実績			99	33		
	(アウトカム)		高校生	資格取得支援	者人数	目標値	,	166人 (3年度)	200	200	200	200
						達成度	%		50%	17%		
	成果目標及び成	果里	<b>実績(アウト</b>	カム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績						
	(7 7 1 7 7 1 7					目標値						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
へさか、任会・市氏  ニーズに適合している	中学校の卒業者数が減少する中、これからのまちづくり・地域づくりにとって高校は非常に重要である。そのため市内はもとより近隣自治体からの生徒の確保に向け、市が高校とともに連携しながら事業を実施していくことが必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	少子化が進む中で、生徒数を確保するためには、高校の情報発信や高校等への特色ある支援策は有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
,	資格取得支援は試験合格者、学習教材支援は入学者の保護者が補助対象であり、試験合格者数、入学者数に応じて補助しているため、コスト削減の余地はない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内高校に通う全ての生徒に対して支援を行っており、公平・公正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	これまでは産業高校の職業科が多くの資格を取得をしてきたが、再編統合の影響により産業高校の生徒数が減少 し、資格取得者数が減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

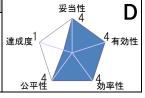
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
妥当性	а		名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域から	4
有効性	а		も魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、 各種事業の実施及び情報発信を行っていくことで、高校の魅力化につ	達成度1
効率性	а	• +O ] T AT I —	仕種事業の美胞及び情報光温を打っていてことで、同校の魅力化にする ながっていると考える。	
公平性	а		魅力化コーディネーターの業務量に見合った報酬とするため、令和7年	
達成度	р	•減額検討	度から報酬が増額となる。今後も有効な支援策を検討していく。	4 √ 4 √ 4

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , ,</i>	* HI III \ ' *		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 🗖
妥当性	а	田供然井	事業の実施内容から成果目標値は入学志願者数にするなど見直しが	
有効性	а	况1人框付	必要。生徒保護者に対するアンケートやコーディネーター配置による効果の分析を実施し、生徒保護者が望むこととコーディネーター配置によ	達成度1 4 有効性
効率性	а		未の方句で美池し、土地体設有が主むこととコーティネーラー配置により  る効果のマッチングが必要。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	d	•減額検討		4 ✓

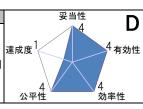
外部評価(1次評価に対する提言等)

_	7 I RI'H I IP	1 / · > /H		
	評価	i	提言等	妥当性
	妥当性	а	入口対策としては、資格取得や学習教材に対する支援などと併せて、特色のある他の学校の取り組みを参考にして、生徒の確保に努めてほしい。出口対策としては、名寄高校の魅力を知ってもらえる仕掛けを講じたり、より高い	4
	有効性	а	教育を受けることができる特進クラスのような、さらに教育を充実させる取り組みを検討してほしい。	達成度1
	効率性		アウトカムの目標値が200人となっているが、高校の統廃合などの大きな環境変化があり、実績は目標値を大きく下 回った。行政評価の仕組みとして、評価項目に1つでもd評価があれば、総合評価もD評価になってしまう。達成度	
	公平性	а	はd評価であるが、様々な事業を実施し、支援策・支援体制の充実に努めていると考えるので、B評価にも値すると	
ĺ	達成度	d	判断した。 	公平性



2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
評価	i	意見等	
妥当性		令和7年度から市内唯一の高校となった名寄高校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも親	
有効性		しまれる魅力ある学校となるよう、令和7年度当初に実施した名寄高校の生徒及び保護者アン ケート調査の結果や他自治体の支援策等を参考とし、引き続き高校等と連携した支援を継続。	達
効率性	а	また、魅力化コーディネーターは、生徒が地域とのつながりを深めながら、資質能力の向上を図	
公平性		ることができるよう、「総合的な探求の時間」における指導・助言を行うほか、令和7年度から始 まった選択授業「地域学」の講師等を務めており、業務量に見合った報酬とすることが必要。	
達成度	d	よりに迭扒技未! 地域子」の神神寺で伤めてあり、未務里に兄首づに報酬と9〜ことが必安。 	



注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和7年度	<b>E</b> 行政	評価調	書				
事業名		コミュニテ	・ィケア教育研	开究センター活	動推進	事業	新規/総	続	継続	作成責	任者
事業開始年度 平成29年度 事業終了 (予定)年度									ニティケア	参事 湯	川健次
国・道の事業名	3	(12/12				b率 ⋶当率	補助 充当率	0/6	計区分	特別	会計
総合計画					,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
基本目標	,	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェク	クト	安心子	子育で・冬季ス	ポーツ	関係					想(ビジョン2 後期実施計	
主要施策		V-4	1 大学教育の	充実	計画	4	(2	<b>圣</b> 本情况	'奉本計画	<b>夜</b> 别夫他計	''囲)
総合戦略		5 小さくても ひらく大学が	きらりと光る、 あるまち	ケアの未来を							
立地適正化計画	画										
実現方策					TES TIME	<b></b> .					
国土強靭化地域計	十画				根拠	<b>法</b> 节					
現り現状・課題状と	的育 高等 るれ	能力を発展さ 等教育機会の t会・経済・ス	させるという大! の提供と、地均 文化への貢献:	て、広く知識を打学としての目的に 対社会での知的・ が期待されてい ばとの連携協働に	こ加え、 ・文化的 る。	地方公規拠点とし	共団体が設 て中心的行	と置・管理 役割を担	するという性 ってきており	生格から、地 り、今後とも、	域における 地域におけ
<b>課</b> 対応策	関す	する課題発見	見及び解決に耳	で、「教育」「研3	貢献に資	する教育	育∙研究の	充実•発原	<b>髪を図る</b> 。	のに地域冶	江记寺に
事業概要 (5行程度以内)	公 「研 る対	表を行う市民 究」では、本 也域課題に関	R公開講座を開 文学教員を対象 関する研究活動	†象とした研修・↑ 射催する。 象とした地域課題 動、地域課題の負 員による多様な	夏に関す。 解決に向	る研究へ ]けた先	への研究費 駆的実践活	定せず広 配分によ 舌動を行う	〈地域への¶ る研究活動 う。	の促進、外間	
	公 「研 る対	表を行う市民 究」では、本 也域課題に関	R公開講座を開 文学教員を対象 関する研究活動	開催する。 象とした地域課題 動、地域課題の角	に関す。 解決に向 地域交流	る研究へ ]けた先! 流活動、	、の研究費 駆的実践 地域交流・	定せず広 配分によ 舌動を行う イベントの	〈地域への¶ る研究活動 う。	の促進、外間	部資金によ
	公 「研 る <sup>均</sup> 「地 」 財	表を行う市民究」では、本 究」では、本 地域課題に関 域交流」でに	R公開講座を開 文学教員を対象 関する研究活動	射催する。 象とした地域課題 動、地域課題の負 員による多様な	紀に関する 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ ]けた先! 流活動、	、の研究費 駆的実践 地域交流・	定せず広 配分によ 舌動を行う イベントの	〈地域への る研究活動 う。 ・開催・協力	の促進、外報を行う。	部資金によ
(5行程度以内)	公研る地 財源	表を行う市民 究」では、本 地域課題に関 域交流」では 特別	そ公開講座を開 な学教員を対象 関する研究活動 は、学生・教職	射催する。 象とした地域課題 動、地域課題の負 員による多様な 令和4年度(決算)	に関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ ]けた先 流活動、 <sub>度(決算)</sub>	、の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度(	定せず広 配分によ 舌動を行う イベントの 決算) 令和	〈地域への る研究活動 う。 ·開催·協力	かの促進、外間を行う。	部資金によ
(5行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	公 「研 る <sup>均</sup> 「地 」 財	表を行う市民 究」では、本 地域課題に関 域交流」では 特別	そ公開講座を開 な学教員を対象 関する研究活動 は、学生・教職	射催する。 泉とした地域課題 動、地域課題の 資による多様な 令和4年度(決算)	に関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究 <i>へ</i> ]けた先 流活動、 度(決算) 0	、の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度(	定せず広 配分によ 舌動を行う イベントの 決算) 令和	<ul><li>(地域への作る研究活動)。</li><li>開催・協力</li><li>17年度(予算)</li><li>0</li></ul>	かの促進、外社を行う。	部資金によ
(5行程度以内) <b>予算額</b> •	公何る地 財源内訳人	長を行う市民 究」では、本 也域課題に関 域交流」では 特別 一般	そ公開講座を開 に学教員を対象 関する研究活動 は、学生・教職 定財源 受財源	開催する。 限とした地域課題 動、地域課題の 員による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215	で関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ lけた先 流活動、 度(決算) 0 1,488	の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度(	定せず広 配分によ 舌動を行う イベントの 決算) 令和 0	く地域への作る研究活動 う。 開催・協力 17年度(予算) 0 2,686	かの促進、外部を行う。	部資金によ
(5行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	公何る地関り、対象内別	長を行う市民 究」では、本 地域課題に関 域交流」では 特別 一般	R公開講座を開発を開発を対象のできまた。 関するのでは、学生・教職を対象のできまた。 を関するでは、学生・教職を対象のできまた。 を関するのでは、対象のできます。 を関するのでは、対象のできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできまます。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまなる。 を可なる。 を可なる。 を可なる。 をでする。 をで	開催する。 をとした地域課題 動、地域課題の係 員による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533	間に関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ IIナた先 充活動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610	、の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度	定せず広 配分によ 舌動を行 イベントの 決算) 令和 0 1,442 0.8 4,626	く地域への作る研究活動 う。 開催・協力 17年度(予算) 0 2,686 2,686 0.8 4,626	かの促進、外間を行う。	部資金によ 度(予算)
(5行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	3 財源内訳人件 対源内訳人件	長を行う市民 究」では、本 地域課題に関 域交流」では 特別 一般	R公開講座を開 に学教員を対象 関する空生・教職 を財源 を財源 事業費計 人工	開催する。 をとした地域課題 動、地域課題の 資による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8	間に関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ 引けた先 流活動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8	、の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度	定せず広 記録の 記載を行う イベントの 決算) 令和 0 1,442 1,442	く地域への作る研究活動 う。 開催・協力 17年度(予算) 0 2,686 2,686 0.8	かの促進、外間を行う。	部資金によ 度(予算)
(5行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	3 財源内訳人件 対源内訳人件	長を行う市民 究」では、本 地域課題に関 域交流」では 特別 一般	R公開講座を開発を開発を対象のできまた。 関するのでは、学生・教職を対象のできまた。 を関するでは、学生・教職を対象のできまた。 を関するのでは、対象のできます。 を関するのでは、対象のできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできます。 を関するのできまます。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を関するのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまする。 を可なるのできまなる。 を可なる。 を可なる。 を可なる。 をでする。 をで	開催する。 をとした地域課題 動、地域課題の係 員による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533	間に関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ IIナた先 充活動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610	、の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度	定せず広 配分によ 舌動を行 イベントの 決算) 令和 0 1,442 0.8 4,626	く地域への作る研究活動 う。 開催・協力 17年度(予算) 0 2,686 2,686 0.8 4,626	かの促進、外間を行う。	部資金によ
(5行程度以内) <b>予算額</b> ・ 決算額 (単位:千円)	公研る地は、財源内訳人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	長を行う市民 究」では、本 地域課題に関 域交流」では 特別 一般	R公開講座を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を	開催する。 をとした地域課題 動、地域課題の係 員による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533	間に関す。 解決に向 地域交流 令和5年	る研究へ IIナた先 充活動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610 6,098	の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度	定せず広 記配分によ 舌動を行う イベントの 決算) 令和 0 1,442 0.8 4,626 6,068	<ul> <li>く地域への付る研究活動         <ul> <li>る研究活動             </li> <li>開催・協力</li> </ul> </li> <li>17年度(予算)         <ul> <li>0</li> <li>2,686</li> <li>2,686</li> <li>0.8</li> <li>4,626</li> <li>7,312</li> </ul> </li> </ul>	かの促進、外間を行う。	<ul><li>野資金によ</li><li>度(予算)</li><li>C</li><li>C</li><li>C</li></ul>
(5行程度以内) <b>予算額 決算額</b> (単位:千円)	公研る地は、財源内訳人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	表を行う市民、本 ・	R公開講座を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を	開催する。 Rとした地域課題 動、地域課題の係 資による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533 5,748	望に関す。 解決に向 地域交流	る研究へ 引けた先 充活動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610 6,098	の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度	定せず広 記配分によ 活動を行う イベントの 決算) 令和 0 1,442 1,442 0.8 4,626 3,068	<ul> <li>(地域への付る研究活動)</li> <li>開催・協力</li> <li>17年度(予算)</li> <li>0</li> <li>2,686</li> <li>2,686</li> <li>4,626</li> <li>7,312</li> <li>6年度</li> </ul>	かの促進、外間を行う。	<ul><li>野資金によ</li><li>度(予算)</li><li>C</li><li>C</li><li>C</li></ul>
(5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:干円)  成果目標及び成実績	公研る地は、財源内訳人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	表を行う市民、本 ・	R公開講員では 別は、学生・教職 で関する学生・教職 を関する学生・教養を関する学・教養を関するとなっとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなるとなると	開催する。 Rとした地域課題 動、地域課題の係 資による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533 5,748	間に関すた 解決に応交 令和5年	る研究へ IIナた先 充活動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610 6,098	の研究費 駆的実践 地域交流 令和6年度( 基準値 (年度)	定せず広 配分によ 舌動を行う イベントの 決算) 令和 0 1,442 1,442 0.8 4,626 6,068	<ul> <li>く地域への付る研究活動         <ul> <li>開催・協力</li> </ul> </li> <li>17年度(予算)         <ul> <li>0</li> <li>2,686</li> <li>0,8</li> <li>4,626</li> <li>7,312</li> </ul> </li> <li>6年度</li> <li>407</li> </ul>	かの促進、外部を行う。 令和8年 7年度	部資金によ 度(予算) 0 0 8年度
(5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:千円)  成果目標及び成 (アウトカム)	公研るが 財源内訳人件費 果	長を行う市、本格のでは、大学のでは、まりには、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	R公学する学生・ ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・では	開催する。 Rとした地域課題 動、地域課題の係 資による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533 5,748	[に関すに交流 マート	る研究へ IIナた動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610 6,098 単位 人	の研究費 駆的実交流 令和6年度 基準度 (77 (3度)	定せず広 配分によ 活 イベントの 決算)令和 0 1,442 1,442 0.8 4,626 3,068 5年度 469 150 313%	(地域への付 る研究活動 開催・協力 17年度(予算) 0 2,686 2,686 0,8 4,626 7,312 6年度 407 200	かの促進、外部を行う。 令和8年 7年度	部資金によ 度(予算) 0 0 8年度
(5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:千円)  成果目標及び成 実績 (アウトカム)	公研るが 財源内訳人件費 果	長を行う市、本格のでは、大学のでは、まりには、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	R公学する学生・ ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・対対は、 ・では	開催する。 Rとした地域課題 動、地域課題の 員による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533 5,748	[に関すに交流 マート	る研究へ IIナた動、 度(決算) 0 1,488 1,488 0.8 4,610 6,098 単位 人	の研究費 駆的実交流 令和6年度 基準度 (77 (3度)	定せず広 配分によ 活 イベントの 決算)令和 0 1,442 1,442 0.8 4,626 3,068 5年度 469 150 313%	(地域への付 る研究活動 開催・協力 17年度(予算) 0 2,686 2,686 0,8 4,626 7,312 6年度 407 200	7年度	部資金によ 度(予算) 0 0 8年度
(5行程度以内) <b>予算額・ 決算額</b> (単位:千円)  成果目標及び成 実績 (アウトカム)		長を行うは見いでは、は、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、	R公学する学生・教師 に対する学生・教師 に対する学生・教師 を究外を完成する。 に対する学生・教師 にでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	解催する。 をとした地域課題 動、地域課題の 資による多様な 令和4年度(決算) 0 1,215 1,215 0.8 4,533 5,748	[に関すに交流 マート	を を を を を を を を を を を を を を	の研究践流 「中国では 「 「中国では 「中国で 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	定せず広 配分によ 活イベントの 決算)令和 0 1,442 1,442 0.8 4,626 3,068 5年度 469 150 313% 上【別紙】	<ul> <li>(地域への付 る研究活動 開催・協力</li> <li>(7年度(予算) 0 2,686 2,686 0.8 4,626 7,312</li> <li>6年度</li> <li>407</li> <li>200</li> <li>204%</li> </ul>	かの促進、外報を行う。	野資金により (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年) (7年)

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	大学の教育研究成果を社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する活動であるため、大学(市)が主体的に 実施すべきものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	大学の教育研究成果を社会に還元するため、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱として活動を行い、あらゆる方法によって地域への貢献を行うことは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	本学教員を講師とする公開講座の開催や教員シーズ集のデジタルブック化、外部資金を獲得しての研究活動を行うなど、効率的な事業実施に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	課題研究の成果を年報等で公表し、広く市民に還元しているほか、大学が持つ知的・人的財産を地域社会に還元するために、対象を特定せず、健康・医療・福祉・子育て等幅広いテーマでの市民公開講座を行っており、受益者の偏りはなく公平性が保たれている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	活動指標、成果指標ともに目標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	<u> </u>	<u> </u>			
評価	j .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
妥当性	а	田什然井	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用	4	_
有効性	а	<b>奶</b> // 和 付	し、社会連携・社会貢献の取組を行っている。特に、地域の様々な行政 課題に対して、コミュニティケア教育研究センターの課題研究等で取り	達成度4	A有効性
効率性	а		は、これして、コミューティケテ教育が先ピンテーの味趣が先帯で取り組んでいるほか、学生のボランティア活動参加など、まちづくり全体に		
公平性	а		幅広く貢献しており、継続して事業を実施する必要がある。		
達成度	а	•減額検討		公平性 交	, 协率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性	_
	妥当性	а	TH 112 VM ++	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価	4	_
[	有効性	а		とした。ただし、成果目標について、現在は「公開講座の参加人数」の みとなっているが、当事業の目的である地域交流や地域課題の解決を	達成度4	4有効性
	効率性	а		かとなっているが、ヨ事業の目的である地域文流で地域味超の解決を   今後も推進していくため、「地域課題に関する研究への応募数」も追加		137312
	公平性	а	•増額検討	で記載する必要があると考える。		
Ĺ	達成度	а	•減額検討		4 公平性	加率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	八八八百	、クトロロ計   で支げての取形計    /	
評価	6	意見等	妥当性 ▲
妥当性		公立大学の役割として位置づけられている社会連携・地域貢献に関し重要な役割を	
有効性		担っている。WGでの提言があった成果目標の設定については、市民にもコミュニティケア教育センターが地域への貢献度がイメージしやすい目標の検討が必要であると	達成度4
効率性	_	プナ教育センターが地域への貢献度がイメージしてすい日保の検討が必安であるとは考えている。	
公平性		37.2 4.0 00	
達成度	а		公平性 効率性

| 上が及| ロ | 注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和7年度	<b>E行政</b> 記	評価調	書				
	事業名		名寄市	i立大学卒業生	生の地元定着促	進事業		新規/継	続	継続	作成責任者	
事	業開始年度	平成2	28年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	大学	事務局	学生課	課長新	田 博之
玉	・道の事業名	(127 12					力率 で当率	補助 充当率	% %	会計区分	特別	会計
総合	計画											
	基本目標	Ⅴ生	きる力と	:豊かな文化を	育むまちづくり							
1	重点プロジェクト			安心子育て		関係計画		名名	\$市立:	大学の将来構	想(ビジョン2	2026)
	主要施策		V-4	ト 大学教育の	充実	ni E	4 77					
	総合戦略			きらりと光る、 あるまち	ケアの未来を							
<b>立</b> :	<b>地適正化計画</b> 実現方策			生地元定着化( 就業支度金助成	の推進(奨学金返 えの充実・拡大)	## ###	<b>*</b>	夕安士士	· + # 7	****	羊ル州冼声	*中华西匈
国土	強靭化地域計画					根拠	<b>法</b> 节	名奇印丛 	.人子4	· 業生地元定	有化推進爭為	<b>耒夫</b> 肔安柳
現状と	現状・課題	学部教 は公務 なってし	て育を行っ 発員を含め いる。	っているが、市 かて令和元年 <i>・</i>	い倫理性を有し 内に雇用の場か ~2年の2ヵ年平 を促進し地元定着	「少ない □ 均では2	こと、出。 20.5人、	身地周辺で 令和3年〜	での就 ○6年の	戦希望が多い 4ヵ年平均で	こともあり、± は12.3人と更	他元定着者 『に減少と
と課題		所)との また、名 た。	連携による寄市立力	る組織を設置し 大学卒業生の市	、地元定着にかた 内事業所への就	かる情報3 業を促進	交換を行 するため	うとともに、 、就業支度	求人•求 金事業	職情報の提供 や奨学金返還	機会の充実を 支援事業に取	図っている。
(5	<b>事業概要</b> 行程度以内)	している 学金の ※地元	金返還支 者で6ヶ 返還金に 就業支度	支援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6	大学在学中に日本 業所に就業してい。 間、返還金の2/3 6年度より対象者打 とより産業振興課業	る者(公務 の額(月報 広大(卒業	務員を除く 額2万円 き後4年以	()を対象に を上限)を助 以内に市内	大学在: ]成。 事業所(	学中に貸与を受 二就職した者も	けた日本学生	
(5	事業概要	している 学金の ※地元	金返還支 者で6ヶ 返還金に 就業支度	支援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6	業所に就業してい。 間、返還金の2/3 8年度より対象者技	る者(公務 の額(月報 広大(卒業	務員を除く 額2万円 美後4年以 者地元定	く)を対象に を上限)を助 以内に市内 音 奨学金い	大学在: ]成。 事業所( 逐済支持	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も	対象)。	
(5	事業概要	している学生の学生を表現である。	金金返還支 る者で6ヶ 返還支 就 金 変 変 支 支 支 支	支援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6	業所に就業している 間、返還金の2/3 6年度より対象者担 とより産業振興課業	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	務員を除く 額2万円 美後4年以 者地元定	()を対象に を上限)を助 以内に市内 高着奨学金道 令和6年度(	大学在: ]成。 事業所( 逐済支持	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 三就職した者も 受事業に移管。	付た日本学生 対象)。 令和8年	E支援機構奨
(5	<b>事業概要</b> 行程度以内)	している学典学学	金金返還さる者で6ヶ る者で6ヶ 返還支金に 就業で 金返業で 特の	を援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6 援事業:R6年度	業所に就業している 間、返還金の2/3 6年度より対象者指 とより産業振興課業 令和4年度(決算)	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	務員を除ぐ 額2万円 き後4年以 者地元定 度(決算)	(人)を対象に を上限)を助以内に市内 受着奨学金近 令和6年度(	大学在: ]成。 事業所( 支済支持)	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 令和7年度(予算)	付た日本学生 対象)。 令和8年	E支援機構奨
(5	事業概要	している学生の学生を表現である。	金金返還さる者で6ヶ る者で6ヶ 返還支金に 就業で 金返業で 特の	E援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6 援事業:R6年度	業所に就業してい。 間、返還金の2/3 6年度より対象者 まより産業振興課業 令和4年度(決算) 667	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	務員を除ぐ 額2万円 後4年以 者地元定 度(決算) 933	()を対象に を上限)を財 以内に市内 記着奨学金が 令和6年度(	大学在: ]成。 事業所( 逐済支持 決算) <sup>2</sup>	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 合和7年度(予算) 1,333	付た日本学生 対象)。 令和8年	度(予算)
	事業概要 行程度以内) 予算額	しているの元学: 財源内訳人	金返還式 (金属) (金属) (金属) (金属) (金属) (金属) (金属) (金属)	を援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6 援事業:R6年度	業所に就業してい。 間、返還金の2/3 5年度より対象者 まより産業振興課業 令和4年度(決算) 667 1,981	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	際員を除く 額2万円 後4年以 者地元定 度(決算) 933 2,335	(グ)を対象に を上限)を財 以内に市内 受着奨学金が 令和6年度(	大学在: ]成。 ]事業所( ] [基] [基] [基] [基] [基] [基] [基] [基] [基] [	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 令和7年度(予算) 1,333 2,667	対象)。 令和8年	度(予算)
	事業概要 行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	し学※※ 財源内訳人件	全金返還支 6者還で6ヶに度 京就主変還 中角	を接事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6 援事業:R6年度 を財源 と財源 と財源 事業費計	業所に就業している 間、返還金の2/3 6年度より対象者 まより産業振興課業 令和4年度(決算) 667 1,981 2,648	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	新員を除ぐ 額2万円 後後4年以 者地元定 度(決算) 933 2,335 3,268	()を対象に を上限)を明 以内に市内 受着奨学金が 令和6年度(	大学在: 可成。 事業所( 事業所) 決算) <sup>2</sup> 867 1,781	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 要事業に移管。 合和7年度(予算) 1,333 2,667 4,000	対象)。 令和8年	度(予算)
	事業概要 行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	し学※※ 財源内訳人件費	金返還式 5.6者還を10名 5.6者還之の 2.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5	を援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6 援事業:R6年度 を財源 を財源 事業費計	業所に就業してい。 間、返還金の2/3 6年度より対象者 まより産業振興課業 令和4年度(決算) 667 1,981 2,648	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	新員を除ぐ 額2万円 後後4年以 者地元定 度(決算) 933 2,335 3,268 0.1	()を対象に を上限)を財 以内に市内 記着奨学金が 令和6年度(	大学在: 可成。 事業所( 支済支持 決算) 867 1,781 2,648 0.1	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 1,333 2,667 4,000	付た日本学生 対象)。 令和8年	度(予算)
	事業概要 行程度以内) <b>予算額</b> <b>決算額</b>	し学※※ 財源内訳人件費	金返還式 5.6者還を10名 5.6者還之の 2.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5	を援事業:市立力 月以上市内事業 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6 援事業:R6年度 と財源 事業費計 しエニ×平均給料)	業所に就業している。間、返還金の2/3 6年度より対象者 をより産業振興課業 令和4年度(決算) 667 1,981 2,648 0.1	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	務員を除ぐ 額2万円 後後4年以 者地元定 度(決算) 933 2,335 3,268 0.1 576	()を対象に を上限)を財 以内に市内 記着奨学金が 令和6年度(	大学在: ]成。 事業所( 支済支持 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578	付た日本学生 対象)。 令和8年	度(予算)
(	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	し学※※ 財源内訳人件費	金返還式 5.6者還を10名 5.6者還之の 2.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5.6本 5	接事業:市立方 月以上表36ヶ月 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6年度 と財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業所に就業している。間、返還金の2/3 6年度より対象者 をより産業振興課業 令和4年度(決算) 667 1,981 2,648 0.1	る者(公務 の額(月報 広大(卒業 新設の若	務員を除ぐ 額2万円 後後4年以 を (決算) 933 2,335 3,268 0.1 576 3,844 単位	(グ)を対象に を上限)をりまり 以内に市内 受着 学金 で 令和6年度( 基準値	大学在: ]成。 事業所( ) 表等文 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578	付た日本学生 対象)。 令和8年	度(予算)
成男	事業概要 行程度以内) 予算額 決算額 単位:千円)	し学※※ 財源内訳人件費	*金返で6ヶに度支 特別 ・	接事業:市立方 月以上表36ヶ月 対し最長36ヶ月 金助成事業:R6年度 と財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業所に就業している間、返還金の2/3 6年度より対象者 5年度より対象者 5年度より対象者 667 1,981 2,648 0.1 567 3,215	る者(公教の) (月報) (日本) (公教の) (日本) (公教の) (日本) (公教の) (日本) (公本) (公本) (公本) (公本) (公本) (公本) (公本) (公	所員を除ぐ 額2万円 後4年以 者地元定 度(決算) 933 2,335 3,268 0.1 576 3,844	(グ)を対象に を上限)をりまり 以内に市内 受着 学金 で 令和6年度( 基準値	大学在: J成。 事業所( 東済支持 867 1,781 2,648 0.1 578 3,226	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578 度 6年度	付た日本学生 対象)。 令和8年	度(予算)
成界	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算 単位: 千円)	し学※※ 財源内訳人件費	*金返で6ヶに度支 特別 ・	程	業所に就業している間、返還金の2/3 6年度より対象者 5年度より対象者 5年度より対象者 667 1,981 2,648 0.1 567 3,215	る者(公科) (公利) (公利) (公利) (公利) (公利) (公利) (公利) (公利	務員を除ぐ 額2万円 後後4年以 を (決算) 933 2,335 3,268 0.1 576 3,844 単位	(グ)を対象に を上限)を財象内に市内 設計のでは、 会社のでは、 会と、 会と、 会せのでは、 会せのでは、 会せのでは、 会せのでは、 会せのでは、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せのでも、 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。 会せ。	大学在: 对	ナ、卒業後、市 デ中に貸与を受 二就職した者も 選事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578 を 6年度 13	付た日本学生 対象)。 令和8年 7年度	度(予算)
成男	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算 単位: 千円)	L 学 ※ 財源内訳人件費	*金返で6ヶに度支 特	接事業:市立事 月以上最36ヶ月 対し最成事にR6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を対象	業所に就業している間、返還金の2/3 6年度より対象者指 5年度より対象者指 5年度より対象者 667 1,981 2,648 0.1 567 3,215	るのなが、 令和5年 成果実績	所領2万円 所領2万円 集後4年元定 度(決算) 933 2,335 3,268 0.1 576 3,844 単位 人	()を対象にまた。	大学在: 对成。 事業所 表籍 1,781 2,648 0.1 578 3,226 5年月 14	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 三就職した者も 発事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578 を 6年度 13 20 65%	7年度	度(予算)
成男	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算第 額額 単位:千円) 単位:千円)	L 学 ※ 財源内訳人件費	*金返で6ヶに度支 特	接事業:市立事 月以上最36ヶ月 対し最成事にR6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を財務 : R6年度 を対象	業所に就業している間、返還金の2/3 6年度より対象者指 5年度より対象者指 5年度より対象者 667 1,981 2,648 0.1 567 3,215	るのなが、 令和5年 成果実績	所領2万円 所領2万円 集後4年元定 度(決算) 933 2,335 3,268 0.1 576 3,844 単位 人	()を対象にまた。	大学在: 对成。 事業所 表籍 1,781 2,648 0.1 578 3,226 5年月 14	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 三就職した者も 発事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578 6年度 13 20 65% <b>£]に記載</b>	付た日本学生 対象)。 令和8年 7年度	度(予算)
成身(活動	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算第 額額 単位:千円) 単位:千円)	L 学 ※ 財源内訳人件費	全 を を を を を を を を を を で で に で で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に を に に を に に を に に を に に に を に に に に に に に に に に に に に	接事業:市内京 月以上最初 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	業所に就業している間、返還金の2/3 6年度より対象者指 まより産業振興課業 令和4年度(決算) 667 1,981 2,648 0.1 567 3,215	るのなが、 令和5年 成果実績	勝領2万年 勝領2万年 (後4年元定 (後4年元定 (後4年元定 (表4年年 (表4年	()を対象に を上限) を上限) 市内 別 を上限) 市内 別 令和6年度( 基準度) 12 (3年度)	大学在: 京文	ナ、卒業後、市 学中に貸与を受 三就職した者も 発事業に移管。 1,333 2,667 4,000 0.1 578 4,578 6年度 13 20 65% <b>£]に記載</b>	7年度 20	度(予算)

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
1へきか、社会・市氏	地域の人材不足に対する学生の市内定着を、大学単独で実現することは難しく、産業振興室や職業安定所との連携の他、公務職を含む地元企業等の協力等も重要であり、連携した対応が必要である。大学としては支度金による支援を主体的に継続していく。奨学金返還支援は令和6年度から産業振興室に移管。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	就業支度金及び奨学金返還支援事業の給付額は高額ではないため、本制度が直接的に学生の地元企業への志望動機に結びつくとは考えづらいが、地元企業も選択肢の一つとして考えている学生にとっては魅力のひとつとして効果があるものと考えられる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	  支度金については、就業の支度に要する費用や、Uターン者(令和6年度拡充)の引っ越し費用の充当を想定しており、支援額の20万円は妥当なものと考えられる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りがな	本事業は学生ガイドブックへの掲載、各学科の就職担当教員や就職支援専門員からの周知、市内事業所に内定した学生への説明会開催等、漏れなく助成している。なお、本制度は卒業前に市内事業所への就職が内定している学生が対象であったが、卒業後に内定した者や更に進学する者との公平性からR6年度から対象を拡大した。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	市内就業者数目標20人に対しR6年度13人(達成率65%)。 企業情報提供機会は、当初計画のミニジョブカフェの他、R5年度から春に看護学科、さらに社会福祉・社会保育学 科の就職合同説明会を秋に開催。市内事業者を招き、地元企業等の情報発信する機会を提供してきた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

-	· > /	<u> </u>	<u> </u>		
	評価	j .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🕝
	妥当性	b		本事業では、学生に対する地元企業情報の提供機会を充実するほか、経済的	3 0
	有効性	b		支援を行うことで効果を狙うものである。公務員を含めて地元企業等の採用窓口に呼びかけ情報提供元の拡大を図り、一定程度の卒業生が地元定着してお	達成度 2 3 有効性
	効率性	а	•現状維持	り、地域の人材確保に寄与した。アウトカムの市内就業者数は13名だったこと	
	公平性	а	•増額検討	から達成度65%でC評価とした。	
	達成度	С	•減額検討		4 //

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価	予算規模	提言等		妥当性	
	妥当性 b	現状維持	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価		$\sqrt{3}$	C
ľ	有効性 b	現仏維持		達成度2		3 有効性
	効率性 a	•現状維持	アンケート等の調査を行い、結果によっては支度金の増額等の検討が 必要と考える。また、上記の妥当性の項目にも記載されているとおり、	EIXIX		7 821
	公平性 a		地元定着の推進は大学単独で実施することは困難であり、他部署・他	\		/_
	達成度 C	•減額検討	機関と連携し事業を行うことが必要と考える。	4 √ 公平性	/ \	4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性
妥当性	b	地元の求人に対する市立大学生の就職率がどうなのか研究が必要である。	3
有効性	b	支度金助成事業や奨学金返還支援事業については、学生にとって公平性が保たれる  ように幅広い職種に対しての支援があっても良いと考える。	達成度2 3 有効性
効率性	а	より、個点い概性に対しての文法が <b>の</b> りでも良いと考える。	EIXIX HAILE
公平性	а		
達成度	С		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

<u> </u>	<u> </u>		、クトロル計   で支げての取除計   /			
	評価		意見等		妥当性	$\mathbf{C}$
妥	当性		外部評価では、成果目標の視点についての意見があった。担当課としても様々な角度		3	·
有多	効性		からの検討が必要であり、今後検討をしていく。 また、支援制度についても学生の意見等を聴取し、ニーズにあった制度設計を進めて	達成度2		3 > 有効性
劾፯	率性	а	また、文法制度についても子生の息光寺を総収し、一一人にのうた制度設計を進めていく。			/
公3	平性	а	• 10			1
達月	成度	С		公平性		4 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

_						294						
			令和7年度	<b>〔行政</b> 〕	评価調	書						
	事業名	海外短期留	学等支援事業			新規/継	続	継続	作成責	[任者		
3	事業開始年度	令和元年度 <b>事業終了</b> ( <b>予定</b> ) 年度		担当	課室				課長新	課長 新田 博之		
	国・道の事業名			補助 起債子		補助 % <b>会計区分</b> 特別会計						
総	合計画											
	基本目標	V生きる力と豊かな文化を	育むまちづくり			名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)						
	重点プロジェクト			関係 計画								
	主要施策	V−4 大学教育の	充実	ATE	1 <del>1 17</del>							
	総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、 ひらく大学があるまち	ケアの未来を									
立	<b>地適正化計画</b> 実現方策	市立大学卒業生地元定着化 還支援·地元就業支度金助成		<b>根拠法令</b> 名寄市立大学学生海外留学等奨学金交付要綱								
国:	土強靭化地域計画			113.136	AA TI	口可川	エスナナ	工件介田	上守关于亚)	(1)女們		
現状と	現状・課題	 国際化の進展や、国内における外国人材の増加に伴い、国際的な諸課題や異文化に対しても知見のある人材育」 が必要である。広く世界のなかで自身の存在を位置づけ行動する意欲を育むため、海外における学習や生活を通 こて国際的視野を持った人材の育成が求められている。一方で、短期留学や語学研修には多額の経費が必要であ り、経済的支援が不可欠である。										
国際化社会に対応しうる豊かな人間性と高い知識を持った人材を育成するため、学生の 等にかかる経費を一部助成する。 対応策								学生の海外	<b>外短期留学</b> や	b語学研修		
対象:外国の大学等に相当する教育施設の課程に在学して、その課程を履修する者、海外で語学研修者、本学が実施する海外交流事業に参加する者のいずれかに該当する者助成内容:(1)助成金額:渡航費用及び滞在費用の合計金額の1/2以内で、5万円を限度とする。 (2)この助成事業は、在学中1回限りとする。 (5行程度以内)								文語する				
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)		
		財 特定財源	267		600		433	667	667			
	予算額 •	源 一般財源 内	133	300			217	333				
		訳 事業費計	400			+		1,000	0			
	/ <del>                                     </del>	件	0.1				0.1	0.1				
		費 金額(人工×平均給料)	567		576		578	578		0		
		計(事業費+人件費) 成果指標	967		1,476	基準値 (年度)	1,228 5年度	1,578	 7年度	8年度		
成:	果目標及び成果 実績			成果実績	/**	(牛皮)	2.3	2.5				
	(アウトカム)	入学志願者数の	確保	目標値	倍	3.1 (4年度)	4.0	3.0	2.9	2.8		
				達成度	%		58%	83%				
	成果目標及び成	果実績(アウトカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	こ記載	□ チェック			
		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	<b>海州</b> 网 <b>学</b> 李 署	,	実績		8	21	17				
		海外留学者数 		目標値	,	(4年度)	20	20	20	20		

前回評価の付加意見等	コロナ禍の収束により みも必要。	海外留学	の機会が元に戻りつつあるため、	学生の留学機会を促進し人材育成するためにも引き続き事業を継続。成果報告を周知できる仕組
改善点	指摘事項	無	(	)
	国際的な視野を	きもった	人材育成を目的に、学	生の留学機会を促進するため、JICAスタディーツアーを実施する。

### 事務事業の点検

### 以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

27 1 03 D0 W 10	onityC、(a.同い、D. Pで同い、C. Pではい、U. 医いりから透かし、Cの空口等で能入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
ベチか 7+公. 古足	海外短期留学は国際的な視野をもった人材育成を目的に市立大学が教育研究の一環として推奨しているおり、大学(市)が主体的に実施すべきである。ただし、財源については2/3を奨学金基金からの繰入としていることから、基金積立財源としてのふるさと納税をはじめ一般寄付等の強化も必要。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	海外短期留学は国外への航空券をはじめ、多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。 また、留学した学生がその成果を報告すること等により、留学した本人だけの学習成果にとどまらず、他学生の学習 への波及も期待できる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	令和3年度はコロナ禍により利用実績ゼロであったが、令和4年度からは海外短期留学が再開。さらに令和5年度 はコロナ感染症が5類に移行になったことなどから留学者が増加。今後についても利用増が期待される。人工につ いては適切である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りがな	助成金制度は、ガイドブックに掲載のほか、国際交流センターのスタッフや事務局からの説明などで周知。 また、助成額は対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、また受 益者負担も適正であると考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	アウトカムの目標より低下傾向だが、18歳人口が減少する中でも一定数の志願者数を確保している。ただし、今後も更に18歳人口が減少傾向のため、アウトカム目標の4.0倍の達成は困難。令和6年度は3.0倍を目標に取り組んだ。アウトプットは目標20人に対し13人の利用で、達成率は65%となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	
3	妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助 成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益	İ	4	ם
1	与効性	а		改金は、対象経貨の1/2以内、かつ上限5万円で、1字至1回限りとしており、安益  者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援ができている。国際的視野を持った	達成度3		4 有効性
交	功率性	b	•現状維持	人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとして	\ \		
4	心平性	b		もPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。	_\		2
į	達成度	b	•減額検討	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	公平性 公平性	V 3	る 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等		妥当性	D
妥当性	а	田小茶井	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価		4	ם
有効性	а	况1人雅行	告計画に りょく、 次計画の内容は安当くのると刊画し、同様の計画とした。目標には「人材育成」とあるが、成果目標及び成果実績は「入学志願者の確保」となっている。1次評価にもあるとおり、少子化が進む	達成度3		4 有効性
効率性	b	•現状維持	子心順句の確保」となっている。「次計画にもめるとおり、少子化が進む」 中で本事業が志願者倍率向上に影響しているとは考えにくいことから、			1373.2
公平性	b		本事業を今後も総合計画の事業の一つとするのであれば、別の成果目	_\		/
達成度	b	•減額検討	標の設定が必要である。	3 公平性	V	ろ 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I FF H I IF				
評価		提言等	妥当性	
妥当性	а	大学の魅力化と人材育成につながる事業である。全体の学生数と比較すると、志願者	4	Ь
有効性		が少ないと感じる。多くの学生に海外交流を経験してもらいたいので、参加しやすい環境整備を求める。	達成度3	4有効性
効率性	b	現金開と不める。 		
公平性	b		2	<b>,</b>
達成度	b		公平性	効率性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	、クトロル計   で支げての取除計   /	
評価		意見等	妥当性
妥当性		本学の魅力向上および国際的な視点をもった人材育成に寄与する事業であり、今後	4
有効性		も積極的に事業を進める必要があると考える。 多くの学生が参加できる環境整備に努めることが必要ではあるが、一方で財源確保に	達成度34有効性
効率性	h .	多いの子生が多加できる環境を開た方のることが必要ではめるが、一力で対応権保に向けての検討も必要である。	
公平性	b		3 / 3
達成度	b		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

	令和7年度行政評価調書													
	事業名			名寄市立大学:	学生寮整備事業	ŧ		新規/継	続	継続	作成	責任	者	
7	事業開始年度	令	和3年度	事業終了 (予定) 年度		担当	課室	名寄市立	大学事	務局総務課	課長	田原	淳司	
<b>E</b>	国・道の事業名					補助 起債的		補助 %   <b>会計区分</b>			特別会計			
総	合計画													
	基本目標	V	生きる力	と豊かな文化を	育むまちづくり									
	重点プロジェクト					関係計画		名著	京市立:	大学の将来構	想(ビジョン	(ビジョン2026)		
	主要施策		V-4	4 大学教育の	充実	RI E	4 73							
	総合戦略		小さくても らく大学か	もきらりと光る、 ヾあるまち	ケアの未来を									
立	[地適正化計画													
	実現方策					根拠	法令							
B	土強靱化地域計画													
Н		につ	いて、「公	共施設等再配置	しく、引き続き利 置計画」のフェー	-ズ1に指	搭載し、」	民間事業者	による	整備・運営が	検討されて	きた	が、条	
現状と課		件が整わず整備には至らなかった。また、現在の学生寮に加えて、市が新たに設置することは、財政状況等から不 適当と判断し、学生寮の新設検討は終了することとした。												
と課		新たれる	な学生寮(	の整備が見送り	られたことから、 ・めの必要な事	当分の間	間は既存	学生寮に	おいて	学生が安全・	安心して学	生生》	活が送	
類 れるよう、環境維持・改善のための必要な長寿命化補修工事を計画的に実施していく。 対応策 また、民間アポート施設及び設備の充実度が高まってきていることから、既存施設が長寿命化で耐えらきた際には、民間アパートを学生専用アパートとして借上げる手法も検討していく。									れなっ	くなって				
					こ向けた補修工				m <del></del>					
		·玄	・屋上の防水塗装(R6:3階屋上6,362千円実施済、R7:1F屋上4,200千円実施予定) ・玄関及び給油タンクスペーストタン屋根塗装(R6:108千円実施済)											
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)		・外壁補修工事(R6:玄関タイル張替230千円実施済、他の本工事はR8またはR9以降) ・暑さ対策(R7:換気設備設置861千円実施予定)											
Ì		※令和6年度以降は経常的修繕を除く長寿命化にかかる事業費を計上												
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	· · · · · · · · · · · · · ·	令和8年度(予算)				
		財		 定財源		0		1-12-12	0	0			) <del>) /</del> /	
	予算額 -	源内	— <u>f</u>	般財源	0		0	6,700 5,061						
	決算額	訳		事業費計	0		0	(	6,700	5,061			0	
	(単位:千円)	人件		人工	0.05		0.05		0.05	0.00				
		費		L×平均給料)	283		288		289	0			0	
			計(事業	美費+人件費)	283		288		6,989	5,061			0	
				成果指標			単位	基準値 (年度)	5年月	6年度	7年度	8	8年度	
成.	果目標及び成果					成果実績								
	実績 (アウトカム)													
						目標値								
						達成度	%							
	成果目標及び成	果実	く (アウト	カム)欄につい	てさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別糸	氏】に記載	□ チェック			
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年月	度 6年度	7年度	8	8年度	
	動指標及び活動 実績					実績								
	(アウトプット)					目標値								

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	民間事業者による整備・運営が検討されてきたが、条件が整わず整備には至らなかったことから、今後は既存学生寮の長寿命化による利用のため、市が主体的に補修工事を実施していくことが適当と考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	学生が安全・安心して学生生活が送れるよう、環境維持・改善のために必要な補修工事を実施していくことは有効と 考える。
効率性	
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	実施大規模改修は実施せず、最小限の長寿命化補修工事を計画的に実施していくことがコスト削減に繋がる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か 当女子に但りかだ	学生寮は経済的余裕の少ない世帯を対象としており、低家賃設定としている。暖房費・電気代等の高騰もあるが施設の老朽化も考慮し、値上げはせず現状維持の受益者負担が適正と考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
THE PASSED IN THE PASSED IN	学生寮の新設検討との関連でR5年度まで保留としてきた長寿命化工事は、外壁を除きR6~7年度に最小限の規模で一定程度終了する。残った外壁補修も最小限の規模で計画しR8年度以降に実施の予定である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

. 2 / M I IImi	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>			
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	Λ
妥当性	а		学生寮の新設検討が中止となったことから、当分の間は既存学生寮の長寿命		4	_
有効性	а		化に必要な補修工事を実施していくこととした。 これに伴い必要とされる補修等工事のR6年度計画分はすべて実施したが、学	達成度3	4 有效	加性
効率性	а	•現状維持	生が安全・安心して生活できる環境の提供としては、玄関ドアの不具合や換気	\		
公平性	а		など、R6年度末で未解決事項も残っており、達成度はbと評価。次年度改善に 努める。	\		
達成度	b	•減額検討	でいる。 「	4 公平性	グー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性 🗖
妥	と当性	а		対応策にて「長寿命化で耐えられなくなってきた際には民間アパートを	
有	剪効性	а	况1人批付	学生専用アパートとして借上げる手法も検討する」とあることから、施設 の長寿命化補修工事の具体的な計画を立て、新たな手法について前	達成度3 4有効性
效	<b>加率性</b>	b		の長寿の七補修工事の具体的な計画を立て、制たな子法について前 もって検討する必要があると考える。また、家賃等について、経済的に	
公	〉平性	b		余裕の少ない世帯を対象としていることは理解するが、物価高騰の現	
達	虚成度	b	•減額検討	状を鑑みて価格が適正かどうか検証が必要と考える。	3√/3   公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	評価	i	提言等	妥当性 📮
	妥当性	а	長寿命化などのさまざまな方法で、学生に低廉でかつ安全な居住空間を提供していく	4
[	有効性	а	ことが必要である。大学の近隣地域だけではなく、買い物やアルバイトのことも考え て、街なかの居住空間の確保も必要である。	達成度3
	効率性	b	C、国ながの店住主間の確保も必要である。 	
	公平性	b		3 /3
	達成度	b		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u>р</u>	<u> </u>	、タト叩肝    で支げての取除肝   /		
ř	平価		意見等	妥当性	
妥当	性		引き続き公立大学として低廉な住環境支援も必要であることから現施設の長寿命化を	4	
有効	性	а	図っていく。一方で新たな手法による支援も今後必要となってくると予想されることか ら、学生のニーズなども調査しながら検討を進めていく。	達成度3	4有効性
効率	性	b	ら、字生の二一人なども調査しなから検討を進めていく。 		7
公平	性	b		3	
達成	渡	b		公平性 対	加率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				_ /						
			令和7年度	を行収	评価調	書				
事業名		高齢者学	級運営事業			<b>新規/継続</b> 継続		継続	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	ż	社会教育	課	課長り	界卓也
国・道の事業名				補助起債力		補助 充当率	% % <b>±</b>	計区分	一般	会計
総合計画							•			
基本目標	Ⅴ生きるカ	と豊かな文化を	育むまちづくり							
重点プロジェクト		生涯活躍		関係	する 画等		名寄	市社会教育	<b>「推進計画</b>	
主要施策	V-5	AIE	<b>4</b>							
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策	1			Jen Hen	A					
国土強靭化地域計画				根拠	法令					
現り現状・課題状	者学級では新 である。	f入学生が減少f	染症の影響によ 傾向となり、学生 学の運営体制の	€の確保	が課題	である。特	に名寄ピ <sup>・</sup>	ヤシリ大学 <sup>・</sup>	では、その傾	向が顕著
三単	解消するため	、在籍年数上限	や年齢制限を持	散廃する	など、新	新たな制度!	による運営	営を開始する	<b>る</b> 。	
市民が主体的につどい、学び、つながることにより、変化する時代においても持続可能な地域社会の創り手とな生涯にわたって活躍することができるよう学習等の機会を提供するため、名寄・風連・智恵文の3地区に高齢者を開設する。 事業概要 (5行程度以内) 「第生大学(風連)は、60歳以上の高齢者を対象として、大学2年制、大学院2年制により運営する。友朋学級(智慧文)は、65歳以上の高齢者を対象として運営する。						高齢者学級				
		以上の高齢者を			、大字2	'年制、大字	学院2年制	により運営	する。友朋学	
		以上の高齢者を		する。	、大字2 度(決算)			により運営:		
	財 特	以上の高齢者を	対象として運営	する。 <sub>令和5年</sub>		令和6年度(			令和8年	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を
予复額・	財場特別		対象として運営	する。 令和5年	度(決算)	令和6年度(	(決算) 令和	17年度(予算)	令和8年	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を
予算額 · 決算額	財特源内別	定財源	対象として運営 令和4年度(決算) 0	する。	度(決算)	令和6年度(	(決算) 令和 0	17年度(予算) 0	令和8年	度(予算)
<b>決算額</b> (単位:千円)	財界中	定財源 般財源	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619	する。	度(決算) 0 806	令和6年度(	決算)令和 0 710	17年度(予算) 0 749	令和8年	度(予算)
<b>決算額</b> (単位:千円)	財源内記人件	定財源 般財源 事業費計	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619	する。	度(決算) 0 806 806	令和6年度(	決算)令和 0 710 710	17年度(予算) 0 749 749	令和8年	度(予算)
<b>決算額</b> (単位:千円)	財物の大学を表現しています。	定財源 般財源 事業費計 人工	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 619	する。	度(決算) 0 806 806 1.0	令和6年度(	決算)令和 0 710 710 1.0	7年度(予算) 0 749 749 1.0	令和8年	度(予算)
<b>決算額</b> (単位:千円)	財物の大学を表現しています。	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料)	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 619 1.0 5,666	する。	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762	令和6年度(	決算)令和 0 710 710 1.0 5,783	749 749 749 1.0 5,783	令和8年	度(予算)
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果	財源内記人件費金額(人事)	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費)	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 619 1.0 5,666	する。	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762 6,568 単位	令和6年度	次算)令和 0 710 710 1.0 5,783 6,493	0 749 749 1.0 5,783 6,532	令和8年	度(予算)
<b>決算額</b> (単位:千円)	財源内訳人件費金額(人事)	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費)	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 619 1.0 5,666 6,285	<b>令和5年</b>	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762 6,568	令和6年度	決算)令和 0 710 710 1.0 5,783 6,493	0 749 749 1.0 5,783 6,532	令和8年	度(予算)
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	財源内訳人件費金額(人事)	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 新入学生の確保	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 619 1.0 5,666 6,285	する。 令和5年 成果実績	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762 6,568 単位	令和6年度( 基準値 (年度)	決算)令和       0       710       710       1.0       5,783       6,493       5年度	0 749 749 1.0 5,783 6,532 6年度	令和8年 7年度	度(予算)
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績	財源内訳 人件費 金額(人	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 新入学生の確保	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 1.0 5,666 6,285	する。 令和5年 成果実績 目標値 達成度	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762 6,568 単位 人	令和6年度( 基準値 (年度) 5 (30年度)	決算)令和 0 710 710 1.0 5,783 6,493 5年度 1 5 20%	749 749 749 1.0 5,783 6,532 6年度 71 48	7年度	度(予算)
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財源内訳 人件費 金額(人	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 新入学生の確保	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 1.0 5,666 6,285	する。 令和5年 成果実績 目標値 達成度	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762 6,568 単位 人	令和6年度( 基準値 (年度) 5 (30年度)	決算)令和 0 710 710 1.0 5,783 6,493 5年度 1 5 20%	749 749 749 1.0 5,783 6,532 6年度 71 48	令和8年 7年度	度(予算)
決算額 (単位:千円) 成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	財際内部の大学を表現である。	定財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 新入学生の確保 名寄ピヤシリ大	対象として運営 令和4年度(決算) 0 619 1.0 5,666 6,285	する。 令和5年 成果実績 目標値 達成度	度(決算) 0 806 806 1.0 5,762 6,568 単位 人	令和6年度( 基準値 (年度) 5 (30年度) チェックの- 基準値	決算)令和 0 710 710 1.0 5,783 6,493 5年度 1 5 20% <b>上【別紙】</b>	74度(予算) 0 749 749 1.0 5,783 6,532 6年度 71 48 148%	令和8年 7年度 48	度(予算)

前回評価の付加意見等	m意見等 これまでの運営体制にこだわらず、高齢者学級の今後の在り方について検討を行ってほしい。(令和2年度行政評価)						
改善点	指摘事項	無	(	)			
	令和5年度に名	寄ピヤ	シリ大学の運営体制の見直しに	係る協議を行い、令和6年度から新たな制度による運用を開始した。			

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	多くの人々が100歳まで生きることが可能となった「長寿社会」において、高齢者を含むすべての人々が健康で、生きがいをもち、安心して暮らせる社会をどのように実現するかという観点が今後ますます重要となり、事業の実施主体である市(公民館)の支援は妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	少子高齢化の進展、産業構造の変化、情報通信技術の急速な発展、グローバル化の進展など、近年の社会情勢の変化の中で、人々の価値観は多様化・多元化してきており、求められる「学び」の内容も変化してきている。高齢者一人一人が、若者と同様に社会の重要な一員として共生する豊かで活力ある長寿社会を実現するためにも、高齢者学級を開設し、多様なニーズに対応した学習機会を提供することは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	   3地区の高齢者学級が合同で学習等を行うことにより、事業の効率化に努めているほか、各種講座等で講師依頼を   する際に、地元の人材を活用することで、コスト削減に努めている。 
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	交通費や宿泊費を伴う研修旅行や材料費が必要な調理実習等は、参加者より参加費を徴収している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	名寄ピヤシリ大学では、在籍年数の上限や年齢制限を廃止し、新たな制度による運営を開始した結果、新入学生は 大幅に増加した。瑞生大学及び友朋学級も目標値を上回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	<u>\_p</u>	5 T 13 T X V	※「大で名」では、日日       /	
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE 化级性	制度の改正を行った名寄ピヤシリ大学については、多くの市民に参加	4
有効性	а	况1人框付	制度の改正を行うた石哥と、グラス子にういては、多くの市民に参加 申込みをいただいた中で、講座のほか、体育祭、大学祭等を行うなど、 学びや学生同士の交流・つながりを深めることができた。今後とも3地	達成度4 4 有効性
効率性	а	• +H 11+ XIF I+	「子びや子生向エの文派・フなかりを床めることができた。ってとも3地  区の高齢者学級において、高齢者の学びと社会参加を推進するため、	
公平性	а	•増額検討	「参加してみたい」と思ってもらえる魅力的な講座、交流活動等を提供し	
達成度	а	•減額検討	ていく必要がある。	4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	ij	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田小米井	年齢上限や運営方法の見直しにより、新入生が増えていることから、	4
有効性	а	現状維持	ニーズにあった運営体制の変更になっている。今後も意欲のある多くの 人に学習等の機会を提供できるよう事業を継続していいただきたい。	達成度4
効率性	а	•現状維持	人に子百寺の機会を使供できるより争未を軽続していいにださだい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 V 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

	『伽に刈りる佐昌寺』	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2次評価	(一次評	個、外部評価を受けての取終評価)		
評価	i	意見等	3	妥当性 ▲
妥当性		高齢者が新たな知識や技術を学ぶとともに、仲間づくりや異なる世代との交流を通し、		4 ^
有効性		豊かな人生を送ることができるようにするため、適宜運営方法、講座の内容等を見な	達成度4	4 有効性
効率性	а	しながら、名寄・風連・智恵文地区の高齢者学級の開設を継続。		
公平性	а		1	
達成度	а		公平性	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和7年度	<b>を行政</b> 記	平価調	書					
	事業名		名	寄ピヤシリシ	ャンツェ整備署	業		新規/継	続	継続	作成責	t任者	
7	事業開始年度	昭和	和45年度	事業終了 (予定) 年度		担当	課室	スポー	-ツ・合宿!	<b>推進課</b>	主幹	井 省仁	
1	国・道の事業名						)率 5.当率	補助 充当率	% % <b>±</b>	計区分	一般:	会計	
総	合計画					200	<u>,                                    </u>	<i>7</i> 6-17-	70				
	基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり											
	重点プロジェクト		経済	元気化・冬季ス	ポーツ		関係する 計画等 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	主要施策		V-7	生涯スポーツ	の振興	計画	1 <del>7</del>						
	総合戦略			ιを呼び込み、 らしたいと思わ									
立	地適正化計画												
	実現方策					根拠	法令		名寄市		ヤンツェ条例		
国:	上強靭化地域計画					12.00	, ,-			同施行規	則		
現状と課題	現状・課題	をも 一方 化や	たらす施設で、市内1 ウ競技にお	とであるとともに こジャンプ少年  ける施設の安全	D約4割が利用し、冬季スポーツ 団等はなく、市ほ 全性にも課題が	拠点化の 民が利用 ある。	の象徴的 する機会	的な施設で 会が極端に	ある。 ニ少ない施	設であるこ	とや、施設全		
課題	対応策		炎の設備投 <u>−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−</u>		ーンとリスクの	バランス	について	、関係団(	本との協調	羨•検討が必	必要である。		
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	・ア・ ・エ <sup>‡</sup>	イストラック 事監理:5,१ ノディング阝	、防護版、散水 500千円 皆段更新∶13,82	《設備工事:426 33千円 円程度 ※約84								
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財源	特	定財源	0		0		0	0			
	予算額・	源内		<b>般財源</b>	2,267		3,504	2	2,227	0			
	決算額	訳事業費計			2,267	3,504		2,227		0		0	
	(単位:千円)	人工			0.1		0.1	0.1		0.1			
		件 費 金額(人工×平均給料)			567		576			578	0		
			計(事第	美費+人件費)	2,834		4,080	2	2,805	578		0	
		成果指標		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成:	果目標及び成果 実績					成果実績	-		8	9			
(アウトカム)		ピヤシリシャンツェによる大会数				目標値		7 (3年度)	7	7	7	7	
					達成度	%		114%	129%				
	成果目標及び成	果実	₹績(アウト	カム)欄につい	てさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	こ記載	□チェック		
				活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績							
						目標値							

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	ンが大し、(d.同v、b. F F同v、c. F FBv、d. Bv 7 A DEVO、C V在山寺と記入すること
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施す	
	施設全体の老朽化や競技における施設の安全性にも課題があるため、継続して施設を運用をする場合は、大規模
	な改修が必要となるが、令和6年度においては関係団体等からは大規模改修等の強いニーズはなかった。
か?	
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため	
	本市の合宿・大会誘致や経済効果において重要な施設であり、本市における合宿者のうち36%(R1~R5平均値)が
	シャンツェ利用者であり、シャンツェに代わる手法での合宿誘致は困難である。
はないか?	
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果	
が発揮されているか、	物価高騰等の影響で維持管理コストの増額が見込まれるが、コスト削減は困難である。
コスト削減の余地はな	また、将来的には競技人口の減少により、経済効果の減少も懸念される。
いか?	
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正	市民の利用が極端に少なく、維持コストがかかるが、経済効果をもたらす施設である。
	競技の安全性に課題のある現状での有料化は難しいが、施設改善を行うのであれば、有料化の検討が必要であ
いか?	3.
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標	   例年開催のジュニアオリンピックに加え、令和6年度はインターハイも開催されるなど、冬季スポーツの拠点化のブ
の達成度は?	
♥ 注水区は:	フン・ハインノ ひたのりが行 がはり他の人 このの。
<u> </u>	

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

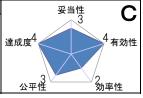
			- 1. 393 J. P. 4 - 4		
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
妥当	当性	O	TET 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施	
有交	力性	а	况1人雅行	ス会の数、それが、それがいかければ、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	達成度4 有効性
効率	阵性	С		が必要となっている。 令和6年度に行えなかった、設備投資に対するリターンとリスクのバラ	
公平	[性	С		ンスについて、関係団体との協議・検討を行う。	
達成	戊度	а	•減額検討		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性
妥当性 C	;		総合計画の重点施策でもある冬季スポーツ拠点化には、なくてはなら	2
有効性 a	1		ない施設であると認識している。施設の劣化や安全性の問題があることから、施設整備について早急に検討を進めるべき。整備にあたって	達成度4 有効性
効率性 C	;	•現状維持	とから、施設整備について早急に検討を進めるべき。整備にあたって は、施設の有料化や財源の確保について研究していただきたい。	
公平性 C	;	•増額検討	100 Manage 134 110 C X1 minos are part = 1 of C St No. 10 of Telegraph (	
達成度 a		•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	提言等
妥当性		道内においても大会を誘致できる施設は少なく、競技人口も減っているが、人を呼び
有効性		込む施設として、なくてはならない施設である。一定の経済効果が見込めるため、計画 的に施設を改修していくべき。市民利用はほぼないだろうが、経済効果もあり、市民も
効率性		内に爬設と以下していへてき。中氏利用はははないだろうが、経済効果ものり、中氏も  少なからず恩恵を受けていることから妥当性、公平性については、c評価からb評価と
公平性		する。また、合宿・大会など市外の利用者による経済効果があるため、経済分野の部
達成度	а	会議論があっても良いではないか。



2次証価(1次証価 从部証価を受けての暑終証価)

<u> </u>	<u> ()次計</u>	、タト師許   で文けての取於許   /	
評句	5	意見等	妥当性 🔼
妥当性		当施設がもたらす経済効果については高い評価を受けたが、現在必要とされる大規	
有効性	а	模改修には、市の多大な財政負担が必要であり、あり方について検討が必要。	達成度4
効率性	С		
公平性	b		2 /2
達成度	а		公平性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

_								番号	25 /		
			令和7年度	<b>〔行政</b> 〕	評価調	書					
	事業名	スポーツも	2ンター改修事業			新規/継	続	継続	作成責	t任者	
4	事業開始年度	昭和47年度 事業終了	查	担当	課室	スポー	-ツ・合宿:	推進課	主幹	井 省仁	
E	国・道の事業名			補助 起債子		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総	合計画			,,		,,,,,,					
	基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化									
	重点プロジェクト	経済元気化・安心子育で	・冬季スポーツ	関係		2	寄市まち	・ひと・しご。	と創生総合単	战略	
	主要施策	V-7 生涯スポー	ツの振興	HI E	計画等						
	総合戦略	2 人の流れを呼び込み い、ここで暮らしたいと思									
立	<b>工地適正化計画</b>										
	実現方策			根拠	注合		名寄市	iスポーツセ	ンター条例		
国:	土強靭化地域計画			113.75	ΑТ			同施行規	則		
現状と課	現状・課題	市民皆スポーツ・市民の生テージとなる体育施設の整ただし、老朽化が進行して要となる。 四本の本体建装を「R14~	揺備は必要不可欠 <sup>-</sup> いることから、財政	である。 【状況を針	監みなが	iら施設の <sub>:</sub>	長寿命化	を目指した	適正な整備・	修繕が必	
課題	41 <del>4 64</del>	将来の本体建替え(R14~R19年度)までの長寿命化を図るために、H30~R4年度に大型整備改修を 本体建替えまでの間は、利用頻度の高い競技用備品等の整備を中心に行い、施設の利用促進、市民 境でスポーツが楽しめるように整備を進めていく。老朽化、及び長寿命化を目的とした整備は最小限に									
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	繕は最小限に行う。									
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(	決算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財 特定財源	50,000		1,364	-	1,478	4,800			
	予算額 •	原 一般財源	136,910		2,658	;	3,613	10,054			
	決算額	訳 事業費計	186,910		4,022	į	5,091	14,854		0	
	\ <del>_</del>   <u>_</u>  :	人工 件 	0.1		0.1		0.1	0.1			
		費   金額(人工×平均給料			576		578	578		0	
		計(事業費+人件費	) 187,477		4,598	基準値	5,669	15,432		0	
		成果指標			単位	(年度)	5年度	6年度	7年度		
成	果目標及び成果			成果実績	責		2.29	2.46		8年度	
/50.	実績			ルネスペ			2.23			8年度	
	実績(アウトカム)	市民1人当たりに対す	<sup>-</sup> る利用回数	目標値	回	1.61 (3年度)	1.65	1.70	1.75	1.80	
	(アウトカム)			目標値達成度	%	(3年度)	1.65 139%	1.70 145%	1.75		
	(アウトカム)	市民1人当たりに対す 果実績(アウトカム)欄にこ		目標値達成度	%	(3年度)	1.65 139%	1.70 145%	1.75 ロチェック		
	(アウトカム)		ついてさらに記載か	目標値達成度	%	(3年度)	1.65 139%	1.70 145%			
活!	(アウトカム)	:果実績(アウトカム)欄につ	りいてさらに記載か と 官用具整備	目標値達成度	% 場合は <sup>*</sup>	(3年度) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1.65 139% <b>上【別紙】</b>	1.70 145% に記載	チェック	1.80	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
7	
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	市民の生涯スポーツを振興する上で、スポーツセンターの維持管理は、市民ニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	市民の生涯スポーツを振興する上で、スポーツ環境を提供する施設としてスポーツセンターは必要である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	適正な入札・見積合わせにより事業を実施している。 施設の老朽化に伴い、少ない財源の中で優先順位をつけながら必要な整備や修繕を行っている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	設置条例により適正な利用料となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、利用者が増加傾向にある。 アリーナ利用は大会の有無に大きく左右されるが、トレーニングルームは利用状況は増加している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価	j	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
	妥当性	а		市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生	4	_
l	有効性	а		きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整 備は必要不可欠である。	達成度4	4 有効性
l	効率性	а	• +O ] T AT I —	Imidaの安介可入でめる。 ただし、老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措		/
l.,	公平性	а		置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。		
	達成度	а	•減額検討		公平性 効	<u>  </u>

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , ,</i>	* BI III \ ' *		
評価	6	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	地域の生涯スポーツの振興において、必要不可欠な施設であると認識	4
有効性	а		している。利用者のニーズにあった施設整備や適正な整備を行ってい ただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	727227200	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

<u> </u>	<u> </u>	、クトロル計    で文けての政権計   /		
評価	i	意見等	妥铂	当性    ▲
妥当性	u			4 ~
有効性			達成度4	4有效性
効率性				
公平性	а	いく。		
達成度	а		公平性	効率性
	評価 妥当性 有効性 効率性 公平性	評価       妥当性     a       有効性     a       効率性     a       公平性     a	妥当性 a 財政状況を鑑みながら、利用者ニーズにあったトレーニング室器具や競技用用品・器有効性 a 具の更新を行い利用促進を図る。 また、施設整備においては、現在、アリーナ床の損傷が急速に進み整備を行わなければならない状況になっている。これらの延命措置のための適正な整備・修繕を行っていく。	評価         意見等           妥当性         a         財政状況を鑑みながら、利用者ニーズにあったトレーニング室器具や競技用用品・器 具の更新を行い利用促進を図る。 また、施設整備においては、現在、アリーナ床の損傷が急速に進み整備を行わなければならない状況になっている。これらの延命措置のための適正な整備・修繕を行っている。これらの延命措置のための適正な整備・修繕を行っている。これらの延命措置のための適正な整備・修繕を行っている。これらの延命措置のための適正な整備・修繕を行っている。

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

								田勺	204	
			令和7年度	<b>を行政</b>	評価調	書				
事業名	子どもの	の体験学習事業	美(都会っ子交	流事業)	)	新規/継	続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成8年度 事業終了 (予定) 年度				課室	社会教育課			課長り	早 卓也
国・道の事業名			補助 起債力		補助 充当率	% % <b>±</b>	計区分	一般	会計	
総合計画										
基本目標	Ⅴ生きるカ	と豊かな文化を	·育むまちづくり							
重点プロジェクト				関係計画			名寄	市社会教育	推進計画	
主要施策	V-8	3 青少年の健全	<b>全</b> 育成	בן ום	44					
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				根拠	法令					
国土強靭化地域計画					,-					
状	互理解を深め の遊び、異年[	ることが必要で 齢交流といった	な成長のために ある。しかし、現 直接体験の機会	代社会会が減少	において してきて	は情報化いる。	が進むー	方で、自然	とのふれあし	ハや野外で
<b>題</b> 対応策			な人間性や社会 たちとの相互訪問							
事業概要	それぞれの日 や助け合いの 参加対象: 小雪 日程・場所: 名	程では、区内大心を育む。 学5年生~6年	3日~7月31日	交生のポ 博物館 見学等	・ ・ 天文台	見学、ブル	<b>,</b> ―ベリー	収穫・もちつ	⊃き体験、旭	山動物園
	12	令和4年度(決算)					ムンティ・ 17年度(予算)	京スカイツ! 令和8年		
		 定財源	0		0		0	0	is the t	<u> </u>
予算額・	源	般財源	2,677		2,765	2,655		2,889		
決算額	訳	事業費計	2,677	2,765		2	2,655	2,889	(	
	人 件 ————	人工	0.5				0.5	0.5		
	人	工×平均給料) 業費+人件費)	2,833 5,510		2,881 5,646		2,892 5,547	2,892 5,781		
	ш (т)	成果指標	0,010		単位	基準値(年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成果目標及び成果				成果実績		(+12)	32	32		
実績 (アウトカム)		事業参加児童数	数	目標値	人	32 (4年度)	50	50	32	32
					%		64%	64%		
成果目標及び成	     果実績(アウト	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□ チェック	
		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		± 34 88 10 · — ···		実績		8	8	8		
(7 71 7 91)	事業開催日数				% 目標値		8	8	8	8

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むためには、様々な体験活動や交流活動の推進が必要であり、事業の実施主体である都会っ子体験交流実行委員会への支援は妥当である。また、都市と農村の生活環境 を体験する数少ない機会として児童や保護者のニーズも高い。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	子どもたちが互いの生活するまちの歴史や文化、産業、自然環境にふれることで、共感性や学びを深め、広い視野を養うことができる。また、事業アンケートでは、事業への参加後、新しい友達やボランティアリーダーに接する中で子どもの成長を感じられたとの保護者の回答も多くいただいている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	航空券は早期に見積合せを行い手配しているほか、宿泊場所は両市区ともに公共施設を活用し、経費の圧縮に努めている。参加する子どもたちの健康面や安全面を重視しながら、効果的・効率的な事業実施を心掛けている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りがな	参加者負担金として一人あたり28千円を徴収している。なお、航空運賃の上昇に伴い令和4年度に参加費を見直し、2千円増額した。また、応募者が多かった場合は、保護者同伴の上、抽選を実施し参加者を決定するなど、公平性を保つよう努めている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	参加児童数については予定人数を割り込むことなく推移している。また、参加者アンケートの結果では、ほぼ全ての プログラムに対して参加者の満足度は高くなっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

_		<u>\_</u> p		が 大き座 にした 砂口 町 四/		
	評価	i	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
	妥当性	а		未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むためには、	4	^
	有効性	а		様々な体験活動や交流活動の推進が必要である。また、応募者が参加 人数を上回るなど、子どもたちの夏の体験交流事業として人気が高く、	達成度4	4有効性
	効率性	а				
	公平性	а	•増額検討			1
	達成度	а	•減額検討		公平性	効率性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性	>
妥当性	а		相互訪問による多様な体験ができるほか、小学生のうちに交流自治体	4	$\sim$
有効性	а		とのつながりを持ち、今後の交流のきっかけづくりにも繋がっている。 定員を超える応募があることから、より多くの小学生に機会を提供でき	達成度4	4 有効性
効率性	а		た質を超える心券があることがら、より多くのパチェに、機会を提供できるよう市負担や受益者負担などのバランスから募集人数について工夫		
公平性	а		をしていただきたい。		1
達成度	а	•減額検討		公平性	▼ 4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I BERLIN V		
評価	提言等	妥当性
妥当性		2-10
有効性		達成度0
効率性		113012
公平性		
達成度		公平性 効率性

# 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

400円円	<u> </u>	、クトロル計   で支げての取除計   /		
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性		次代を担う子どもたちが互いのまちを訪問し合い、互いの地域の自然・文化・産業・歴	4	_
有効性		史等について理解を深め、地域間交流の基礎を築く事業となっている。募集人数については、人的・財政的負担等を考慮し、両市区で協議の上、決定していることから引き	達成度4	4有効性
効率性	_	は、これ、入り、別政的負担等で考慮し、岡川区で協議の工、次定していることがあって 続き同人数で継続。		
公平性	а	198C 1- 37 C 17E-1980	4	4
達成度	а		公平性	効率性

<sup>|</sup> 上が及| ロ | 注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									田 ク	200			
				令和7年度	<b>を行政</b> 記	评価調	書						
事	業名		名寄青少			新規/継続 継続			作成責任者				
事業	開始年度	平成29年度 事業終了 (予定)年度				課室	社会教育課			課長り	早 卓也		
国·道	の事業名				補助起債力		補助 充当率	% % <b>≘</b>	計区分	一般	会計		
総合計	画				,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
基	基本目標	I 市民と行	政との協働によ	こるまちづくり									
重点	プロジェクト				関係		名寄市社会教育推進計画						
主	主要施策	V-8	青少年の健全	全育成	計画	1 <del>17</del>							
総1	合戦略												
立地適	正化計画												
身	<b></b> 現方策				根拠	法令							
国土強靱	<b>羽化地域計画</b>				12.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
現 <sup>現</sup> 状	状・課題	体験・交流機会 数が減少してい	会の充実が必要 いる。	:の活動が困難し 見であるが、学材	行事や	習い事、	地域イベン	ント等の日	程と重複す	けることもあり	、参加者		
課	±1 == 5/5	う、開催日程に	こ配慮しながら、	に健やかに成長 . 名寄市子ども会 ひびリーダーので	会育成連	合会とi							
	<b>業概要</b> 呈度以内)	子ども会活動・野外体験学習 小学4年生以 テント泊、九度	が促進事業(子の 関事業「へっちゃ 人上から中学生 山登山、川釣り	! 体験交流会の ども会安全会へ らLAND」の実施 までを対象に、 リ川遊び、ウォー ! 体験交流会の	の加入) 5 1泊2日( -クラリー	、名寄で の日程で 、キャン	市子ども会で で、トムテダ プファイヤ	育成指導 て化の森キ 一等を実	者の研修会 ·ャンプ場等 施する。	€の開催など			
				令和4年度(決算)						令和8年	度(予算)		
		財 特:	定財源	0	0			0	0				
<del>写</del> 1	算額・	源 内	般財源	1,177	995		-	1,146	1,191				
決	算額	訳	事業費計	1,177		995	1,146		1,191				
(単位		人 件	人工	1.0		1.0	1.0		1.0				
		艮	エ×平均給料) 養費+人件費)	5,666 6,843		5,762 6,757			5,783 6,974				
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0,043			基準値			7 fr str	0.F. III		
			成果指標			単位	(年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
	標及び成果 実績	子ども体	<b>└験・交流事業</b>	参加者数	成果実績			28	33				
(アウ	<b>ナトカム</b> )		)及び子ども会育 会の参加人数、E 員)		目標値	,	70 (元年度)	60	42	42	42		
					達成度	%		47%	79%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が				《必要な	場合は	チェックの	上【別紙】	こ記載	□チェック				
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
9	標及び活動 実績 ルプット)			LAND) 及び子 「験交流会開催	実績	П	14	12	9				
		供本月似建石	・芸わくわく!14 日数	一一———	目標値	П	(元年度)	12	11	11	11		

前回評価の付加意見等	より多くの人が	参加でき	るよう	参加条件・開催日程等について、さらなる工夫をお願いしたい。(令和6年度行政評価)
改善点	指摘事項	無	(	)
	小中学校の年	間行事	予定	長を事前に確認するなど、子どもたちが参加しやすい日程で事業を実施する。

### 事務事業の点検

### 以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つが快じ、(d.同い、D. P P同い、C. P P的い、U. EUリから及びし、てい年日寺を能入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
ベチか 7+公. 古足	未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性や社会性等を養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つためには、様々な体験活動、交流活動及びボランティア活動の推進が必要であり、事業の実施主体である名寄市子ども 会育成連合会への支援は妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	青少年の健全育成は、行政のみならず、地域の方々との協力が不可欠であり、名寄市子ども会育成連合会と連携 し事業を実施することは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	事業実施と子どもたちへの安全面を充実させるため、当該事業の実施には多くの関係職員、スタッフの協力が不可 欠であり、今後もボランティアの協力を得るなど、指導者の育成を図りながらコスト削減に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	事業実施の際には参加者より参加費を徴収しており、受益者負担は適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	子ども体験・交流事業の日程が学校行事や習い事、地域イベント等の日程と重複することもあり、参加者数が減少している。しかし、子ども体験・交流事業は、次代を担う子どもたちの育成に寄与するため、魅力ある体験活動や交流活動等について検討し、参加率の上昇に努める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	<u> </u>	<u> </u>			
評価	j .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	7
妥当性	а		未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性、社会性等を養い、時代の	4	
有効性	а		変化に的確に対応できる人間として育つためには、様々な体験活動や交流活動、ボランティア活動の推進が必要であり、魅力ある体験活動	達成度2	4 有効性
効率性	b		*文派活動、ホランティア活動の推進が必要であり、魅力のる体験活動 等について検討するとともに、子どもたちが参加しやすい日程で事業を		
公平性	а		実施することで、参加者の増加を図りたい。		′/2
達成度	С	•減額検討		公平性	/ 3 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	西	予算規模	提言等	妥当性	
妥当性	а	11111111111111111111111111111111111111	参加人数が目標値に達していないことから、参加条件やニーズの調査	4	
有効性	а	現仏維持	参加人数が目標値に達じていないことがら、参加末件でニースの調査 など分析を行い、事業や開催方法の見直しを含め検討していただきた	達成度2	▶4有効性
効率性	b	•現状維持	<b>ս</b> ՚ <sub>°</sub>		1,,,,,,,
公平性	а	•増額検討			2
達成度	С	•減額検討		公平性 3	る 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	/ I FI'M I IPH			
	評価	i	提言等	妥当性 🕝
Ī	妥当性		生きる力を養う貴重な事業であると考えていることから、継続して実施してほしい。	4
	有効性		学校へのチラシ配布などと併せて、詳細な開催内容や保護者に対する周知なども工 夫をしながら行ってもらいたい。	達成度2
	効率性	b	大をしながら1] つ くもらいたい。 	
	公平性	а		4
	達成度	С		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	- 火計画	(一次計)	、クトの計画を支げての取終計画/	
	評価		意見等	妥当性
	妥当性		未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会	4 0
[	有効性		性を身につけることができるよう、体験活動や交流活動は必要であるが、多くの子ども たちに参加してもらうため、開催内容等に係る周知について検討。	達成度2 4有効性
[	効率性	b	たりに参加してもりりため、開催内合寺にはる同知に Jいて快討。 	
	公平性	а		4
	達成度	С		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									番号	269	
				令和7年度	[行政]	評価調	書				
	事業名		児童クラ	ブ運営事業			新規/総	続	継続	作成責	任者
3	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当	課室	教育	部児童セン	童センター 小笠		私
1	国・道の事業名	子供	・子育て支援3	交付金		カ率 と当率	補助 2/3 <b>会計区分</b> 一般会計				
総	合計画										
	基本目標	V生きる力。	と豊かな文化を	育むまちづくり							
	重点プロジェクト		安心子育て		関係計画		:		ごも・子育で 市社会教育	支援事業計	画
	主要施策	V-8	青少年の健全	全育成	AIE	<b>□</b> <del>寸</del>		口可り	11社本教育	推進計画	
	総合戦略		て、ここで育てて ?住み続けたいと								
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠	法会		旧帝妇	过此注24条。	の8の規定	
国土	上強靭化地域計画				11212	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		九里市	11111111111111111111111111111111111111	07007就足	
現状と課	現状・課題	を支援するたる 童保育所の環 保護者が就労	か、必要である。 境整備や運営 等の理由で放	放課後における。また、待機児童に対する支援が	を出さる 必要では 日に家	ないため ある。 庭を留 <del>く</del>	かにも、公記	3の児童ク る児童を <sup>対</sup>	ラブがない 対象に、適 <sup>り</sup>	学校区にあ 別な遊びや生	る民間の学 
題	対応策	う。		るため、公設の							
(			る学童保育所コ	両立への支援を コロポックル及び		まいるに	は、管理道	重営補助ᢒ	金による助り	成や運営に対	対して必要
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	決算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
			定財源	53,381	53,516		5	6,188	58,214		
		源 一	般財源	22,699		26,595	3:	2,803	43,197		
	決算額	訳	事業費計	76,080		80,111	88,991		101,411		0
	(単位:千円)	件 47(1)	人工	1.0	1.0			1.0	1.0		
		費 金額(人)	エ×平均給料)	5,666	5,762			5,783	5,783		0
		計(事第	美費+人件費)	81,746	,	85,873	94	4,774	107,194		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績			0	0		
	(アウトカム)	放課後児童クラブ待機児童数				人	0 (4年度)	0	0	0	0
				達成度	%		100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載か						場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	公設児童クラ <sup>-</sup>	ブ及び民間学竜	重保育所の設置	実績		5	5	5		
	(7 71 7 717)	- ux./0 ± / / /	数	- rp 171 <b>V 以</b> 但	目標値	箇所	(4年度)	5	5	5	5

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	(	)

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
へきか、社会・市民 ニーズに適合している	民間の学童保育所だけでは待機児童が発生してしまうことから、当該事業を行政が実施主体となることに妥当性が認められる。また、事業の対象は、保護者が就労等の理由で家庭を留守にしている児童であり、その妥当性は高い。
有効性	
	放課後等における児童の安全安心な居場所となっており、共働き世帯やひとり親家庭など、昼間に就労等で家庭にいることができない保護者が安心して働くことができる環境づくりができている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	待機児童が発生しておらず、経費に見合った成果が発揮されている。また、国や道の交付金を活用して運営している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	放課後児童クラブを利用している児童については、使用料を徴収している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	5箇所の放課後児童クラブを開設することで、待機児童数0の目標値を達成することができている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価	j	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{\Lambda}$
	妥当性	а		保護者の就労形態の多様化等により、放課後児童クラブの利用を求め	4	7
	有効性	а	况1人批1寸	るニーズは依然として高く、児童の健全育成と保護者の就労等の支援 のために、必要な事業である。また、民間の学童保育所に対して引き続	達成度4 4 有效	加性
	効率性	а	•現状維持	めためた、必要な事業である。また、氏間の手重体自力に対して引き続き必要な支援を行っていく必要がある。		
١.	公平性	а	•増額検討			
	達成度	а	•減額検討		公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , ,</i>	* HI III \ ' *			
評価	i	予算規模	提言等	妥当性	<b>V</b>
妥当性	а	現状維持	共働きなど保護者からのニーズが高いことから、引き続き市内すべて	4	_
有効性	а		の学区で設置運営を行い、安心した子育て環境のづくりを推進していた だきたい。	達成度4	<b></b>
効率性	а	•現状維持	7267200		
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

外部評価(1次評価に対する提言等)

A L MARKET IN A A A A		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>	、クトロル肝    で文リ Cの政権肝   /		
	評価		意見等	妥当性	Λ
	妥当性		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るとともに、保護者	4	$\overline{}$
	有効性		が安心して働ける環境づくりを推進し、子育てと仕事の両立を支援するため、引き続き 公設の児童クラブを開設するとともに、民間の学童保育所に対して支援することが必	達成度4	有効性
	効率性	2	公政の元里プラブを開設すること句に、氏順の子里休月別に対して文援することが必  要。		
	公平性	а			
	達成度	а		公平性	性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				A 4 6-	- /	ia: hr am	_		田で		
				令和7年度	<b>を行</b> 収記	<b>泮</b> 仙調	諅				
	事業名		放課後子ど	も教室の充実			新規/継	続	継続	作成員	任者
3	事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度		担当	課室	児	見童センタ	_	館長小	笠原 弘
	国・道の事業名	放課後子ど	もプラン推進될	事業費補助金	補助 起債子		補助 充当率	% %	計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	▼生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
	重点プロジェクト		安心子育て		関係計画			社	会教育推議	進計画	
	主要施策	V-8	3 青少年の健全	全育成	ATE	可守					
	総合戦略										
<b>立地適正化計画</b> 実現方策						法令					
国:	土強靭化地域計画										
現状と	現状・課題		也域社会の中で められている。	ぎ、心豊かで健や	かに育	まれる環	⊤ 環境づくりを	推進する	ため、安全	安心な活動	拠点(居場
と課題	41 <del>4 64</del>		の取組を実施す	用して、子どもた することにより、							
(	<b>事業概要</b> 5行程度以内)	テーマ学 ・対 ・実 ・時間 ・定加 ・定加 ・変加 ・定加 ・参	取り組む。 4~6年生 5月~2月に 0~18:15 地区20名、風退 年間3,000/人	「風連地区(ふう 約30回実施する 重地区15名 習等)及びテー	<b>5</b> 。						
		1,		令和4年度(決算)		.,	令和6年度(決算) 令和7年度(予算			令和8年	
		財特	定財源	701				148	152		
	予算額・	源	般財源	103		113		602	1,041		
		訳	事業費計	804		600	750		1,193		0
		人	人工	0.3		0.3	0.3		0.3		
		費 金額(人	工×平均給料)	1,700		1,729	1,735		1,735	1,735 0	
			業費+人件費)	2,504		2,329	2,485		2,928		0
			成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績	参加した小学	生へのアンケー	-トで「レても,た	成果実績	%		80	93		
	(アウトカム)		わりとためになっ		目標値	70	100 (4年度)	80	80	80	80
					達成度	%		100%	116%		
	成果目標及び成		トカム)欄につい	へてさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	+L=m //	フじょおウィフ	* +- L EA X	実績	]	20	24	19		
		放誅後	:子ども教室の登	豆球人奴	目標値		(3年度)	20	20	20	20

前回評価の付加意見等	子どもたちの居場所	所づくりは、他の分野でも行われており、連携を検討して	てほしい。(令和2年度行政評価)
改善点	指摘事項 無	(	)
	図書館や生涯学習課、北国博物館等と連携した体験学習を実施した。		

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等		
* * * *	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析		
	青少年の健全育成及び子どもの居場所の充実という視点から、市が主体的に事業を実施すべきである。また、保護 者の就労形態の多様化等により、子どもたちの放課後の安全安心な居場所を求めるニーズは依然として高い。		
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など		
	子どもたちにとって安全で、かつ、保護者にも安心な放課後の居場所としての役割を果たしている。授業の前半は自学自習を行い、参加児童は、自分の課題にしっかりと取り組んでいる。授業の後半はテーマ学習を行い、様々なテーマに取り組むことにより、課題を追求する力を身につけることができている。		
	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など		
が発揮されているか、 コスト削減の余地はな	事業に係る経費の多くは学習アドバイザー等の人件費であるが、教員OBや大学生を活用することで、人件費の抑制に努めており、これ以上の削減の余地はない。また、放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用して運営している。開講場所(児童センター)や開講時間(帰宅の際に保護者の迎えが必要)により、両地区とも欠員が生じているため、予算の執行率は高くない。		
公平性	公平性や受益者負担の分析など		
	放課後児童クラブを利用している児童については、放課後子ども教室の運営費として3,000円を徴収している。また、 運営費は、問題集の購入やファイル、用紙等の消耗品の購入に充てており、適正である。		
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)		
	両地区で計画通りに自学自習やテーマ学習に取り組むことができており、参加者アンケートの結果では、参加者の 満足度は高くなっている。引き続き社会教育施設と連携し、テーマ学習の充実を図るほか、参加者アンケートを実施 することにより、参加者のニーズを把握し、魅力ある学習機会等の提供に努める。		

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	<u> </u>	5 <del>7 10 7 7 7 7 7</del>		
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	11日十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	本事業は、児童の放課後の居場所を確保するための手法の一つとして	4
有効性	а	現仏雅村	必要である。成果目標等は達成したが、両地区で欠員が生じており、塾がある曜日の開講を避けたり、幅広い周知を行ったりするなど、参加者	達成度4
効率性	b		「かめる唯口の併誦を避けたり、順広い周知を17つたりするなど、参加有 」が増えるよう検討を進める。また、指導者の確保も課題となっているた	
公平性	а		め、指導者となる人材の掘り起こしに努める。引き続き子どもたちが地	
達成度	а	•減額検討	域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а		市内全体の児童が参加しやすいよう開催場所の検討や他施設との連	4 ^
有効性	а		携により、より多くの生徒に学習機会の提供できるような工夫をしていただきたい。	達成度 4 有効性
効率性	b	•現状維持	75/58/50%	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		
有効性		達成度0
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	2次計画	(一次計)	、	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性	а	本事業は、放課後における児童の居場所としての役割を担っているが、登録人数が	4
ſ	有効性	а	募集人数に達していないことから、登録人数の増加に向けた検討が必要。	達成度4
ſ	効率性	b		
	公平性	а		$\frac{4}{3}$
	達成度	а		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。